

事務事業点検シートの見方(表面)

事務事業シート

整理番号 03005

事務事業の名称です。名称の後の括弧内の記載は、分割・統合・名称変更等を行った事業の分割・統合・名称変更前の事務事業名等です。

「明石市第4次長期総合計画」の行政施策計画に該当する事業の場合は、該当する章と節を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事務事業の開始年度を記載しています。なお、開始年度がわからない場合は、「不明」としています。

事務事業の根拠となる法律・条例及び要綱等の名称を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

事務事業名		行政改革推進事業(事務改善事業から名称変更)			
第4次長期総合計画	(章)	市民サービスの向上を図る行政運営	所管課	総務部行政改革課	
	(節)	事務事業の見直し	連絡先	(078)918-5092	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 本市が行なう事務事業及び市職員 <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。				
事業内容	市が取り組むべき行革項目を取りまとめた「行政改革実施計画」を策定し、その進捗状況を把握しながら行政改革を推進している。(行政改革推進本部会議の開催、行政改革推進懇話会の開催、実施計画の進捗状況の調査) 平成19年度に市外部の委員で構成する行政評価委員会を設置し、「行政評価(事務事業評価及び指定管理業務評価)」に取り組んでいる。行政評価委員会の会議は基本的に傍聴により公開し、所管課へのヒアリングを通じて外部評価を実施している。また、議事録や評価シート等の会議資料を市民へ公表することにより、行政の説明責任を徹底し、市が行う事務事業への理解が得られるよう努めている。 市民サービスの向上と経費の削減を図るため、「指定管理者制度の導入」を進めており、本市では同制度についても民間活力の活用方策の一つと考え、その効果的な運用を図るべく、当課において、平成17年6月に「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を策定し、これに基づき平成18年4月より制度を導入している(平成21年4月1日現在:28施設)。現在、導入施設に係る効果的なモニタリングの実施を進めている。 市民等の意見を市政に反映し、市政運営の公正性を高めることを目的として設置される「審議会等」に関して、その効果的・効率的な運営を図るべく、各所管課における設置運営状況を調査し、全庁的な改善の取り組みを進めている。平成21年度からは、市が実施する事務事業全般についての自己点検である「事務事業の総点検」に取り組んでい				
開始年度	平成 8 年			平成21年度予算の事業費の明細(千円)	
根拠法令・要綱等	行政改革大綱				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員4人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】	63,675	42,950	36,000		
総事業費(千円)【参考値】	65,710	44,297	38,033		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	65,710	44,297	38,033	
				合計	2,033

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事業の整理番号を記載しています。この番号は事務事業の総点検のために便宜的に割り振ったものです。作業の都合上、欠番も生じています。

事業の所管課名及び所管課の電話番号(ダイヤルイン)を記載しています。

事業の具体的な内容を記載しています。

事業に係る平成21年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業に係る事業費を記載しています。平成19・20年度は決算額、平成21年度は当初予算額を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる人件費を記載しています。その事業に携わっている人員数に職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる総事業費を記載しています。「事業費」と「人件費」を足した参考値です(千円未満は四捨五入)。

総事業費を賄う財源の内訳を記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 国・県支出金・・・国・県からの補助金等
 地方債・・・市債等を発行して、これを財源に充てる金額
 その他特定財源・・・特定の用途のためにいただいた使用料・手数料・保険料等の財源
 一般財源・・・市税等用途を限定されていない財源

事務事業点検シートの見方(裏面)

事務事業判定シート

「目的の妥当性」の判定
 事務事業の目的は関係法令、国・県の施策、市の総合計画、市行政委員会の基本方針などの諸原則に沿ったものか、また、時代や市民ニーズの変化を踏まえた適切なものか。市実施主体として取り組むべきかなど、目的自体の妥当性について、検証・評価し記載しています。

優 目的自体に優れたものが認められる
 可 目的に一定の妥当性が認められる
 否 事業目的の妥当性は認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・法令で、市の事業として義務付けられているか。
 ・そもそも市が実施すべき事業か。(民間に任せられないか。)
 ・公が実施しないといけないとして、市が関与しなければならないのか。(本来、国・県がすべきではないのか。)
 ・厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか。
 ・事業に対する(市民)ニーズなどを把握しているか。また、その方法(意識調査など)はどうか。

「成果の有効性」の判定
 事務事業の成果は当初の目的に照らして十分なものとなっているか、不十分であればその原因は何か、改善すべき点は何かなど、事務事業の成果について、検証・評価し記載しています。

優 当初の目的が達成され十分な成果があがっていると認められる
 可 当初の目的は概ね達成されているが十分な成果があがっているとまでは認められない
 否 当初の目的が達成されているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・上位施策と整合性が取れているか。
 ・投資したコストに見合う事業の効果はあがっているのか。
 ・事業目的達成のための手段として有効か。

「具体的な見直し・改善内容」
 総合評価を受けて、平成22年度の事業実施にあたり見直し・改善を行う項目の内容等を記載しています。

「見直し・改善額」
 見直し・改善内容により平成21年度当初予算と比較して削減が見込まれる金額を記載しています。

(1) 目的の妥当性 ((優)・可・否)			
行政改革は、厳しい財政状況の下、自立した自治体の行政運営を図るために不可欠な取り組みであり、本事業を実施する妥当性が大きい認められる。また、より一層の効果的・効率的な業務の執行を行い、更なる市民サービスの向上を果たすため、市が実施主体となって取り組むべき必要性も認められる。			
(2) 手法の効率性 ((優)・可・否)			
本事業に係る経費は、行政評価委員会や行政改革推進懇話会運営のための報償費や需用費が大半であり、行政改革実施による財政効果と比較して、事業実施手法の効率性は認められる。			
(3) 成果の有効性 (優 (可)・否)			
数値目標である総職員数2300名体制の実現、経常収支比率95%未満の達成については、平成21年4月1日現在で総職員数2472名と対前年度比94人減となり、また、平成20年度の経常収支比率は94.9%と目標を達成している。また、行政改革実施計画の進捗状況は、計画に掲げる80の取組項目中、すでに達成または、取組中のものが88%となっており、着実な成果が上がっている。 行政改革実施計画に定める計画期間中(平成19年度～平成23年度)の基金40億円の確保は目処がついてきたが、平成23年度から基金に頼らない財政体質の構築については依然として厳しい状況である。			
(4) 総合評価			
評価	維持		
	現在の厳しい経済状況は、今後とも続くことが予想され、市税収入の回復や地方交付税の増額は当面期待できないことから、今後とも、安定的で基金に頼らない行財政運営を図るため、引き続き行政改革に取り組んでいく必要がある。		
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止			
(5) 具体的な見直し・改善内容			
	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) =
報償費の削減(指定管理者監理研修講師報償)	100	0	100
合計	100	0	100

「手法の効率性」の判定
 事務事業の進め方は理にかなったものか。民間への委託若しくは市民による運営への移行など取り組みに改善の余地はないか。コストを下げる工夫は十分なされているかなど、実施手法の効率性について、検証・評価し記載しています。

優 事業実施手法等に創意工夫がなされ効率的な事業運営が図られている
 可 概ね手法に問題はないものの、さらにコストを削減する余地がある
 否 効率的な事業運営が行われているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・現実実施方法と代替方法と経費比較してどうか。(直営と外部委託・購入とリースなど)
 ・事務事業に要する経費・事業の内容などについて、他都市と比較してどうか。
 ・委託や補助をしている場合、相手方から実績報告などを求めているか。(お金の出しばなしになっていないか。)
 ・会館運営など施設管理運営事業の場合、その稼働率・利用率は高いか。(無駄なく使用・利用されているのか。)
 ・利用者などに適正な負担を求めているか。

「総合評価」
 上記の3つの観点から実施した分析的評価を踏まえ、行政を取り巻く環境変化や市民ニーズ、今後の事業のあり方、方向性、優先度などを総合的に検討し、総合評価として以下の5つに区分するとともに、今後の取組方針について記載しています。

拡充 事業規模・内容を、より拡大・充実し継続すべき事務事業
 維持 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業
 縮小 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業
 改善 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業
 休廃止 事業そのものについて休廃止すべき事務事業

「新規事業額」
 見直し・改善等に伴い、新たな行事・事業メニュー等を立ち上げようとする場合に、平成21年度当初予算と比較して増加が見込まれる金額を記載しています。

「削減額」
 「見直し・改善額」から「新規事業額」を差し引いたトータルの削減見込額を記載しています。

事務事業シート

整理番号 15001

事務事業名		教育委員会運営事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	教育委員会事務局総務課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5054	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 教育委員及び教育委員会事務局職員</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 教育委員会の意思決定機関である教育委員会議を効率よく円滑に運営し、また市民に開かれた教育委員会であることを目指す。</p>				
事業内容	<p>教育委員の報酬の執行 平成20年 委員長 月額 244,150円 委員 月額 185,250円(平成19・20年度は報酬5%カット) 平成21年 委員長 月額 257,000円 委員 月額 195,000円</p> <p>教育委員の研修出席や出張等に関する事務処理 教育委員会議に事務局として参加 教育委員会議は通常会として原則月2回開催、その他必要に応じて臨時会の開催</p>				
開始年度	不明				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他				報酬
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委員長 1名分 委員 3名分
平成21年度人員(人)	正規職員 1名				10,104
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	旅費	100
人件費(千円) [参考値]	9,884	9,819	10,639	交際費	400
総事業費(千円) [参考値]	6,300	6,300	9,000	需用費	5
財源内訳	16,184	16,119	19,639	食糧費	30
国・県支出金					
地方債					
その他特定財源					
一般財源	16,184	16,119	19,639	合計	10,639

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により各市に教育委員会を設置することと決められているため、設置が必要である。 教育行政の意思決定機関である教育委員会が、市民に対して身近であり、開かれたものであることは重要なことである。
(2) 手法の効率性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 教育委員の報酬は「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により支払われている。 交際費については慶弔費など基準に則った最低限の支出となっており、また食糧費などの支出についても必要最低限の支出となっており、コスト削減が図られている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 円滑で実効性のある教育委員会議運営のために、委員長及び委員への資料の事前配布を行っている。教育委員会議の実効性を高め、教育委員会の体制の充実を図っている。 開かれた教育委員会であることを目指し、平成21年度より教育委員会会議規則中より教育委員会傍聴規則を分離し、別途制定して環境整備をはかっている。 平成21年4月より教育委員会ホームページが全面リニューアルされたため、教育委員会情報のより細かな更新、情報発信に努めている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	教育委員会の設置について地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置することとされている。 原則月2回の通常会と必要に応じての臨時会の開催頻度にて、教育行政の重要事項の意思決定は行えていると考える。 市民に対しより身近で開かれた教育委員会となるための取り組み(傍聴者対応の整備やホームページによる情報発信)が平成21年度より始まっているため、市民の反応を探りつつ柔軟に取り組みを進めたい。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15002

事務事業名		教育委員会事務局運営事業(教育委員会事務局運営事業・安全衛生委員会運営事業)		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	教育委員会事務局総務課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5054
事業目的	<対象(誰を・何を)> 教育委員会事務局、総務課、それらに所属する職員、学校園用務員及びその他臨時的任用職員			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 教育委員会事務局の運営を円滑にかつ効率的に行う。 学校園用務員の研修を実施し、安全教育の充実を図る。			
事業内容	教育委員会内の総務事務、人事事務、財務事務、企画広報事務等につき実施及び調整を行う 教育委員会事務局の点検・評価の実施 教育委員会事務局内の備品及び消耗品の管理、整備 学校園用務員の研修の実施 用務員研修検討委員会が組織され研修について討議。 全体研修、グループ研修の実施、安全研修への派遣(振動工具など)を行っている。 教育委員会総務課の庶務事務(教育長及び教育次長(管理担当)含) [平成20年] 教育委員会ホームページ全面リニューアルを行った 教育委員会事務局の点検評価、手法等の調査・企画 [平成21年] 教育振興基本計画の策定(明石市教育振興基本計画検討委員会の立ち上げなど) 学校園管理職を対象とした危機管理研修の企画及び実施 安全衛生委員会運営事業を統合			
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員5人、臨時職員2人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) [参考値]	9,753	6,437	18,460	
総事業費(千円) [参考値]	15,480	15,480	50,400	
財源内訳	25,233	21,917	68,860	
財源	国・県支出金			
源	地方債			
内	その他特定財源			
訳	一般財源	25,233	21,917	
		68,860		
	報償費	用務員研修、危機管理研修講師謝礼		550
	旅費	職員旅費 他		451
	需用費	消耗品、印刷代、修繕料など		1,780
	役務費	リソグラフ保守料など		141
	委託料	臨時職員採用時健康診断、草刈り業務委託、教育振興計画調査委託 他		11,347
	使用料及び賃借料	コピー使用料、人事システム賃借料など		1,548
	備品費	各研修会場使用料		142
	負担金	用務員貸出工用具用		135
	補償補填及び賠償金	市町村負担金、出席者負担金など		976
	補償補填及び賠償金	用務員安全研修受講料		410
	補償補填及び賠償金	行事故見舞金など		500
	合計			18,460

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 教育委員会事務局を総括的に管理する部門は必要である。 学校園用務員の研修及び安全教育の重要性は高まっている。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 効率的な事務の遂行に努めてはいるものの、教育委員会事務局の庶務、調整事務が増大しており、より効率的な仕事の分担が必要である。 平成21年度より総務課が総務課と学校管理課に分割され事務の分担につき見直された。また総務課に企画広報係が新設され教育振興基本計画の策定についてや、広報活動について重点をおいた人員配置になっている。 用務員研修は用務員との用務員研修検討委員会が組織されており現場の声が反映されたものとなっている。
(3) 成果の有効性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 平成20年度の新規であった教育委員会ホームページのリニューアル及び教育委員会点検・評価について、主となり事務をすすめ各課を取りまとめ、平成21年度以降につながるものができた。 ホームページについては、各課でも更新できるページを設け、こまめな更新が可能となっている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	教育委員会事務局の総務部門として役割は重要である。課をまたがる事務及び事務局内のどの課にも属さない事務は総務課の所管となるため、事務量は増大しつつある。そのため、より効率的な事務の分担や執行について検討が必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
各委託料につき内容精査を行い削減を図る	840		840
合 計	840	0	840

事務事業シート

整理番号

15003

事務事業名		教育委員会事務局運営事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の園児・児童・生徒							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 安心して学校園で学ぶ。							
事業内容	のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で解放するパスポート)を小、中学生に配付する。 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。 (分担金率:児童生徒一人あたり79.6円) 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費を負担する。 事務局職員(教育施設係・明商用務員)に被服を貸与する。 課運営の庶務事務。							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	需用費	のびのびパスポート印刷、職員被服		832
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則				役務費	のびのびパスポート配達料		80
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				負担金補助及び交付金	全国市長会学校災害賠償補償保険料 清水が丘学園・明石学園光熱水費負担金		3,120
平成21年度人員(人)	正規職員 0.67人 臨時事務員 0.3人							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	3,827	3,811	4,032					
人件費(千円) 【参考値】	11,925	11,925	6,840					
総事業費(千円) 【参考値】	15,752	15,736	10,872					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	15,752	15,736	10,872		合計	4,032	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校管理下での事故発生に備えて保険に加入しておくことは、被害者への補償のためには必要である。
「のびのびパスポート」で小・中学生に無料で明石をはじめ11市の教育関連施設を開放することは、子どもたちに教育的体験をする機会を増やすことになり意義がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

のびのびパスポートについては、関連する市が共同して一括で印刷することで、コストの削減を図っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校の校外学習でも「のびのびパスポート」を利用している。

(4) 総合評価

評価	
維持	保険・光熱水費・職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	15004
------	-------

事務事業名		小学校管理運営事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小学校(28校)の児童・教職員						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市立小学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。						
事業内容	各小学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。 各小学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 各小学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 老朽化や故障した空調機・放送設備の更新を行う。 改築する体育館(大久保小・魚住小・二見小)、増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。 各小学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 各小学校の用務員・パート介助員の連絡便・物品購入・研修・校外学習への付き添い等の旅費を支給する。 各小学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。						
開始年度	昭和22年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.48人 臨時事務員 0.8人 用務員(正規職員35人、再任用職員7人、臨時職員20人)						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	509,946	536,342	549,289	旅費	用務員・パート介助員旅費	2,032	
人件費(千円) 【参考値】	412,790	392,190	399,980	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費、飼料費	65,791	
総事業費(千円) 【参考値】	922,736	928,532	949,269		(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	21,100	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源				(食料費)来客接待用コーヒー等	672	
					電気料金	90,000	
					都市ガス料金	22,000	
				水道料金	264,000		
				役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング	3,764	
				使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料	5,696	
				原材料費		634	
				備品購入費		73,600	
				合計		549,289	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 小学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校の規模に応じて予算を配当し、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行い、学校にとって必要性の高いものを購入している。 全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、高額な備品や各学校で共通で購入する備品などを一括して購入するなど経費の節減に努めている。 光熱水費・コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めるようにしている。 理科備品など国の補助金を活用している。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 各学校には学校の規模に応じて予算を配当しているが、小規模校にも配慮をしており、学校運営に支障の出ないようにしている。 空調機・放送設備・机・椅子・多様化する教材などを整備し良好な教育環境を保っている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	義務教育である小学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 厳しい財政状況の中で、より良い教育環境を整備していくには、必要性の高いものから計画的に整備していく必要があり、整備した教材等が有効に活用されているか検証が必要である。 また、今後も複数校で共通して必要な物品の一括購入や、リース契約による整備などコストの削減を図っていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
光熱水費の節約 1,000(千円)	1,000		1,000
合 計	1,000		

事務事業シート

整理番号	15005
------	-------

事務事業名		中学校管理運営事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校管理課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5197
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立中学校(13校)の生徒・教職員</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市立中学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。</p>			
事業内容	<p>各中学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。 各中学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 各中学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 改築する体育館(錦城中・大久保中)の備品・消耗品を整備する。 各中学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 各中学校の用務員の連絡便・物品購入・研修等の旅費を支給する。 各中学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。</p>			
開始年度	昭和 22 年			平成 21 年度 予算 の 事業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.39人 臨時事務員 0.20人 用務員(正規職員16人、再任用職員6人、臨時職員5人)			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	215,444	225,627	248,088	
総事業費(千円) 【参考値】	211,980	198,780	182,550	
財源内訳	427,424	424,407	430,638	
国・県支出金	1,200	960	3,200	
地方債				
その他特定財源				
一般財源	426,224	423,447	427,438	
		旅費	用務員旅費	1,035
		需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費、飼料費	44,734
			(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	2,300
			(食料費)来客接待用コーヒー等	323
			電気料金	53,000
			都市ガス料金	2,100
			水道料金	89,500
		役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング	2,325
		使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料	4,684
		原材料費		722
		備品購入費		47,365
		合 計		248,088

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 中学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校の規模に応じて予算を配当し、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行い、学校にとって必要性の高いものを購入している。 全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、高額な備品や各学校で共通で購入する備品などを一括して購入するなど経費の節減に努めている。 光熱水費・コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めるようにしている。 理科備品など国の補助金を活用している。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 各学校には学校の規模に応じて予算を配当しているが、小規模校にも配慮をしており、学校運営に支障の出ないようにしている。 空調機・放送設備・机・椅子・多様化する教材などを整備し良好な教育環境を保っている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	義務教育である中学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 厳しい財政状況の中で、より良い教育環境を整備していくには、必要性の高いものから計画的に整備していく必要があり、整備した教材等が有効に活用されているか検証が必要である。 また、今後も複数校で共通して必要な物品の一括購入や、リース契約による整備などコストの削減を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
光熱水費の節約 1,000(千円)	1,000		1,000
合 計	1,000		1,000

事務事業シート

整理番号

15006

事務事業名		幼稚園管理運営事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校管理課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5197
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園(28園)の園児・教職員</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市立幼稚園において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、幼稚園教育の充実を図る。</p>			
事業内容	<p>各幼稚園に園の規模によって積算した予算を配当する。 各幼稚園が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 各幼稚園で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 各幼稚園の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 各幼稚園の用務員の連絡便・物品購入・研修等の旅費を支給する。 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。</p>			
開始年度	昭和22年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 0.28人 臨時事務員 0.50人 用務員(正規職員3人、再任用職員5人、臨時職員20人)			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	4,001	41,275	46,768	
総事業費(千円) 【参考値】	114,030	105,730	102,370	
財源内訳	118,031	147,005	149,138	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源				
一般財源	118,031	147,005	149,138	
		旅費	用務員旅費	1,501
		需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	9,376
			(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	2,200
			(食料費)来客接待用コーヒー等	205
			電気料金	7,700
			都市ガス料金	2,100
			水道料金	7,500
		役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング	3,617
		使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料	2,519
		原材料費		50
		備品購入費		10,000
			合計	46,768

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の5割強の幼児が入園しており、幼稚園運営について、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 幼稚園の規模に応じて予算を配当し、各幼稚園の判断で消耗品や備品の購入を行い、幼稚園にとって必要性の高いものを購入している。 全幼稚園の財務担当の教諭を対象とした財務事務説明会を開催し、各幼稚園での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を幼稚園間で譲渡したり、高額な備品や各園校で共通で購入する備品などを一括して購入するなど経費の節減に努めている。 光熱水費・コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めるようにしている。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 各幼稚園には園の規模に応じて予算を配当しているが、小規模園にも配慮をしており、幼稚園運営に支障の出ないようにしている。 空調機・放送設備・多様化する教材などを整備し良好な教育環境を保っている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	幼稚園の教育環境の整備は市として行う必要がある。 厳しい財政状況の中で、より良い教育環境を整備していくには、必要性の高いものから計画的に整備していく必要があり、整備した教材が有効に活用されているか検証が必要である。 また、今後も複数園で共通して必要な物品を一括購入するなどコストの削減を図っていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
光熱水費の節約 100(千円)	100		100
合計	100		100

事務事業シート

整理番号 15007

事務事業名		特別支援学校管理運営事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立明石養護学校の児童・生徒・教職員						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。						
事業内容	明石養護学校に予算を配当する。 明石養護学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 各小・中学校と共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 明石養護学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 明石養護学校の用務員の連絡便・物品購入・研修等の旅費を支給する。 明石養護学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。						
開始年度	昭和 46 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.08人 臨時事務員 0.1人 用務員(正規職員1人、再任用職員1人)						
事業費(千円)	12,046	14,333	14,901	旅費	用務員旅費	231	
人件費(千円) 【参考値】	13,600	13,600	13,490	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,413	
総事業費(千円) 【参考値】	25,646	27,933	28,391		(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	500	
財源内訳	国・県支出金				(食料費)来客接待用コーヒー等	30	
	地方債				電気料金	3,800	
	その他特定財源				都市ガス料金	2,300	
一般財源	25,646	27,933	28,391	水道料金	4,200		
				役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング	135	
				使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料	272	
				原材料費		90	
				備品購入費		1,930	
				合計		14,901	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。
 学齢児童・学齢生徒の通う特別支援学校は、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

学校に予算を配当し、学校の判断で消耗品や備品の購入を行い、学校にとって必要性の高いものを購入している。
 事務職員には財務事務説明会で計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。
 光熱水費・コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めるようにしている。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

学校に予算を配当し、学校運営に支障の出ないようにしている。

(4) 総合評価

評価

維持

特別支援学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。
 厳しい財政状況の中で、より良い教育環境を整備していくには、必要性の高いものから計画的に整備していく必要がある。
 特別支援教育のための教材は児童・生徒の障害の程度・内容にあった物品が必要となる。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15008

事務事業名		みんなで学校園を美しくする運動事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・高等学校の児童・生徒・教職員・保護者・地域住民						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> それぞれの学校園が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善を自ら行うという運動を推進し、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。						
事業内容	園児、児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善を自分たちの手で協力して行う。						
	[各学校園での取り組み] 校内の清掃、溝の泥上げ、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のさび落とし・ペンキ塗り、簡単な修繕、樹木の剪定、草刈、花壇の整備など全学校園で行う。						
開始年度	平成 15 年						平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	学校教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.07人 臨時事務員 0.10人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	需用費	塗料・刷毛・帚・花苗・肥料など作業道具や材料など消耗品費 小・中学校・養護学校・明商(1校あたり40万円配当) 幼稚園(1園あたり24万円配当) 重点校		
人件費(千円) 【参考値】	11,755	24,660	24,720	役務費	塗料廃棄手数料 100		
総事業費(千円) 【参考値】	810	810	900				
財源内訳	12,565	25,470	25,620				
国・県支出金							
地方債							
その他特定財源							
一般財源	12,565	25,470	25,620	合計	24,720		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

児童・生徒・教職員と地域の方々が共同で教育環境の改善のための作業を行うことは意義があり、明石市第4次長期総合計画にある「学校・家庭・地域の連携」の理念にも合致している。
 児童・生徒自らが、自分たちの学校の教育環境の改善に参加すること自体が学びとなり、大きな教育効果が期待できる。
 限られた予算のなかで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理を行うことができる。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

業者にまかせることなく、物品の購入のみであり無駄はなく、効率的に教育環境の改善が行われていると認められる。
 現状は教職員が中心であり、より一層の保護者や地域の方々の参画や協力を求める取り組みが必要である。
 作業道具(脚立・一輪車・バケツ)には、各校で共通して使えるものもあり、作業時期の関係もあるが、学校間での貸し借りの可能性を検討する必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

「学校・家庭・地域の連携」の強化、愛校心の醸成について、成果が認められるが、学校園により取り組みへの温度差も認められる。
 児童・生徒が自らの教育環境を改善させるために、学校園を美しくする運動を行うことは教育の一環として効果的である。
 校内の清掃・花壇の整備・修繕などが定期的に行われており、教育環境の改善がなされている。

(4) 総合評価

評価

維持

成果はあがっているが、学校園によって取り組みに内容にばらつきがあり、保護者・地域の方々の参加状況にも差がある。
 より広範な参加を求める働きかけを行ったり、顕著な効果を挙げている例を紹介するなど、更なる工夫を行う。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
現在、各学校に予算を一律配当しているが、学校の規模(施設・児童生徒数)や施設の老朽化の状況に沿った配当額にする。また、特に積極的に取り組みを行う学校には予算を加配する。	4,000		4,000
合 計	4,000		4,000

事務事業シート

整理番号 15009

事務事業名		学校園コンピュータ整備事業(教育委員会事務局運営事業、小学校管理運営事業、中学校管理運営事業、特別支援学校管理運営事業)																					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課																	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197																	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校のコンピュータ及びネットワーク																						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 教育用コンピュータ及び校務用のコンピュータを配備し、情報教育の推進及び校務の軽減と効率化を図る。																						
事業内容	<p>教育用コンピュータ(コンピュータ教室・普通教室・特別教室等)、校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室)の整備(賃借・保守)を行う。 (小学校) 2,098台 (中学校) 1,196台 (幼稚園) 84台 (明石養護学校) 12台 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入や教育情報通信ネットワークの機器の保守を行うなど、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策を行い、常時円滑に利用できるようにする。</p>																						
開始年度	平成 2 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	需用費	コンピュータウィルス対策等ソフトウェア購入	4,063																
根拠法令・要綱等	学校教育法、学習指導要領				使用料及び賃借料	教育系ネットワークサーバー賃借料	14,664																
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					各学校職員室コンピュータ、資産管理システム賃借料	6,024																
平成21年度人員(人)	正規職員 0.50人					小学校教育用コンピュータ賃借料	71,913																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">19年度 決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">20年度 決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">21年度 予算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費(千円)</td> <td style="text-align: right;">121,220</td> <td style="text-align: right;">120,874</td> <td style="text-align: right;">140,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人件費(千円) 【参考値】</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総事業費(千円) 【参考値】</td> <td style="text-align: right;">124,730</td> <td style="text-align: right;">124,384</td> <td style="text-align: right;">145,030</td> </tr> </table>							19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	事業費(千円)	121,220	120,874	140,530	人件費(千円) 【参考値】	3,510	3,510	4,500	総事業費(千円) 【参考値】	124,730	124,384	145,030	中学校教育用コンピュータ賃借料	35,862
							19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額														
事業費(千円)	121,220	120,874	140,530																				
人件費(千円) 【参考値】	3,510	3,510	4,500																				
総事業費(千円) 【参考値】	124,730	124,384	145,030																				
					特別支援学校用コンピュータ賃借料	560																	
				委託料	ネットワークシステム保守委託	7,444																	
				合 計		140,530																	
財源内訳	国・県支出金																						
	地方債																						
	その他特定財源																						
	一般財源			124,730	124,384	145,030																	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) コンピュータの整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。 情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要である。 校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。 コンピュータの整備にあたっては、情報漏えいやウィルス感染を防ぐことは不可欠であり、子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためには、フィルタリングソフトの導入が必要である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) コンピュータは経済性やコンピュータの技術革新を考慮し、学校管理課で一括してリース契約を行い、計画的に配備している。 教育用ネットワーク機器については、情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約することでコスト削減を図っている。
(3) 成果の有効性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し情報教育や校務の効率化が図られているが、国の目標は達成できていない。 コンピュータのウィルス対策ソフトによりウィルスチェックが行われ、ウィルス感染を防止している。 学校園配備のコンピュータの故障やソフトの操作の問い合わせに対し、資産管理システムのリモート操作機能を活用することにより、現地まで出向いて対応することなくヘルプデスクで対応ができる。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	情報教育の充実・校務の効率化を図るためにはコンピュータの配備は不可欠であり、そのコンピュータが常に快適に使用できるようセキュリティ対策や機器の保守を今後も行っていく。 セキュリティ対策・ネットワーク機器の保守については、情報管理課と連携をしながら進めていく。 国の目標の達成に向け、学校教育課と連携して、必要性の高いコンピュータから計画的に整備・更新を行っていく。 情報化の影の部分としての情報漏洩・ウィルス感染・有害情報へのアクセス等を防止する対策も行う必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
導入から5年を経過する中学校の教育用コンピュータについては更新せずに1年間再リースを行う。(年間15,000千円の減) 教育情報通信ネットワークシステムのサーバ機の更新。 (購入後7年経過し保守対象でなくなるため) 新たな機器賃借料 5,000千円(年間) 中学校の教師用コンピュータを整備する。 250台:6,500千円(年間賃借料) コンピュータ配備台数の増加(21年度ICT補助金による整備)に伴う、セキュリティソフトライセンス数増加。 1,300千円	15,000	12,800	2,200
合 計	15,000	12,800	2,200

事務事業シート

整理番号	15010
------	-------

事務事業名		小学校地上デジタルテレビ整備事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校管理課			
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5197			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立小学校に配備しているテレビ</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 地上デジタル放送が受信できるようにする。</p>						
事業内容	小学校のテレビ受信設備(アンテナ・増幅器・分配器・テレビ端子等)が地上デジタル波対応するように工事する。						
開始年度	平成 21 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	工事請負費	デジタル放送受信のためのアンテナ等工事	13,000
根拠法令・要綱等	学校教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.03人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)			13,000				
人件費(千円) 【参考値】			270				
総事業費(千円) 【参考値】	0	0	13,270				
財 源 内 訳	国・県支出金				6,500		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	0	0	6,770			
					合 計	13,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
平成23年7月にはアナログ放送が終了が、学校でもテレビ放送を授業で視聴しており、デジタル放送受信の対応が必要となる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
国の補助制度を活用して実施する。 工事については、1校毎でなく、近隣の複数校まとめて一括入札するなどコストの削減に努める。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
デジタル放送受信が可能となり、授業でデジタル放送を視聴できる。

(4) 総合評価	
評価	
休廃止	

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
小学校のアンテナ工事は平成21年度で完了	13,000		13,000
合計	13,000		13,000

事務事業シート

整理番号 15013

事務事業名		小学校施設整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち		所管課	学校管理課			
	(節)	学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 小学校の施設・設備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 児童生徒の学習・生活の場である学校施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行う。							
事業内容	(1)改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査 (2)改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事 (3)適正な学習環境の整備 用地購入 仮設校舎設置							
開始年度	昭和 22 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)			
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.95人 臨時職員 0.025人							
事業費(千円)	648,382	850,623	576,247	旅費		事業実施のために必要な旅費	100	
人件費(千円) 【参考値】	9,788	9,788	8,618	役務費		電波障害世帯への送付文書郵便代	90	
総事業費(千円) 【参考値】	658,170	860,411	584,865	委託料		特殊建築物の調査やエレベータの実施設計委託料	27,050	
財源内訳	国・県支出金	202,178	272,139	22,564		使用料及び賃借料	仮設教室の賃借料	73,307
	地方債	239,900	334,400	293,800		工事請負費	エレベータ設置や渡り廊下改修の工事費	370,200
	その他特定財源		13,500			公有財産購入費	小学校隣接の用地購入費	104,000
	一般財源	216,092	240,372	268,501	負担金補助及び交付金	電波障害に伴う施設改修工事負担金	1,500	
				合 計		576,247		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。
 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保等のため、市が主体となって実施する必要がある。
 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

学習環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。
 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行なわれ、児童生徒の安全や学習環境の向上が認められる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
グリーンカーテン整備については、平成21年度は生徒の安全を考慮し、つる性植物の支柱をアンカーボルトで校舎等に固定していたが、施工に手間がかかり高価であったため(事業費4,000千円)、平成22年度からはより安価で、また、施工しやすい簡易で安全な支柱を用いた方法等で、つる性植物を育成することにより対応する。 小学校隣接用地購入費 (平成21年度 104,000千円、平成22年度 26,000千円)	4,000 104,000	0 26,000	4,000 78,000
合 計	108,000	26,000	82,000

事務事業シート

整理番号	15014
------	-------

事務事業名		小学校施設維持補修事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立小学校の施設・設備</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 良好な教育環境を維持するため、小学校施設・設備の補修、維持管理を適切に行なう。</p>						
事業内容	<p>作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施</p> <p>各種点検に伴う修繕</p> <p>樹木剪定</p> <p>教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施</p> <p>学校機械警備</p> <p>受水槽・高架水槽の整備点検</p> <p>自家用電気工作物の点検</p> <p>消火設備・避難設備の保守点検</p> <p>エレベータ保守点検</p>						
開始年度	昭和 22 年						平成 21 年度 予算 の 事業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.975人 臨時職員 0.2人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	86,471	86,414	89,835				
人件費(千円) 【参考値】	7,065	7,065	9,315				
総事業費(千円) 【参考値】	93,536	93,479	99,150				
財源内訳							
国・県支出金							
地方債							
その他特定財源							
一般財源	93,536	93,479	98,741				
				必要費	施設・設備の修繕料	61,060	
				役務費	水道検査手数料	590	
				委託料	学校機械警備や自家用電気工作物の保安委託	27,012	
				使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	73	
				原材料費	Pタイル等	1,100	
				合 計		89,835	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。
 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、児童生徒の生活の場である学校施設の安全を確保することは非常に重要である。
 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制を作り、経費の削減を図っている。
 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図る。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

修繕を実施することで学校施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。
 業務委託を実施することで、児童生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能になる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校施設・設備の老朽化は進行していくため、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修が出来るだけ少なく済むように延命化を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
過年度の実績から委託料の単価等の見直しを行う。	116	0	116
合 計	116		116

事務事業シート

整理番号	15015
------	-------

事務事業名		小学校耐震化特別対策事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校管理課			
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5197			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、安全性を確保するため、耐震化を図る。</p>						
事業内容	<p>(1) 耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震診断が未実施の建物に対する耐震診断及び耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。</p> <p>(2) 耐震化年次計画の公表 耐震診断完了後に全小中学校の耐震化を要する施設について、耐震補強工事の年次計画を策定し、公表する。</p> <p>(3) 耐震補強工事の実施 平成25年度の全小中学校の耐震化を要する施設への耐震補強工事完了を目指し、平成21年度から耐震性の劣る施設から順次耐震補強工事を実施する。</p>						
開始年度	平成21年					平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.6人 臨時職員 0.05人						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	委託料	耐震補強ほか工事の実設計画委託		180,030
事業費(千円)	0	0	329,030	工事請負費	大久保小学校屋内運動場耐震補強ほか工事		149,000
人件費(千円)【参考値】			5,535				
総事業費(千円)【参考値】	0	0	334,565				
財源内訳	国・県支出金			41,854			
	地方債			115,100			
	その他特定財源						
	一般財源	0	0	177,611			
					合 計	329,030	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。
耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。
学校施設は、児童生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

従来は単年度ごとに契約していた耐震化工事にかかる実施設計委託を、債務負担行為で契約することにより、総事業費の削減と事務の効率化を図った。また、早期に設計業者を確保することにより、事務の手戻りや遅滞を解消した。
耐震化工事と大規模改造工事を計画的に同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易となっている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

耐震化を促進することにより、児童生徒の生活の場の安全が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。
トイレや設備などの大規模改造を同時施工することにより、児童生徒の学習環境の向上が認められる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校施設の耐震化は児童生徒また地域の人々の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など国を挙げて取り組みが強化されていることから、事業規模・内容をより拡大・充実させていく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	15016
------	-------

事務事業名		中学校施設整備事業				
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校管理課		
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5197		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 中学校の施設・設備</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 児童生徒の学習・生活の場である学校施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行う。</p>					
事業内容	<p>(1)改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査</p> <p>(2)改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事</p> <p>(3)適正な学習環境の整備 仮設校舎設置</p>					
開始年度	昭和 22 年				平成 21 年度 予算 の 事業 費 明 細 (千 円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.55人 臨時職員 0.025人					
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			
事業費(千円)	232,033	337,297	545,273			
人件費(千円) 【参考値】	8,348	8,348	5,018			
総事業費(千円) 【参考値】	240,381	345,645	550,291			
財源内訳	国・県支出金	58,539	91,289	27,151		
	地方債	58,500	123,600	316,300		
	その他特定財源					
	一般財源	123,342	130,756	206,840		
		合 計		545,273		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。
 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保等のため、市が主体となって実施する必要がある。
 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

工事請負や業務委託の契約については、一般競争入札を実施しており、経費の削減が図られている。
 年次的な改修・整備により、既存施設・設備の有効な活用と効率的な更新、新規投資が図られている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行なわれ、児童生徒の安全や学習環境の向上が認められる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成21年度に学校用地として、中学校隣接の用地を購入した。次年度は新たな用地の購入予定なし。	5,000	0	5,000
合 計	5,000	0	5,000

事務事業シート

整理番号 15017

事務事業名		中学校施設維持補修事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立中学校の施設・設備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 良好な教育環境を維持するため、中学校施設・設備の修繕、補修、維持管理を適切に行なう。							
事業内容	作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検							
開始年度	昭和 22 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	需要費	施設・設備の修繕料		30,790
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				役務費	浄化槽・水道検査手数料		287
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	学校機械警備や自家用電気工作物の保安委託		10,876
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.475人 臨時職員 0.2人				使用料及び賃借料	関電柱共架使用料		54
19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			原材料費	Pタイル等		350
事業費(千円)	40,259	40,928	42,357					
人件費(千円) 【参考値】	4,815	4,815	4,815					
総事業費(千円) 【参考値】	45,074	45,743	47,172					
財 源 内 訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			400				
	一般財源			45,074	45,743	46,772	合 計	42,357

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。
 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、児童生徒の生活の場である学校施設の安全を確保することは非常に重要である。
 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制を作り、経費の削減を図っている。
 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図る。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

修繕を実施することで学校施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。
 業務委託を実施することで、児童生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能になる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校施設・設備の老朽化は進行していくため、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修が出来るだけ少なくて済むように延命化を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
過年度の実績から委託料の単価等の見直しを行う。	48	0	48
合 計	48		48

事務事業シート

整理番号

15018

事務事業名		中学校耐震化特別対策事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校管理課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5197	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市立中学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、安全性を確保するため、耐震化を図る。				
事業内容	(1) 耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震診断が未実施の建物に対する耐震診断及び耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。 (2) 耐震化年次計画の公表 耐震診断完了後に全小中学校の耐震化を要する施設について、耐震補強工事の年次計画を策定し、公表する。 (3) 耐震補強工事の実施 平成25年度の全小中学校の耐震化を要する施設への耐震補強工事完了を目指し、平成21年度から耐震性の劣る施設から順次耐震補強工事を実施する。				
開始年度	昭和 21 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.6人 臨時職員 0.05人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) 【参考値】	0	0	60,097		
総事業費(千円) 【参考値】	0	0	65,632		
財源内訳	国・県支出金			564	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	65,068	
	委託料	耐震補強ほか工事の実設計委託		57,697	
	使用料及び賃借料	耐震補強工事に伴う代替施設借り上げ料		2,400	
	合 計			60,097	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。
耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。
学校施設は、児童生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

従来は単年度ごとに契約していた耐震化工事にかかる実施設計委託を、債務負担行為で契約することにより、総事業費の削減と事務の効率化を図った。また、早期に設計業者を確保することにより、事務の手戻りや遅滞を解消した。
耐震化工事と大規模改造工事を計画的に同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易となっている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

耐震化を促進することにより、児童生徒の生活の場の安全が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。
トイレや設備などの大規模改造を同時施工することにより、児童生徒の学習環境の向上が認められる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校施設の耐震化は児童生徒また地域の人々の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など国を挙げて取り組みが強化されていることから、事業規模・内容をより拡大・充実させていく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15019

事務事業名		幼稚園施設整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 幼稚園の施設・設備</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 児童生徒の学習・生活の場である学校施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行う。</p>							
事業内容	<p>(1)改修・整備に係る調査、設計の実施 耐震診断・補強工事の設計委託 特殊建築物調査</p> <p>(2)改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事</p> <p>(3)適正な学習環境の整備 仮設園舎設置等</p>							
開始年度	昭和 22 年						平成 21 年度 予算 の 事業 費 明 細 (千 円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.55人 臨時職員 0.025人							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	委託料	特殊建築物の調査や耐震診断・補強の実施設計委託料			19,400
人件費(千円) 【参考値】	71,030	68,128	53,029	使用料及び賃借料	仮設園舎等の賃借料			19,429
総事業費(千円) 【参考値】	4,658	4,658	5,018	工事請負費	保育室床改修やガス管改修の工事費			14,200
財源内訳	75,688	72,786	58,047					
国・県支出金			1,533					
地方債								
その他特定財源								
一般財源	75,688	72,786	56,514	合 計			53,029	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保等のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学習環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行なわれ、児童生徒の安全や学習環境の向上が認められる。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
グリーンカーテン整備については、平成21年度は生徒の安全を考慮し、つる性植物の支柱をアンカーボルトで校舎等に固定していたが、施工に手間がかかり高価であったため(事業費1,300千円)、平成22年度からはより安価で、また、施工しやすい簡易で安全な支柱を用いた方法等で、つる性植物を育成することにより対応する。	1,300	0	1,300
合 計	1,300	0	1,300

事務事業シート

整理番号 15020

事務事業名		幼稚園施設維持補修事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園の施設・設備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 良好な教育環境を維持するため、幼稚園施設・設備の修繕、補修、維持管理を適切に行なう。							
事業内容	作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 幼稚園機械警備 消火器・避難設備の保守点検							
開始年度	昭和 22 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.475人 臨時職員 0.25人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	需要費	施設・設備の修繕料			11,097
人件費(千円) 【参考値】	4,365	4,365	4,950	委託料	幼稚園機械警備や樹木剪定の委託			8,056
総事業費(千円) 【参考値】	23,117	23,153	24,403	原材料費	Pタイル等			300
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			40				
	一般財源	23,117	23,153	24,363	合 計		19,453	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。
 機械警備を実施し、園児の生活の場である学校施設の安全を確保することは非常に重要である。
 幼稚園施設の小規模な改修について、幼稚園や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

幼稚園へのタイル等の原材料支給を行うなど、幼稚園現場で維持管理を実施する体制を作り、経費の削減を図っている。
 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

修繕を実施することで幼稚園施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。
 業務委託を実施することで、園児への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能になる。

(4) 総合評価

評価

拡充

幼稚園施設・設備の老朽化は進行していくため、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修が出来るだけ少なくて済むように延命化を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15021

事務事業名		特別支援学校施設整備事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石養護学校の施設・設備						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 児童生徒の学習・生活の場である学校施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行う。						
事業内容	(1)改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査 (2)改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事 (3)適正な学習環境の整備 仮設校舎設置						
開始年度	昭和 46 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.2人 臨時職員 0.025人						
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	委託料	設計委託料	5,000	
人件費(千円) 【参考値】	5,296	13,243	37,000	工事請負費	エレベータ更新工事	12,000	
総事業費(千円) 【参考値】	1,868	1,868	1,868	備品購入費	空調設備購入費	20,000	
財源内訳	7,164	15,111	38,868				
国・県支出金		2,018					
地方債			25,000				
その他特定財源		4,000					
一般財源	7,164	9,093	13,868	合計		37,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。
 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保等のため、市が主体となって実施する必要がある。
 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

工事請負や業務委託の契約については、一般競争入札を実施しており、経費の削減が図られている。
 年次的な改修・整備により、既存施設・設備の有効な活用と効率的な更新、新規投資が図られている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行なわれ、児童生徒の安全や学習環境の向上が認められる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成21年度に老朽したエレベータの更新工事を実施する。次年度以降は当分の間更新工事の予定なし。	12,000	0	12,000
合 計	12,000	0	12,000

事務事業シート

整理番号 15022

事務事業名		特別支援学校施設維持補修事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校管理課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市立明石養護学校の施設・設備						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 良好な教育環境を維持するため、中学校施設・設備の修繕、補修、維持管理を適切に行なう。						
事業内容	作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検						
開始年度	昭和 46 年						平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.125人 臨時職員 0.15人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
人件費(千円) 【参考値】	4,256	3,778	5,805				
総事業費(千円) 【参考値】	1,395	1,395	1,530				
財源内訳	5,651	5,173	7,335				
国・県支出金							
地方債							
その他特定財源							
一般財源	5,651	5,173	7,335				
				必要費	施設・設備の修繕料	3,336	
				役務費	水道検査手数料	115	
				委託料	学校機械警備やエレベータの保守点検委託	2,349	
				原材料費	Pタイル等	5	
				合 計		5,805	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。
 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、児童生徒の生活の場である学校施設の安全を確保することは非常に重要である。
 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制を作り、経費の削減を図っている。
 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

修繕を実施することで学校施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。
 業務委託を実施することで、児童生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能になる。

(4) 総合評価

評価

拡充

学校施設・設備の老朽化は進行していくため、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修が出来るだけ少なく済むように延命化を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15023

事務事業名		教育委員会事務局運営事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学事給与課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5056	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 教育委員会の職員						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 教育行政運営に必要とする人材を確保し、その維持を図る。						
事業内容	特別職職員の報酬等及び市立学校職員の給与、勤務条件等の制度の調査及び改善 教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務 職員組合に関する事務						
開始年度	昭和 32 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	【旅費】	出張旅費	19
根拠法令・要綱等	明石市立学校職員の給与等に関する条例等				【需用費】	消耗品費	96
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				「健康診断業務委託」を当事業から分割し、職員安全衛生事業に統合		
平成21年度人員 (人)	正規職員 3.2人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	2,349	2,491	115				
人件費(千円) 【参考値】	30,600	30,600	28,800				
総事業費(千円) 【参考値】	32,949	33,091	28,915				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	544	2,861				
	一般財源	32,405	30,230	28,915	合 計	115	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

教育委員会事務局運営のために必要であり、事業目的の妥当性については、十分認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務については、これまでコンピュータ化等の取り組みを行ってきたが、今後もさらに効率化の推進を行う必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

平成19年度の「給与構造改革」により給与カーブのフラット化を伴う給与水準の引下げ等を行ったが、今後は職務給の徹底等の推進を図る必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

本事業は、教育行政運営のための人材を確保し、その維持を図るために必要な事業であるため、総合評価は「維持」とする。ただし、事業内容については、今後、給与等の制度の調査及び改善に重点を置く必要があり、現行の人員の枠組みの中でそれを行うには、更なる事務処理の効率化が必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15024

事務事業名		就学・就園事務事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学事給与課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5056	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 児童生徒及び幼児とその保護者						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 義務教育、幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保する。						
事業内容	(1)児童生徒の小中学校への就学に関する事務を行う。 (2)幼児の市立幼稚園への入園、退園等に関する事務及び保育料、入園料の徴収に関する事務を行う。 (3)私立幼稚園等に対する補助を行う。 補助対象 牧羊幼稚園、錦江幼稚園、明石朝鮮初級学校 (4)市立及び私立幼稚園等に在籍する園児児童の保護者に対する補助を行う。						
開始年度	昭和 22 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	【報酬】	通学区審議会委員報酬	238
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例				【旅費】	出張旅費	10
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				【需用費】	消耗品、印刷製本費等	747
平成21年度人員 (人)	正規職員 1.1人 臨時職員 1.3人				【役務費】	郵便振替手数料	522
					【委託料】	入学通知圧着加工	28
					幼児教育研究事業		997
					【使用料及び賃借料】	会議室使用料	7
事業費(千円)	15,533	16,498	18,368		【負担金補助及び交付金】	私立学校等振興助成	3,900
人件費(千円) 【参考値】	13,410	13,410	13,410		私立幼稚園等在籍者保護者補助		5,100
総事業費(千円) 【参考値】	28,943	29,908	31,778		多子世帯保育料軽減補助		2,700
財源内訳	国・県支出金		1,765	2,700	【扶助費】	私立幼稚園等就園就学援助	4,119
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	28,943	28,143	29,078	合 計		18,368

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>小中学校への就学事務及び幼稚園への就園事務については、私立幼稚園在籍者の保護者や市立幼稚園在籍者のうちの多子世帯に該当する幼児の保護者への経済的負担軽減とあわせて、義務教育及び幼児教育を円滑に実施することを目的としている。また、私立学校等に対する補助については、市内の私立幼稚園、外国人学校における教育の振興に資することを目的として実施しており、事業目的の妥当性については、十分認められる。</p>
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>小中学校への就学に関する事務手続きは、学校教育法施行規則などにより定められたとおり行っている。特に転居転入に伴う就学校の指定事務については、住所異動届出時にその場で就学通知を交付するなど、保護者の便宜を図っている。また、市立及び私立幼稚園等に在籍する園児等に対する補助金に関する事務手続きはすべて身近な幼稚園等を通して行い、保護者の申請手続きの便宜を図るとともに在籍状況等の的確な把握など事務実施の効率性を図ってきていると考える。</p>
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>小中学校や幼稚園への就学、就園事務については、学校教育法その他の規定に従い行っており、児童生徒及び幼児の個々の事情または家庭事情による指定外・区域外就学就園事務による教育を受ける機会の確保とあわせて義務教育や幼児教育を円滑に実施するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>就学就園事務事業は、義務教育及び幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保するために実施されている。市内における義務教育及び幼児教育の振興を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考え。以上のことから、就学就園事務事業は継続すべき事務事業と評価した。</p>

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
通学区域審議会委員の人数について、選出区分の改正に伴って1人減とした。	30		30
合計	30		30

事務事業シート

整理番号 15025

事務事業名		高校生等奨学金貸付事業																	
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学事給与課															
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5056															
事業目的	<対象(誰を・何を)> 高等学校、特別支援学校の高等部又は高等専門学校に在学し、経済的理由により修学困難な者																		
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与し、もって教育の機会均等に資する。																		
事業内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与した。 (1)貸与金額 国公立高校等 月額10,000円 私立高校 月額20,000円 (2)貸与人数																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国公立</td> <td style="text-align: center;">51人</td> <td style="text-align: center;">46人</td> <td style="text-align: center;">41人</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td style="text-align: center;">39人</td> <td style="text-align: center;">35人</td> <td style="text-align: center;">45人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">81人</td> <td style="text-align: center;">86人</td> </tr> </tbody> </table>					19年度	20年度	21年度(見込)	国公立	51人	46人	41人	私立	39人	35人	45人	計	90人	81人
	19年度	20年度	21年度(見込)																
国公立	51人	46人	41人																
私立	39人	35人	45人																
計	90人	81人	86人																
開始年度	昭和 60 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)															
根拠法令・要綱等	明石市奨学金条例																		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理																		
平成21年度人員(人)	正規職員 0.2人 臨時職員 0.3人																		
事業費(千円)	15,300	13,660	17,400																
人件費(千円) [参考値]	2,610	2,610	2,610																
総事業費(千円) [参考値]	17,910	16,270	20,010																
財源内訳	国・県支出金																		
	地方債																		
	その他特定財源	22,354	21,642		22,000														
	一般財源	-4,444	-5,372	-1,990															
		合 計		17,400															

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

高校生等奨学金貸付事業については、経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与することにより、教育の機会均等に資することを目的に実施している。また、奨学生が卒業後に貸与を受けた奨学金を返還することを通じて、みずからが社会の構成員としての責任を自覚し、経済的な自立意識が高まることや、みずからに続く奨学生を育てるといった互恵の意識が生まれるといったことなど、修学に対する経済的な援助にとどまらず、教育的な効果を上げることを目的として貸与制度とものである。以上のことから事業目的の妥当性については、十分認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

奨学金貸与申請、奨学金交付、奨学生異動届出等貸付に関する事務手続きはすべて奨学生にとって身近な高等学校を通して行っている。このことにより、転学・退学等の異動情報を的確に把握することができるなど事務実施の効率性を図っていると考ええる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

兵庫県が行っている高校生対象の奨学金貸付制度の対象要件が拡大されてから対象者数は減ったが、なお100名近くの高校生に学資の貸与を行っており、高校教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ていると考ええる。

(4) 総合評価

評価

維持

高校生等奨学金貸付事業は、経済的な理由にかかわらず高等学校等への修学機会を確保することを目的に実施されている。高校教育の機会均等を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考え。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考え。以上のことから、高校生等奨学金貸付事業は継続すべき事務事業と評価した。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15026

事務事業名		小学校就学援助事業																	
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学事給与課															
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5056															
事業目的	<対象(誰を・何を)> 経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者																		
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。																		
事業内容	(1)対象となる要件 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) 生活保護の停止または廃止 市民税非課税 児童扶養手当受給 前年中の収入が基準額以下 その他、経済的な特別の事情がある。																		
	(2)援助の種類と内容 学用品費等(年額:1年11,100円、2年~6年13,270円) 新入学学用品費等(19,900円) 修学旅行費(実費) 校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無1,510円、泊有3,470円) 通学費(実費、通学距離4km以上)																		
内容	(3)支給児童数・支給率																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">19年度</th> <th style="width: 25%;">20年度</th> <th style="width: 25%;">21年度(7.15現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全児童数(5.1現在)</td> <td style="text-align: center;">17,615人</td> <td style="text-align: center;">17,484人</td> <td style="text-align: center;">17,208人</td> </tr> <tr> <td>就学援助支給児童数</td> <td style="text-align: center;">2,984人</td> <td style="text-align: center;">2,946人</td> <td style="text-align: center;">2,891人</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td style="text-align: center;">16.94%</td> <td style="text-align: center;">16.85%</td> <td style="text-align: center;">16.80%</td> </tr> </tbody> </table>				項目	19年度	20年度	21年度(7.15現在)	全児童数(5.1現在)	17,615人	17,484人	17,208人	就学援助支給児童数	2,984人	2,946人	2,891人	支給率	16.94%	16.85%
項目	19年度	20年度	21年度(7.15現在)																
全児童数(5.1現在)	17,615人	17,484人	17,208人																
就学援助支給児童数	2,984人	2,946人	2,891人																
支給率	16.94%	16.85%	16.80%																
開始年度	昭和 29 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)															
根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則																		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理																		
平成21年度人員(人)	正規職員 0.6人 臨時職員 0.7人																		
事業費(千円)	61,093	60,401	63,969																
人件費(千円) 【参考値】	7,290	7,290	7,290																
総事業費(千円) 【参考値】	68,383	67,691	71,259																
財源内訳	国・県支出金	722	796		813														
	地方債																		
	その他特定財源																		
	一般財源	67,661	66,895	70,446															
				【扶助費】	学用品費等	38,555													
					・新入学学用品費等	8,756													
					・修学旅行費	13,015													
					・校外活動費(泊無)	3,324													
					・校外活動費(泊有)	289													
					・通学費	30													
					合 計	63,969													

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

小学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の妥当性については、十分認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき児童の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

小学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、児童を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給児童数が増加している。このことは、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもあると考える。

(4) 総合評価

評価

維持

小学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給児童数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考え、
以上のことから、小学校就学援助事業は継続すべき事務事業と評価した。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15027

事務事業名		中学校就学援助事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学事給与課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5056	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。				
事業内容	(1)対象となる要件 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) 生活保護の停止または廃止 市民税非課税 児童扶養手当受給 前年中の収入が基準額以下 その他、経済的な特別の事情がある。				
	(2)援助の種類と内容 学用品費等(年額:1年21,700円、2年・3年23,870円) 新入学学用品費等(22,900円) 修学旅行費(実費) 校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無2,180円、泊有5,840円) 体育実技用具費(柔道着3,800円) 通学費(実費、通学距離6km以上)				
内容	(3)支給児童数・支給率				
	項目	19年度	20年度	21年度(7.15現在)	
	全生徒数(5.1現在)	8,204人	8,176人	8,329人	
	就学援助支給生徒数	1,443人	1,544人	1,613人	
	支給率	17.59%	18.88%	19.37%	
開始年度	昭和 29 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.4人 臨時職員 0.5人				
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
事業費(千円)	78,211	82,197	86,541		
人件費(千円) [参考値]	4,950	4,950	4,950		
総事業費(千円) [参考値]	83,161	87,147	91,491		
財源内訳	国・県支出金	1,854	1,860		1,956
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	81,307	85,287	89,535	
				合計	86,541

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

中学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の妥当性については、十分認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき生徒の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

中学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、児童を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給生徒数が増加している。このことは、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもあると考える。

(4) 総合評価

評価

維持

中学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給生徒数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考え、以上のことから、中学校就学援助事業は継続すべき事務事業と評価した。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号

15028

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励事業				
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学事給与課		
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5056		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市立小学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者					
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。					
事業内容	(1)援助の種類と内容 所得制限のない援助項目 通学費(実費) 所得制限のある援助項目 交流学习交通費(実費または実費の3/4) 修学旅行費(実費の半額、限度額10,300円) 校外活動費(交通費、見学料の実費の半額、限度額泊無755円・泊有1,735円) 学用品費(5,550円) 新入学学用品費(9,950円) 通学用品費(1,085円) 拡大教材費(実費)					
	(2)支給児童数					
		19年度	20年度	21年度(見込)		
		126人	125人	134人		
開始年度	昭和 62 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)		
根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.05人 臨時職員 0.1人					
		19年度 決算額	20年度 決算額		21年度 予算額	
事業費(千円)	1,041	1,083	1,200		〔扶助費〕・通学費 123	
人件費(千円) 〔参考値〕	720	720	720		・交流学习交通費 72	
総事業費(千円) 〔参考値〕	1,761	1,803	1,920		・修学旅行費 154	
財 源 内 訳	国・県支出金	345	376		300	・校外活動費(泊無) 66
	地方債					・校外活動費(泊有) 4
	その他特定財源				・学用品費 516	
	一般財源	1,416	1,427	1,620	・新入学学用品費 179	
				・通学用品費 81		
				・拡大教材費 5		
				合 計 1,200		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>小学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の妥当性については、十分認められる。</p>
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>小学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する児童の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。</p>
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>小学校特別支援教育就学奨励事業については、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者のうち一定の所得以上のものを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>小学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考え、以上のことから、小学校特別支援教育就学奨励事業は継続すべき事務事業と評価した。</p>

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15029

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励事業							
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学事給与課					
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5056					
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。								
事業内容	(1)援助の種類と内容 所得制限のない援助項目 通学費(実費) 所得制限のある援助項目 交流学习交通費(実費または実費の3/4) 職場実習交通費(実費または実費の3/4) 修学旅行費(実費の半額、限度額27,850円) 校外活動費(交通費、見学料の実費の半額、限度額泊無1,090円・泊有2,920円) 学用品費(10,850円) 新入学学用品費(11,450円) 通学用品費(1,085円) 体育実技用具費(柔道着1,900円) 拡大教材費(実費)								
	(2)支給生徒数 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度(見込)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">53人</td> <td style="text-align: center;">65人</td> <td style="text-align: center;">56人</td> </tr> </table>				19年度	20年度	21年度(見込)	53人	65人
19年度	20年度	21年度(見込)							
53人	65人	56人							
開始年度	昭和 62 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)					
根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.03人 臨時職員 0.1人								
事業費(千円)	1,068	1,298	1,554						
人件費(千円) 【参考値】	540	540	540						
総事業費(千円) 【参考値】	1,608	1,838	2,094						
財源内訳	国・県支出金	354	450		400				
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	1,254	1,388	1,694					
		[扶助費]	・通学費 ・交流学习交通費 ・職場実習交通費 ・修学旅行費 ・校外活動費(泊無) ・校外活動費(泊有) ・学用品費 ・新入学学用品費 ・通学用品費 ・体育実技用具費 ・拡大教材費 合 計	72 260 3 362 34 53 510 206 32 17 5 1,554					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

中学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の妥当性については、十分認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

中学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する生徒の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

中学校特別支援教育就学奨励事業については、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうち一定の所得以上のものを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもあると考える。

(4) 総合評価

評価

維持

中学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

以上のことから、中学校特別支援教育就学奨励事業は継続すべき事務事業と評価した。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15030

事務事業名		幼稚園管理運営事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学事給与課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5056		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市立幼稚園の教職員							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市立幼稚園において教育に携わる職員に被服を貸与し、幼児教育を円滑に実施する。							
事業内容	市立幼稚園の教職員に被服(体育服、夏服2着、冬服1着)を貸与する。(貸与期間は、いずれも3年)							
開始年度	昭和 38 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	【需用費】	被服購入費		1,756
根拠法令・要綱等	明石市職員被服貸与規則							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.02人							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	1,746	1,377	1,756					
人件費(千円) 【参考値】	180	180	180					
総事業費(千円) 【参考値】	1,926	1,557	1,936					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源			1,926	1,557	1,936	合計	1,756

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における幼児教育を円滑に行うため実施しており、事業目的の妥当性については、十分認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
幼稚園の教職員への貸与被服については、着用する頻度や被服の耐久性等を考慮し、貸与期間及び着数を定めている。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
幼稚園の教職員が貸与を受けた被服を使用し、幼稚園における教育を円滑に実施することができており、成果の有効性は認められる。

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>明石市職員被服貸与規則に基づく幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における教育を円滑に行うために必要な事業であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。</p> <p>以上のことから、幼稚園の教職員への被服貸与は継続すべき事務事業と評価した。</p>

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15031

事務事業名		職員安全衛生事業(安全衛生委員会運営事業から名称変更)						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学事給与課				
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5056				
事業目的	<対象(誰を・何を)> 教育委員会の職員							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規定等に基づき職員の職場における安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する。							
事業内容	職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等) 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等) 職員の公務災害に関する事務							
開始年度	昭和 56 年			平成 21 年度 予算 の 事業 費 明 細 (千 円)	【報酬】	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,025	
根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか				【報償費】	産業医謝礼	80	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				【旅費】	出張旅費	49	
平成21年度人員(人)	正規職員 0.3人				【需用費】	消耗品費	10	
					【役務費】	衛生管理者資格取得試験受験料等	50	
					【負担金補助及び交付金】	講習会参加費	190	
					【委託料】	健康診断業務委託(教育委員会事務局運営事業から統合)	3,034	
		19年度 決算額	20年度 決算額		21年度 予算額			
事業費(千円)		544	569		4,438			
人件費(千円) 【参考値】		900	900		2,700			
総事業費(千円) 【参考値】		1,444	1,469	7,138				
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			1,688				
	一般財源	1,444	1,469	5,450	合計		4,438	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することは、労働安全衛生法により定められているところであり、事業目的の妥当性については、十分認められる。</p>
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>職員安全衛生事業の一体化を図るため、本年度より学事給与課が安全衛生委員会事務局と健診担当をあわせて行うようになったため、効率性が向上した。</p>
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
<p>・安全衛生委員会を月1回開催することにより、災害発生状況の検証や再発防止に役立っている。 ・3大行事に取り組むことにより安全意識の向上を図り、より安全な職場環境の実現に効果を得ている。</p>

(4) 総合評価	
評価	
拡充	<p>近年、過重労働対策やメンタルヘルス対策が労働安全衛生法に位置づけられるなど、本事業の重要性がますます増加していることから拡充と評価した。</p>

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合計			

事務事業シート

整理番号

15032

事務事業名		小学校体験活動事業				
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)-918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小学校3年生、5年生の児童					
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 小学校3年生(環境体験事業)と5年生(自然学校)で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。					
事業内容	小学校3年生(環境体験事業) 平成21年度から全小学校実施となった。事前学習1回以上、校外環境体験活動3回以上、事後指導1回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。					
	小学校5年生(自然学校) 前年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。					
開始年度	平成 21 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「環境体験及び自然学校推進補助」					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員0.44人 臨時事務員0.1人					
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額			
人件費(千円) 【参考値】			52,916			
総事業費(千円) 【参考値】	0	0	57,146			
財源内訳	国・県支出金		26,458			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	30,688		
				謝金	技術指導員への謝金	1,837
				謝金	指導補助員への謝金	17,188
				交通費	活動の場へのバスの借り上げ代等	14,727
				活動運営費	運営及び指導等に必要な資料等	14,166
				要保護等費	要保護・準要保護児童に係る食事代、教材費等の負担に要する経費	4,998
					合 計	52,916

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 兵庫県が推し進めている、兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在教育において求められていることへの取組であると捉え、実施していく必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 子どもたちに「生きる力」を育むことを目標とした自然の中での様々な体験活動を推進していく上で、必要な経費が執行されている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 3年生においては児童が地域の自然に出かけていき、地域の人々の協力を得ながら、五感を使って命の営みや大切さを実感できる活動が推進できている。また5年生においては児童が自然の中で4泊5日の長期宿泊体験を通して、豊かな感性や社会性を育むなど、3年生から5年生へ発展的な取組が実施できていることが認められる。

(4) 総合評価	
評価	
維持	体験活動は、子どもたちにとって「生きる力」を身につける絶好の機会である。今後も、環境体験活動により、地域社会の人の協力を得て、命の大切さを発展的に学ぶとともに、自然学校事業を充実させることにより、「生きる力」の育成を目指した活動を推進する必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
活動運営費等を見直し、計画的な執行を図る。	700		700
合 計	700		700

事務事業シート

整理番号 15033

事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業				
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員					
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援するなど、「教」より「育」を中心にすえた「心の教育」を推進する。知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。					
事業内容	参加生徒数 市内13中学校・明石養護学校 2706人(21年度予定 2753人) 受入事業所数 895(886) 実施日 平成20年6月2日(月)～6月6日(金) (平成21年11月9日(月)～11月13日(金)) 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。 [構成]委員30名以内 学校その他教育機関の職員、社会教育関係団体代表者、商工会議所、農協・漁協代表者、その他教育委員会が必要と認めるもの。(任期は1年) 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図っている。 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たっている。 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業費補助(兵庫県教育委員会補助金交付要綱の規定による) [補助事業の対象となる経費] 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料					
開始年度	平成10年			平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員0.55人					
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額			
人件費(千円) [参考値]	21,300	21,280	21,560			
総事業費(千円) [参考値]	7,650	7,650	4,950			
財源内訳	28,950	28,930	26,510			
国・県支出金	10,500	10,500	10,640			
地方債						
その他特定財源						
一般財源	18,450	18,430	15,870			
				活動運営経費	体験活動の運営及び指導等に必要な資料等	18,604
				会議費	指導ボランティア連絡会、各校区推進委員会等の会議費、連絡通信費	423
				介助補助員謝金	生徒の活動の支援にあたる介助補助員に対する謝金	105
				保険料	生徒及び指導ボランティア等の傷害・損害保険に要する経費	2,148
				市推進協議会運営費	会議費・通信費・啓発経費・役務費等	280
				合 計		21,560

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。

学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

各学校の経費を見直し、平成20年度より1学級あたりの事業費を県補助金の上限より低く設定している。今後も活動内容を見直し、経費の節減に努める必要がある。

(県上限 300千円 市上限 280千円)

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

事業開始から11年が経過し、事業の趣旨が浸透し、取組内容も深化してきた。

これまでの成果を踏まえ、「トライやる・ウィーク」を「キャリア教育」のひとつとして位置づけるなど、生徒一人一人の社会的自立の基礎づくりに向けた取組の一層の充実が必要と思われる。

(4) 総合評価

評価

維持

今後も学校・家庭・地域社会の連携を推進しながら、事業のより一層の深化を図りたい。
各学校の事業費については、1学級あたりの経費の見直しを図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成22年度から、1学級あたりの事業費を280千円から260千円。 (中学校76学級、養護学校1学級、事務局費1 = 78学級分) @20千円 × 78学級分 = 1,560千円	780		780
合 計	780		780

事務事業シート

整理番号

15034

事務事業名		中学校教育振興事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立中学校の生徒・教職員							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 研修指定や各種研究会に参加することにより、教員の資質向上を図るとともに、外国人英語指導助手配置や連合音楽会などにより、生徒の学力や芸術文化の素養を高め、中学校教育の振興を図る。							
事業内容	連合音楽会を実施した。市内13中学校、附属中学校1校から、各学校で実施された音楽会の優秀クラスや吹奏楽クラブなどを明石市民会館に一堂に集め、鑑賞や演奏の機会を提供した。 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施し、市内教員の研修の場とした。平成20年・21年度の研究校を指定(明石市立魚住東中学校) 外国語指導講師を各中学校に派遣するため外国語指導業務委託を行った。中学校1、2年生に年間各クラス10時間、3年生に同6時間、特別支援学級に同3時間、明石養護学校に同12時間配置した。 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上した。							
開始年度	平成14年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.85人							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	委託料	連合音楽会 指定研究委託 外国語指導委託			
事業費(千円)	18,705	18,075	18,030	負担金補助金及び交付金	校長会、教頭会、その他負担金			
人件費(千円)【参考値】	4,950	7,650	7,650					
総事業費(千円)【参考値】	23,655	25,725	25,680					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	23,655	25,725	25,680		合計	18,030	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
長期総合計画に基づく学校教育の充実を目指すものであり、生徒の学力向上、教員の資質向上を一層推進する必要がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
教科・総合研究充実のために、研究校を指定したことは、学校の活性化に有効であった。 連合音楽会を中学校音楽研究会に委託し、実施したことは、主体的な取り組みとなり有効であった。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	中学校教育を振興させるために、今まで以上に外国人講師の配置時間を増やしたり、研究指定校を増やしていく必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15035

事務事業名		小学校教育振興事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5055	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小学校の児童・教職員				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、外国人英語指導助手配置や連合音楽会などにより、小学校教育の振興を図る。				
事業内容	連合音楽会を実施した。市内28小学校、附属小学校1、朝鮮初級学校1、計30校が明石市民会館に一堂に集め、お互いの合奏、合唱を聞きあうなど、児童の音楽的情操教育を高める教育を行った。 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施することにより、市内教員の研修の場とした。平成20年度研究指定校(明石小学校・鳥羽小学校・明石養護学校)平成21年度研究指定(明石小学校・鳥羽小学校・花園小学校・二見西小学校) 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣した。新学習指導要領への移行期に伴い、平成21年度には、小学校5年生・6年生の外国語活動を支援するための配置を行った。 小学校3・4年生の社会科の副読本「わたしたちの明石」を作成し、授業の参考資料とした。 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上した。				
開始年度	平成14年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.85人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) 【参考値】	6,750	7,650	7,650		
総事業費(千円) 【参考値】	22,134	23,925	24,231		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	22,134	23,925	24,231	
		報償費	研究会講師謝金	10	
		旅費	研究会講師旅費	5	
		需用費	消耗品代 材料費 印刷製本費	1,972	
		委託料	連合音楽会 研究委託 外国語指導業務委託	12,834	
		負担金補助及び交付金	校長会、教頭会、その他負担金	1,760	
		合計		16,581	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 長期総合計画に基づく学校教育の充実を目指すものであり、児童の学力向上、教員の資質向上を一層推進する必要がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 連合音楽会を小学校音楽研究会に委託し、2日間実施、各3部構成としたことは、安全面と保護者の鑑賞機会の充実につながった。 研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、児童の学習意欲を高め、学力向上に資した。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	小学校3・4年生の社会科の副読本「わたしたちの明石」の編集は、前年度の加筆・修正にとどまっており、本格的な見直しや改善が必要となってきている。 新学習指導要領の完全実施にともない、小学校の外国語活動が平成23年度より1クラス年間35時間実施させることに伴い、外国語指導講師の配置時間数増を検討する必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15036

事務事業名		理科おもしろ推進事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小学校5・6年生児童および担当教諭							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 小学校5・6年生の理科授業に「理科推進員」や「特別講師」を活用し、小学校における理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。							
事業内容	平成21年度より兵庫県から明石市への委託事業に切り替わる。希望した学校へ理科推進員を配置している。 理科推進員配置校(大久保南小学校3人、谷八木小学校2人、二見北小学校3人、錦浦小学校2人、人丸小学校2人、錦が丘小学校2人、山手小学校2人、鳥羽小学校2人、松が丘小学校2人、和坂小学校2人、高丘西小学校2人)計11校24人 5,6年生1学級につき60時間以上の活動をする。活動の内容は、理科の観察・実験棟の準備・後片付け、教材開発の支援等を行う。 特別講師派遣22回を予定(理科推進員配置校数の2倍)							
開始年度	平成 21 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	明石市「理科おもしろ推進事業」実施要綱 明石市「理科推進員」実施要項							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.55人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	推進員謝礼 特別講師謝礼			5,220
人件費(千円)【参考値】			9,050	旅費	推進員旅費			3,160
総事業費(千円)【参考値】	0	0	14,000	需用費	材料費			240
財源内訳	国・県支出金		14,000	役務費	通信運搬費 推進員保険料			430
	地方債		0					
	その他特定財源		0					
	一般財源	0	0	0		合 計		9,050

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) <p style="margin-top: 20px;"> 県の委託事業になっていることから目的に合うよう、市が主体となって実施する必要は認められる。 「理数教育」の充実について課題があるとされていることから、理科教育の充実のため、本事業は有効であると考えられる。 </p>
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) <p style="margin-top: 20px;"> 各学校に、理科推進員の派遣について希望をとっており、各学校に実態に応じ、各月ごとに計画を立て実践しているため効率化は図れている。 各学校の5・6年生の人数に応じてそれに適した人数を理科推進員として派遣している。 </p>
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) <p style="margin-top: 20px;"> 理科の授業について、準備や片付けにかかる時間が短縮され、観察・実験に費やす時間が十分に保証されている。 児童にとって、必要に応じ、実験や観察のアドバイスをることができるので授業が充実する。 特別講師を派遣することにより、専門性の高い人から指導していただく機会が保証される。 </p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き、明石市の「理数教育」の向上を目指し、本事業の取り組みにより、理科嫌いの児童を減らし、明石の児童に理科への興味・関心を持たせる。 明石の教員の理科教育に関する授業力向上を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15037

事務事業名		幼児教育振興事業				
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実	連絡先	078-918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園の教職員及び園児					
	<意図(どういう状態にしたいのか)> ・次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、幼児教育の充実、改善を図る。 ・学びの基礎を培う幼稚園教育の充実のため、保育内容及び方法について、一層の深化・充実を図るとともに、一人ひとりの保育の専門性を向上させる。					
事業内容	・文部科学省幼児教育の改善・充実調査研究事業委託園として2園(播陽幼稚園、二見幼稚園)を指定し、「自然体験活動などを通して心豊かな子の育成をめざして」のテーマのもと実践研究に取り組んだ。期間は19年、20年の2年間である。 ・明石市立幼稚園教育研究指定園として3園(19年、20年 大観幼稚園・魚住幼稚園 20年、21年 明石幼稚園)を指定し、その研究成果を公開するため、研究発表会を10月8日(大観幼稚園)、10月29日(魚住幼稚園)に実施した。平成21年度明石幼稚園の研究発表は、10月28日の予定である。平成21年、22年の研究指定委託園は、鳥羽幼稚園、花園幼稚園である。 ・キャリア別の研修としてグループ研究を実施した。グループは経験年数により8グループ、主任、養護教諭・養護助教諭、専門指導員・幼児教育相談員で各1グループの計11グループで実施した。 平成21年度は、中学校区のグループ編成とし、校区ユニット会議とも関連させ、小、中学校との連携の強化を視野に入れた取組とする。					
開始年度	平成 12 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	幼稚園教育要領					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規1,25 臨時職員0.6 (正規130 臨時助教諭29 養護7 臨時養護7 パート介助63)					
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			
人件費(千円) 【参考値】	1,464,667	1,522,857	1,465,470			
総事業費(千円) 【参考値】	1,472,383	1,532,235	1,474,697			
財源内訳	国・県支出金	250	1,469	0		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,472,133	1,530,766	1,474,697		
		報償費	グループ研究の講師招聘(11グループ)	110		
		旅費	園長及び教諭の研修旅費	5,465		
		需用費	グループ研究の資料用紙代等	50		
		委託料	文部科学省との委託による事業	1,496		
		委託料	研究指定委託(3園)	690		
		負担金	出席負担金、園長会等負担金	1,416		
		合 計			9,227	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

・研究指定、グループ別研修等を通して幼稚園教育の諸課題に関する研究を行い、その成果を広めたり、園長及び教職員が様々な研修会に参加し、保育の専門技術を向上させたりすることは、幼児教育の一層の深化・充実を図るための最重要課題である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

・幼保連携の観点から、幼稚園での研究成果等を保育所にも情報発信する必要がある。
 ・各園への旅費、負担金等の分配については、教員数等により適正に行われているが、より計画的な執行が望まれる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

・教職員の保育技術向上等、幼稚園教諭としての資質向上に一定の成果が見られた。
 ・それぞれの研修の成果を全教職員で共有化することに不十分さがみられる。研究の成果を日常の保育への活かし方をさらに工夫する必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

・社会の急激な変化、様々な教育改革への対応、それに伴う教員の資質向上は喫緊の課題である。研究指定、グループ研究をはじめ、先進園の取組を視察、講師を招いての研修会などの研修を通して、教員の資質向上を図るとともに、山積する幼稚園教育の諸課題に関する研究をさらに進める。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
計画的な旅費の執行	200	0	200
合 計	200	0	200

事務事業シート

整理番号 15038

事務事業名		学校園指導事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 教職員の資質の向上、学校園の芸術・文化活動の振興、教科書の採択事務等に資する。							
事業内容	進路指導充実のために、明石市立中・養護学校進路指導研究会に委託し、進路指導の充実を図った。 美術・書写・読書感想文コンクール充実のため、明石市立小学校図工研究会、明石市立小学校書写研究会、明石市立小・中学校図書館教育研究会に委託し、事業を実施した。 明石市立小・中学校外国人児童・生徒等教育研究協議会に委託し、外国人児童生徒等の在籍する学校へ指導協力者を派遣し、小学校および中学校における外国人児童生徒等の教育の充実を図った。 獣医師会と連携し、学校園飼育動物サポート事業を委託により実施した。 各学校の校内研修を充実させるため、講師招聘のための報償費を計上した。							
開始年度	平成 19 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.75人 臨時事務員0.30人 (スタート・フォロー21人)							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	報償費	教職費研修会講師謝礼			1,990
事業費(千円)	5,790	6,569	7,352	旅費	研修会参加旅費 協議会参加旅費			555
人件費(千円) 【参考値】	35,220	31,110	32,760	需用費	消耗品費 印刷製本費			1,380
総事業費(千円) 【参考値】	41,010	37,679	40,112	委託料	各種委託料			3,115
財源内訳				使用料及び賃借料	研修会会場使用料			212
				負担金補助及び交付金	各種大会参加負担金			100
				合 計			7,352	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律に基づき、教科用図書を採択する必要性は認められる。
教職員の資質の向上、学校園の芸術・文化活動の振興を一層図る必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

文化振興や外国人児童生徒等の教育、進路指導、学校園動物サポート事業など、直営でおこなうより、コストの削減が図られた。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

従来、学校園で飼育していた動物が病気になったときなど、経費を各学校園が学校園配当予算から支出していたが、学校園飼育動物サポート事業委託により、気兼ねなく診療を受けることが可能になった。
各学校園の講師謝礼を計上することにより、各学校園の研修計画、実態に応じた研究会を計画することができるようになった。

(4) 総合評価

評価

拡充

診療実績に応じた学校園飼育動物サポート事業等の委託料の増額が望まれる。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15039

事務事業名		特別支援学校教育振興事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 明石養護学校における教育の振興を図る。							
事業内容	研修会等(H20年度 兵庫教育大学 准教授 石倉 健二 臨床動作法の理論と実技)杉本 健郎「養護学校における医療的ケアと卒業後の進路」等)や肢体不自由療育キャンプ(H20年度 7月21日から23日)を実施し、機能回復訓練等について研修を行い、教職員の専門性の向上を図った。 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保した。 保護者による送迎が困難な児童生徒(平成20年度 7名)の通学に対する補助(タクシー利用)を行った。							
開始年度	平成 19 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.65人 (介助員8 看護介助員5)							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	研修会講師謝礼(5回分)			95
人件費(千円) 【参考値】	2,833	4,060	7,315	委託料	肢体不自由療育キャンプ委託料			507
総事業費(千円) 【参考値】	17,250	18,450	21,450	使用料及び賃貸料	児童生徒校外学習タクシー等借り上げ料			576
財源内訳	20,083	22,510	28,765	負担金補助及び交付金	全国養護学校長会費等負担金			137
	0	0	0	" (臨時)	児童生徒通学補助金			6,000
	0	0	0					
	0	0	0					
				合計			7,315	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性	
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)	
<p>肢体不自由児を対象とする特別支援学校である明石養護学校においては、教職員の高度な専門性が必要とされるとともに、在籍児童生徒の障害の特性ゆえに、交通手段の確保等、教育活動を行なう上で多くの配慮が求められる。よって、本事業により市立の特別支援学校である明石養護学校の教育活動の振興を図ることは妥当であると考えられる。</p>	
(2) 手法の効率性	
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)	
<p>機能回復訓練や医療的ケア等、それぞれの分野における専門家を招き、研修を行うことで、教職員の専門性の向上が図れていると認められる。</p> <p>肢体不自由療育キャンプにおいて専門家を招き児童生徒保護者とともに集中的に実習を行うことにより、一人一人の児童生徒に適した機能回復訓練の技術を各々の教職員が身につけることができる。委託金の執行についても適切に行われていると思われる。</p> <p>児童生徒の障害の状態に応じて、移動手段を確保することで校外学習や交流行事への参加が可能になっている。</p> <p>児童生徒の通学については保護者送迎を原則としているが、それが困難な保護者もあり、タクシー通学という手段を確保することで登校が可能になっている。通学バスの保有維持管理は経費負担が大きいと考えられ、タクシー利用が妥当と考えられる。</p>	
(3) 成果の有効性	
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)	
<p>研修会や肢体不自由療育キャンプについては、教員が身につけた専門性が日々の教育活動に還元されていることが認められ、明石養護学校の教育活動が適切に行なわれるためにも欠かせないものとなっている。</p> <p>タクシー等借り上げにより、異動手段を確保することで、交流学习や体験的な学習を行うことができ、学習指導要領の内容に即した教育を行うことができている。</p> <p>通学補助により、保護者の送迎が不可能な児童生徒も明石養護学校に就学することが可能になっている。一方、保護者送迎が原則となっており、限られた対象者への(平成21年度在籍39名中、通学補助対象は6名)補助となっている。</p>	

(4) 総合評価	
評価	<p>研修会、肢体不自由療育キャンプについては、回数内容ともに適切であり、今後も同程度の取組で目的を達成できると思われる。</p> <p>校外学習等のためのタクシー等借り上げについては、在籍児童生徒の人数や障害の状態により利用回数等が左右される。学習指導要領では体験的な学習や交流及び協同学習が重要視されており、校外における学習の機会を保障するために今後も必要と思われる。</p> <p>通学補助については、児童生徒の登校を保障するものであり、引き続き補助が必要であるが、安全性にも十分に配慮しながら、経費削減の可能性を探る余地があると思われる。</p>
維持	

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15040

事務事業名		特別支援教育推進事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5055
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立学校園の園児児童生徒・教職員			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズに対し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。			
事業内容	教職員、特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支 援する特別支援教育指導員等が事業を進めた。 対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会の設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付けた。 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援方法や校内委員会のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図った。(H20年度 44回) 教職員、特別支援教育指導員、介助員に対してLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)などの発達障害のある児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図った。(H20年度13回) 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へボランティア学生を配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行った。(H20年度 のべ13名 5校) 新版K式発達検査を購入し、幼児期におけるアセスメントツールとして活用した。 *平成20年度は明石養護学校の通学補助の一部を本事業において予算化した(決算額1,179,600円)が、平成21年度からは特別支援学校教育振興事業に再度一本化(しかし経常と臨時に分割)した。			
開始年度	平成 16 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学校教育法 発達障害者支援法			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員0.65人 臨時事務職員0.1人 (介助員49 特別教育指導員52)			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	2,833	3,271	4,472	
総事業費(千円) 【参考値】	91,170	15,210	18,240	
国・県支出金	94,003	18,481	22,712	
地方債	18,264	895	2,170	
その他特定財源	0	0	0	
一般財源	75,739	17,586	20,542	
		報償費	巡回指導指導員謝礼、研修会講師謝礼	1,160
		旅費	巡回指導指導員旅費、研修会講師旅費、学生サポーター旅費、特別支援教育指導員校外学習引率旅費	990
		消耗品費	学生サポーター謝礼(図書券)、書籍	2,110
		食料費	講師お茶代	2
		使用料及び賃貸料	研修会会場費	80
		備品購入費	発達検査器具	130
		合 計		4,472

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

平成16年の発達障害支援法の施行後、平成19年度学校教育法の改正等により、特別支援教育が本格的に実施されることとなり、より一層の充実が求められている。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

文部科学省によるガイドライン(平成16年1月)及び通知(「特別支援教育の推進について」平成19年4月)等に基づき、事業を行っている。巡回指導、研修等により学校園における特別支援教育体制が整備されてきている。

個別の教育支援計画の策定や関係機関による連絡協議会の設置等への対応が不十分であり一層の充実を図る必要がある。継続的に発達検査器具を購入してきたが、検査方法の周知や新検査方法の動向を見極めるため、次年度については見合わせることも考慮にいれている。

(優 可 否)

市立全幼稚園・小・中学校において校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターが指名されており、特別支援教育に対する取り組みが推進されている。

個別の指導計画の作成、特別支援教育指導員や学生サポーターによる個々のニーズに対応した支援が図られている。推進の状況における学校間格差、教職員の専門性、ライフステージを見通した支援体制の構築等、課題も残されている。

(4) 総合評価

評価

障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行うためには恒常的な取組が必要である。上記「成果の有効性」に示した課題に対応することも必要である。

将来的には、さらなる教職員の専門性の向上や支援体制の充実により、特別支援教育指導員や介助員等の人的支援のみに頼るのではない特別支援教育のあり方を探るとともに、ボランティア学生等の活用により、人件費の抑制を図りたい。(特別支援教育指導員・介助員の人件費については学事給与課)

維持

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成19、20、21年度と継続的に発達検査器具を購入したため、平成22年度は購入を見合わせる。	130	0	130
合 計	130	0	130

事務事業シート

整理番号 15041

事務事業名		明石市教育推進会議関連事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園及び小学校、中学校、特別支援学校、高等学校の教職員・児童生徒							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市の教育の基本方針である「明石市教育の指針」を具現化し、実践していくことで、今日的な教育課題に対応し、本市の教育を充実させる。							
事業内容	明石市教育推進会議の提言を受け、3つのプランを策定し、それに基づいた具体的な取組を実施した。 「子どもの学びと育ちを連続させる学力向上プラン」では、中学生用ブックリストを作成し全生徒に配布したほか、学生ボランティア14名を小学校6校に派遣、授業の達人育成事業を小学校の3教科で2回ずつ実施した。 「心をつなぐ あかしっ子 135Eプラン」では、8月6日「いじめストップあかし」こども会議を43名の参加のもとに実施したほか、11月11日に「いじめ防止啓発フォーラム『いじめストップ明石2008』」を250名の参加のもとに実施、不登校の早期対応を図る「ストップ不登校あかし」が小中学校で247件活用された。 「明石の教育特色プラン」では、「外国語活動カリキュラム」を作成し、小学校には5・6年の全学級分と学校分を中学校と養護学校には学校分を配布したほか、小中一貫教育先進校や総合教育センター機能のある研究所を視察した。							
	【明石市教育推進会議構成】学識経験者 2名、幼稚園長 1名、小学校長 1名、中学校長 1名、教育次長 2名、教育研究所長 明石市教育の指針の重点目標を達成するための課題を考察し、それに対するプロジェクトを立ち上げることを提言した。							
開始年度	平成 19 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	明石市教育推進会議設置要綱							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 1.1人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	研修会講師謝礼、推進会議委員謝礼等			325
人件費(千円) 【参考値】	284	1,590	2,567	旅費	研修会講師旅費、推進会議委員旅費等			991
総事業費(千円) 【参考値】	9,900	11,700	9,900	需用費	消耗品費(スクールフレンド、英語サポート等)			700
財源内訳	10,184	13,290	12,467	印刷製本費	ブックリスト作成費、資料作成費等			500
	国・県支出金			食糧費	推進会議お茶代			8
	地方債			使用料及び賃借料	研修会会場使用料			43
	その他特定財源							
一般財源	10,184	13,290	12,467	合計			2,567	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 平成19年度にスタートした明石市教育推進会議の提言に沿って立案された各プランの関連事業を、平成20年度から実施している。 学力向上やいじめ・不登校問題、幼小中の連携など様々な今日的な教育課題に対応することが求められる現在、本市の教育を充実させるために立案された明石市教育推進会議関連事業を実施する必要性は十分に認められる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 明石市教育推進会議の提言とそれに基づく各プランのねらいに沿った関連事業が、現在動き始めている。 学校現場の理解と協力をさらに得て、それぞれの事業を一層推進していく必要がある。 明石市教育振興計画、第5次長期総合計画策定の進捗状況により新たな手法を構築する必要がある。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 学校現場からのボトムアップや盛り上がりを期待しているところであるが、やや負担を感じているところが見受けられる。 各事業の成果を広く学校現場に示す必要がある。 単年度で成果の見える事業ではなく、継続的に実施していく事業ばかりである。その中で、昨年度よりも事業に関わる教員が増員した事業もあり、それぞれの事業において昨年度の取組を継続発展させていく。

(4) 総合評価	
評価	
縮小	明石市教育振興基本計画との一体化を勘案するとともに、本事業は平成22年度を一つの区切りとしている。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成22年度を1つの区切りとして事業の見直し、精選を図る。	350	0	350
合 計	350	0	350

事務事業シート

整理番号 15042

事務事業名		教職員人事・指導事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課			
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5055			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市費支弁教員及び県費支弁教員 幼稚園教員志望者</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市費支弁教員の任用及び、県費支弁教員の任用内中等の連絡調整を行う。 退職校園長懇談会や永年勤続表彰式を実施することにより、その功労に対して感謝の意を表す。 幼稚園教員志望者に対して採用試験を行い優秀な教員を採用する。採用試験は、第1次の一般・教職教養筆記試験を委託することにより、客観性と公正の確保を保つ。</p>						
	<p>播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。 幼稚園教員採用試験を実施する。 19年度採用教諭10名・養護教諭1名 20年度採用教諭5名 21年度について詳細は未定であるが、1次試験10月、2次試験11月に実施予定</p>						
事業内容							
開始年度	昭和 33 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)			
根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員3.65人 臨時事務員0.8人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	1,333	1,071	1,934				
人件費(千円) 【参考値】	29,160	29,160	35,010				
総事業費(千円) 【参考値】	30,493	30,231	36,944				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	30,493	30,231	36,944			
				平	旅費	人事用務旅費等	100
				成	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,052
				2	役務費	通信運搬費	6
				1	委託料	採用試験に係る委託料	737
				年	使用料及び賃 貸料	退職校園長懇話会、永年勤続表彰に係る会場使用料	39
				度			
				予			
				算			
				の			
				事			
				業			
				費			
				明			
				細			
				(
				千			
				円			
)			
						合計	1,934

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、実施する必要がある。
幼稚園採用試験については、客観性と公正の確保を保つために委託の必要性がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、コスト削減と効率化が図っている。
幼稚園採用試験については、委託により効率化と公正化が認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

永年勤続者に対しては、以後の勤務の励みになっている。
幼稚園採用試験については、公正が保たれ優秀な人材が採用されている。

(4) 総合評価

評価

維持

退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、引き続き継続をしていく。
幼稚園採用試験については、委託を継続し客観性と公正を保っていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号

15043

事務事業名		心身障害児教育推進・就学指導事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5055	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 心身障害児または障害があると思われる幼児・児童・生徒 市立小・中学校特別支援学級担任				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 就学相談、就園相談等の実施により適切な就学指導、就園指導を行う。 合同運動活動、合同野外活動等の実施により、市内特別支援学級の教育活動の充実を図る。 研修会等の実施により、特別支援学級担当者の専門性向上を図る。				
事業内容	平成20年度 (就学相談) 医師や専門家からなる就学指導委員会を設置し、就学相談3回、就園相談2回、臨時就学相談4回開催。対象者計165名。 就学相談の判定資料を基にして保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級などを通して進路決定を行った。 (小中合同運動会、野外活動) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動(小学校-平成20年9月4日～5日、中学校平成20年10月17日～18日)、小・中合同運動会(平成20年10月15日)を実施した。 (特別支援学級担当者研修会) 小・中特別支援学級担任者会企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施した。				
開始年度	昭和 61 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・明石市中心身障害児就学指導委員会規則・明石市中心身障害児就学指導委員会規則の運営要項				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.65人 臨時職員0.2人				
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
事業費(千円)	661	523	955		
人件費(千円) [参考値]	4,590	4,590	6,390		
総事業費(千円) [参考値]	5,251	5,113	7,345		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,251	5,113	7,345	
	報酬	就学指導委員会非常勤職員報酬	508		
	報償費	特別支援学級担当者等研究会講師謝礼	40		
	旅費	就学指導委員会委員旅費・研究会講師旅費	82		
	需用費	委員会資料用紙代	36		
	食料費	委員会、判定会、研究会講師茶代	90		
	委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託料	132		
	使用料及び賃借料	勤労福祉会館	67		
		合 計	955		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項等に基づき実施している事業であり、市が主体となって実施することが必要性である。

市内合同で行事を開催することや担当者の研修を実施することは、特別支援学級における教育の充実を図る上で重要である、意義があると考えられる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

対象者の増加により就学相談にかかる時間・日数が増加し、運営のための人員の確保が困難になりつつあるとともに、費用も増加傾向にある。今後、発達支援センター、障害福祉課、健康推進課や福祉部子ども室等と連携しながら効率的かつ適正な就学相談に改善していく必要がある。

明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に運営協力を依頼することにより、学校現場の実態に即して運営を行っており、対象児童生徒の社会性や協調性の育成に意義がある。一方、対象児童の増加により一部実施内容の再検討が必要である。

特別支援学級担当者のニーズに応じた研修を開催することができ、専門性の向上が図れている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

就学指導事業は学校教育法、学校教育施行令に基づき、実施されている。

合同運動会、合同野外活動の行事を通して、対象児童生徒が社会性・協調性の育成が図れている。また、合同で行事を行うことで、他校との交流も行っている。

担当者のニーズに応じた研修の機会を確保することができ、担当者の専門性の向上が図れている。

(4) 総合評価

評価

より充実した就学相談を行うため、事業としては維持しながらも、手法再検討の必要性があると考えられる。特別支援教育の実施に伴い、特別支援学級担当者には従来にも増して専門性が求められるようになってきている。研修等の機会を確保し、その内容もより充実させ、更なる専門性の向上を図る必要性がある。

拡充

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15044

事務事業名		芸術・文化教育(鑑賞)振興事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び明石養護学校の園児と生徒、教員及び保護者							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 幼児・児童・生徒が文化活動のすばらしさを知る機会を充実するとともに、学校園の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている音楽家等の芸術家を派遣し、講話、実演等を行うことにより豊かな心を育む。							
事業内容	事業実施校園数 幼稚園21園、小学校7校、中学校2校、養護学校1校(21年度 幼稚園22園、小学校3校、中学校3校) 学校園派遣講演(音楽家等の芸術家を学校園に派遣して講演、実演等を行う。) 平成20年度は明石フィルハーモニー管弦楽団(たこフィル)の弦楽アンサンブルによる小学校への出前コンサートも実施した。 指導者指導(学校園の授業や文化部活動の指導を行う担当教員を対象とし、音楽家等の芸術家を派遣して指導等を行う。) 事業費については、学校園文化活動振興事業推進委員会と委託契約し、学校園からの希望調書を精査し、協議の上、予算の範囲内で上記委員会が負担している。							
開始年度	平成 17 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	学校園文化活動振興事業推進委員会との委託		775
根拠法令・要綱等	学校園文化活動振興事業実施要項							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.2人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
人件費(千円)【参考値】	4,050	4,050	1,800					
総事業費(千円)【参考値】	4,825	4,825	2,575					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	4,825	4,825	2,575	合計		775	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) お話し会や人形劇は園児や児童にとっての情操教育に効果的であり、コンサート等では本物の楽器の音色に触れることで興味関心を高め、感動体験が生まれている。 指導者指導においては、和太鼓などの伝統楽器やその他の打楽器の実演指導のほか、合唱指導などでも授業や音楽会の指導にいかすことができている。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 1校園当たりの事業経費を低く抑え、実施できる校園数を増やすようにしている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 園児、児童、保護者にとって親子で人形劇や絵本の読み聞かせを鑑賞したり、生演奏を体験する貴重な機会となっている。 指導者指導では、授業にいかす効果的な指導をプロの指導者から受けており、担当者にとっても貴重な研修の機会となっている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	毎年、開催希望校園が多く、1校園あたりの事業費が少なくなっているが、学校園の文化活動の活性化を図る必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15045

事務事業名		小学校人権教育研究事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 小学校2校を指定し、人権・道徳教育の研究を行う。 人権・同和研究会に参加し、研修を深める。</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 人権教育をさらに推進するために学校を指定し、重点的に研究を進める。</p>							
事業内容	<p>・指定を受けた学校は2年間で研究を進め、中間発表を経て本発表を行う。</p> <p>・過去3年間の指定校 大久保南小学校 平成19年 20年 林小学校 平成20年 21年 錦が丘小学校 平成21年 22年</p> <p>・全国発表と県発表に担当教職員を派遣する。</p>							
開始年度	平成12年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	全人・同教参加研修旅費		50
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				旅費	兵人・同教参加研修旅費		6
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	小学校人権、道徳教育研究指定委託料		460
平成21年度人員(人)	正規職員 0.25				負担金	全人・同教参加負担金		4
19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額			負担金	兵人・同教参加負担金		3
事業費(千円)	520	485	523					
人件費(千円) [参考値]	1,800	1,800	2,250					
総事業費(千円) [参考値]	2,320	2,285	2,773					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	2,320	2,285	2,773	合計			523

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。
 全国発表や県発表に担当学校の教職員を派遣することで、社会の状況を的確に掴み、全国的な視野に立った研究を進め、その成果を全市的に発表することで、教職員のスキルアップにつなげることができる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

150

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする事で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
 研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。

(4) 総合評価

評価

維持

人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号

15046

事務事業名		人権教育研究事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5055
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園及び小学校・中学校・特別支援学校の教員			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図るための諸事業を行う。			
事業内容	講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員等約60名の参加の下、人権教育研修会を8月に実施した。 8月実施の兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、10月実施の同研究大会 中央大会、11月実施の全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加した。 すべての学校園に、教職員研修で活用する人権教育関係図書購入のための費用補助を行った。			
開始年度	平成 12 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 0.3人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	393	364	413	
総事業費(千円) 【参考値】	3,150	4,050	2,700	
財源内訳	3,543	4,414	3,113	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源				
一般財源	3,543	4,414	3,113	
報償費	人権教育研修会講師謝金		30	
旅費	全国人権・同和教育研究大会等旅費		91	
需用費	人権教育図書		282	
負担金補助及び交付金	全国人権・同和教育研究大会等参加負担金		10	
合 計			413	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

教職員を対象とした研修の実施については、平成20年3月に「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」がとりまとめた「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」の中で、必要性が示されている。

この調査研究会議は、平成14年3月に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき設置されたものである。

明石市人権施策推進方針においても人権教育・啓発の推進が求められており、その中で研修の充実が示されている。これらのことから、市が主体的に本事業を実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

研修参加者が研修で得たものを他の教職員に還元することで、普及・啓発することができる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」や明石市人権施策推進方針に基づき、適正に実施されていることが認められる。

人権教育関係図書は、学校において人権教育の在り方等について考えるうえで、大いに参考資料の役割を果たしている。

(4) 総合評価

評価

維持

各学校が人権尊重を基盤とする教育をより一層推進するとともに、教職員の人権意識を高めるため、研修会の充実に努める。
あわせて研究大会への積極的な参加を促す。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	15047
------	-------

事務事業名		障害児の自然体験活動推進事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	学校教育課			
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5055			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。						
事業内容	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、2泊3日程度で自然体験等の活動を実施する。 *平成20年度 野外活動センターあおぞら(しあわせの村内)において1泊2泊で実施。 参加児童生徒21名。野外散策や星空観察等を行った。						
開始年度	平成12年					平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員0.2人						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
事業費(千円)	300	290	400				
人件費(千円) 【参考値】	2,250	2,250	2,250				
総事業費(千円) 【参考値】	2,550	2,540	2,650				
財源内訳	国・県支出金	150	145	145			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0			
	一般財源	2,400	2,395	2,505			
				委託料	障害児の自然体験活動推進事業委託料	290	
				使用料及び賃貸料	自然体験活動用リフトつきバス借り上げ料	110	
				合 計		400	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

兵庫県下では小学校5年生対象に自然学校推進事業を実施しており、特別支援学校在籍児童生徒についても自然体験にかかると学校行事に取り組むことが望ましい。

重度の障害のある児童生徒にとって、校外において自然とふれあう体験・泊を伴う集団活動体験の機会は限定されがちであり、多様な体験を通じて豊かな心情や社会性を養うことは教育的に意義深いと考えられる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

本事業は兵庫県「障害児の自然体験活動推進事業」として実施しており、対象が県下公立特別支援学校と定められている。本市においては明石養護学校が対象である。よって、学校主体で計画・実施されており、経費においても定められた予算内で効率的に執行されている。

県の予算の減額(H18年度350,000円 H19年度30,000円 H20年度290,000円)並びにリフト付バスの借り上げ料の値上げ等により必要経費の捻出が困難になってきている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

1泊2日という限られた期間であるが、学校を離れ集団活動を行なうことが児童生徒にとっては貴重な体験であり、教育的意義も大きい。

本事業の評価を修学旅行等の泊を伴う校外行事の計画・運営に生かすことができる。

(4) 総合評価

評価

基本的には県の事業要項に基づいて実施。
明石養護学校における年間行事として定着していることから、今後も1泊2日で同様の施設を利用して実施することが望ましいと考えられる。
実施に支障をきたさないように必要経費を予算化していくことが必要である。

維持

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15048

事務事業名		中学校人権教育研究事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 中学校1校を指定し、人権・道徳教育の研究を行う。 人権・同和研究会に参加し、研修を深める。</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 人権教育をさらに推進するために学校を指定し、重点的に研究を進める。</p>							
事業内容	<p>・指定を受けた学校は2年間で研究を進め、中間発表を経て本発表を行っている。</p> <p>・過去の指定校 衣川中学校 平成17年 18年 大久保北中学校 平成19年 20年 二見中学校 平成21年 22年</p> <p>・全国発表と県発表に担当教職員を派遣する</p>							
開始年度	平成 12 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	旅費	全人・同教参加研修旅費		50
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				旅費	兵人・同教参加研修旅費		6
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	小学校人権、道徳教育研究指定委託料		230
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.25				負担金	全人・同教参加負担金		4
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		負担金	兵人・同教参加負担金		3
事業費(千円)	276	230	293					
人件費(千円) 【参考値】	1,800	1,800	2,250					
総事業費(千円) 【参考値】	2,076	2,030	2,543					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	2,076	2,030	2,543	合計			293

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内中学校にとって必要不可欠な研究である。
 全国発表や県発表に担当学校の教職員を派遣することで、社会の状況を的確に掴み、全国的な視野に立った研究を進め、その成果を全市的に発表することで、教職員のスキルアップにつなげることができる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

人権教育を校内研究の中心課題として、教職員が2年間集中し、研究を進めることで、教師自身のスキルを効率的に向上させることができるとともに学校の活性化につながる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
 研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。

(4) 総合評価

評価

維持

人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15049

事務事業名		ひょうごっこグリーンガーデン実践事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	学校教育課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	078-918-5055		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 平成19年度 希望する4園を指定(山手幼稚園、和坂幼稚園、明石幼稚園、二見北幼稚園) 平成20年度 希望する5園を指定(朝霧幼稚園、大観幼稚園、林幼稚園、高丘東幼稚園、谷八木幼稚園) 平成21年度 希望する5園を指定(松が丘幼稚園、人丸幼稚園、魚住幼稚園、清水幼稚園、二見幼稚園)							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が養われる極めて重要な時期であることから、幼稚園において自然体験等による環境学習を実施することにより、就学前児童が驚きや感動を通じて生命の不思議さやつながりを大観し、豊かな感受性を育むよう支援する。							
事業内容	・地域の畑等の活用による栽培から収穫までの農体験活動 ・園内での植物栽培、動物飼育 ・近隣の公園、海岸、自社等での自然体験							
開始年度	平成19年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報償費	10,000×2人 5,000×4人	40	
根拠法令・要綱等	兵庫県農政環境部補助金交付要綱				需用費	消耗品費(栽培に係る花や野菜の苗、土等)	210	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.15							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	400	250	250					
人件費(千円) 【参考値】	1,350	1,350	2,250					
総事業費(千円) 【参考値】	1,750	1,600	2,500					
財源内訳	国・県支出金	400	250		250			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	1,350	1,350	2,250	合計		250	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

本事業は、幼児期が、生涯にわたる人間形成の基礎が養われる極めて重要な時期であることから、自然体験等による環境学習を実施することにより、幼児が驚きや感動を通じて生命の不思議さやつながりを体感し、豊かな感受性を育むことを目的として兵庫県が実施している事業であり、市としてもこの趣旨に則り、各園での環境体験学習を推進する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

県からの補助金(1園につき50,000円×5園)を、各園の教育課程(自然体験活動)に照らし、さつまいも、夏野菜等の栽培活動を中心に環境学習に有効に活用している。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

- ・栽培することを通して、子どもたちは収穫の喜びを体験し、自然に対する興味、関心を深めることができた。
- ・日常的、継続的に環境学習の視点に立った取組を推進する必要がある。
- ・活動を進めるにあたって、地域の方や保護者の協力を得るなど、地域、保護者の園への関心が高まった。

(4) 総合評価

評価	
維持	活動を通して、地域ボランティア、保護者との連携をさらに深めるとともに、身近な地域の特色を生かした環境体験学習、継続的な環境学習へと取り組む必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15050

事務事業名		青少年育成センター運営事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	いじめ対策課		
	(節)	青少年の健全育成			連絡先	(078)918-5096		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内の青少年							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 青少年補導委員・地区青少年愛護協議会など、地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行う。							
事業内容	平成21年度2年間の任期で、明石市青少年補導委員205名を委嘱し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。 中学校区ごとに組織する、地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けた取り組みを進めた。 兵庫県青少年補導委員会ならびに、兵庫県・近畿地区・全国の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図った。							
開始年度	昭和 35 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員1.9名 再任用職員等1.6名							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報酬	青少年補導委員報酬(205名/月)	8,728		
人件費(千円) 【参考値】	39,529	24,040	22,700	報償費	青少年補導委員研修謝礼	50		
総事業費(千円) 【参考値】	53,206	34,575	33,738	旅費	育成センター職員近接地等旅費	148		
財源内訳	国・県支出金				需用費	消耗品費(育成センター運営経費) 燃料費(ガソリン)・食糧費(各種会議)		591
	地方債				委託料	青少年育成実践活動推進地区委託 (13地区)・地区愛護活動委託(4地区)		1,360
	その他特定財源				使用料	青少年補導委員研修会場使用料		15
	一般財源	53,206	34,575	33,738	負担金	兵庫県青少年補導委員負担金等	146	
				合計		11,038		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 第4次長期総合計画に位置づけられた、青少年の健全育成ならびに非行防止を目的とした事業であり、市が主体となって取り組む必要がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 明石市青少年補導委員は月4回以上の、また、地区青少年愛護協議会は地区の実状に応じた、青少年健全育成ならびに非行防止活動に取り組んでいることから、地域による主体的な取り組みを促す優れた手法である。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 補導活動・相談活動・地域活動・環境浄化活動等を計画的・継続的に取り組むことにより、青少年健全育成ならびに非行防止に有効である。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	青少年の非行問題が低年齢化し、さらには深刻化している状況から、地域の力を活用した取り組みが今後一層求められてくる。その中でも、校区の青少年補導委員や地区青少年愛護協議会の力は欠くことができないものになっている。そうしたことから、これら団体に対する支援等については、引き続き取り組む必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
青少年育成センター運営協議会の廃止	117	0	117
合 計	117	0	117

事務事業シート

整理番号 15051

事務事業名		教育相談事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	いじめ対策課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5096		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内の幼稚園児、児童、生徒及び保護者等							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。							
事業内容	教育相談は、正規職員等と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員3名により、電話と面接により行っている。平成20年度は、電話相談が1,091件、面接相談が575件、合計1,666件の相談件数であった。相談内容としては、不登校に関するものが多く、また、近年、しつけ・子育てに関する相談が増加傾向にある。 1年間の教育相談事業のまとめとして冊子「ひびき合う心」を発行している。冊子は、市立の各学校園及び教職員全員、関係各機関へ配布し、不登校児童生徒への対応等に関する研修資料として活用を図っている。							
開始年度	昭和 44 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報酬	専門相談員報酬(3名)		3,260
根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				旅費	会議等出張旅費		26
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				需用費	報告書印刷製本費用等		240
平成21年度人員(人)	正規職員0.4名 再任用職員等0.25名 不登校対策アドバイザー-0.05名				役務費	電話料金		36
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	3,686	3,408	3,562					
人件費(千円) 【参考値】	7,400	7,400	4,610					
総事業費(千円) 【参考値】	11,086	10,808	8,172					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	11,086	10,808	8,172	合計			3,562

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
市民ニーズとして安心した子育て環境の整備を求められていることから、いじめや不登校、問題行動などの教育相談に、市として積極的な対応が必要である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
相談者のプライバシーの確保や、学校や関係機関等との連携による問題解決が可能であることから、直営の手法が必要である。 市民サービスの利便性を高めるため、平成20年度までは、3つの部署(いじめ対策課、青少年育成センター、教育研究所)で個々に対応してきた相談を集約し、相談窓口をわかりやすくしたことにより、相談対応が効率的である。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
窓口の一元化により、問題状況の把握が迅速かつ的確に行うことができ、これまで以上に相談事例に対する早期対応で、かつ適切な指導をすることに有効的である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	今年度より、市民に対する利便性が高まった相談体制を維持し、今後蓄積された相談対応事例を生かしながら、学校や関係機関、地域との連携も図り、子どもたちが健やかに成長していくなかでの問題解決について、引き続き積極的に取り組んでいくことが必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15052

事務事業名		適応教室運営事業(教育相談事業)						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	いじめ対策課				
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5096				
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市立小中学校の不登校児童生徒</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 通所する不登校児童生徒に対して、自主学習や体験活動等を通じて、学校復帰に向けた教育支援を行う。</p>							
事業内容	<p>適応教室は、教員OBによる5名の相談員が、毎日2名の大学生によるメンタルフレンドの支援を受けながら、自主学習や体験活動を中心に運営している。基礎学力補充と共に、集団生活を営みながら社会性や自立心を育み、学校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた教育支援活動を行っている。平成20年度は、小学生1名、中学生16名が通室していた。平成21年度(1学期末現在)は、小学生2名、中学生4名が通室していた。</p>							
開始年度	昭和 44 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)			
根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.3名 再任用職員等1.05名 不登校対策アドバイザー-0.05名							
事業費(千円)	1,899	1,757	1,776	報酬		メンタルフレンド報酬(延べ300名)	1,440	
人件費(千円) 【参考値】	7,400	7,400	6,510	報償費		保護者会講師謝礼	40	
総事業費(千円) 【参考値】	9,299	9,157	8,286	旅費		会議等出張旅費	33	
財源内訳	国・県支出金	500	425	425		需用費	消耗品費	203
	地方債					役務費	メンタルフレンド傷害保険料	15
	その他特定財源					使用料及び賃借料	体験教室開催施設使用料	40
	一般財源	8,799	8,732	7,861	負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5	
				合 計		1,776		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育における重要な課題となっている不登校問題の解消に対し、市の取り組みとして、不登校児童生徒の学校復帰を支援していく必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰を進めていくことができることから、効果的である。また、通所児童生徒との関わり事例を通じて、市内の他の不登校児童生徒への対応にも活かしていけ、手法として効率的である。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校との密接な連携のもと、通所児童生徒の状況に応じて、学校復帰に向けた環境づくりを徐々に進めていくことが、円滑な学校復帰に有効である。

(4) 総合評価

評価

維持

学校教育における大きな課題である不登校問題の解決のために、不登校予防早期対応システム「ストップ不登校あかし」による取り組みにあわせて、不登校状況にある児童生徒に対する再登校支援が必要である。このことから、現在の事業体制を維持し、引き続き実施していく必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号

15053

事務事業名		学校園指導事業							
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	いじめ対策課			
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5096			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的で、かつ円滑に実施する。								
事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施 平成20・21年度の2年間、錦城中学校を指定校として「心の教育」の充実を図るため、人間的な触れあいに基づく生徒指導の研究事業等の実施や生徒指導の研究発表を行う。 2 市立小・中・高等学校(42校)における児童・生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施した。具体には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。 3 心の教育、不登校対策に関して各中学校区で行われる対策会議を開催した。								
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員0.15名 再任用職員等0.4名								
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	旅費	近接地及び視察旅費			186	
人件費(千円)【参考値】	5,356	4,679	4,597	需用費	消耗品費(課運営経費)			360	
総事業費(千円)【参考値】	26,110	11,835	2,750	委託料	児童・生徒指導委託料(42校) 中学校生徒指導研究指定委託料(1校)			4,030	
財源内訳	国・県支出金				負担金	東播磨小中養護学校生徒指導協議会費		21	
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	31,466	16,514	7,347	合 計		4,597		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 児童生徒の不登校や問題行動等に対する生徒指導を円滑に行うため、市が学校園に指導していくことが必要である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 市立中学校が参加する運営協議会に事業を委託することにより、各学校の創意工夫による効果的な生徒指導を実施できている。 委託事業について実績報告を求め、事業手段の検証を行っており、手法として効率的である。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 生徒指導に関わる教員の資質向上が図られ、各学校における生徒による問題行動の未然防止等に有効である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	本市における問題行動件数は、低年齢化や携帯電話等の普及に伴う広域化で、憂慮される状態が続いている。ただ、そのような状態であっても教職員等の地道な取り組みにより現状を維持できている。その取り組みを支援する本事業の維持は必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15054

事務事業名		不登校対策事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	いじめ対策課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5096
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立学校の不登校児童生徒			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 不登校の予防や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校児童生徒の解消を図る。			
事業内容	1 不登校予防早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進 平成20年度に新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が欠席した児童生徒に欠席1日目から対応し欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じている。平成21年度から不登校対策アドバイザーを配置し、体制の強化を図る。			
	2 スクールカウンセラーの活用 (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの情報交換会の設定(市内18校17名配置) (2) 県のスクールカウンセラー配置事業の補完として、市単のスクールカウンセラーの配置(平成21年度1中学校に1名配置) 3 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」の開催 「少年自然の家」で体験学習等を開催することで、引きこもりがちな子どもの再登校を促している。 4 県外先進市への視察による情報収集、並びに不登校対策のための研修会の開催 不登校対策担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促した。			
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員2.5名 再任用職員等0.6名 不登校対策アドバイザー0.9名			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	351	2,130	4,547	
総事業費(千円) 【参考値】	20,600	21,145	27,030	
財源内訳	20,951	23,275	31,577	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源				
一般財源	20,951	23,275	31,577	
報酬	明石市スクールカウンセラー報酬(1名)		2,112	
報償費	再登校支援事業講師謝礼		115	
旅費	明石市スクールカウンセラー等旅費		195	
需用費	消耗品費(再登校支援事業実習費) 食糧費(ストップ不登校講師用)		75	
委託料	不登校早期対応システム「ストップ不登校あかし」委託料		1,890	
使用料	ストップ不登校あかし研修会会場使用料		160	
合 計			4,547	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

本市においてはここ10年以上にわたり不登校生の割合が国・県を上回る状態が継続している。子どもが健やかに成長していくため、学校生活を通して、学力を養い、人間関係づくりを学ぶことが大切である。そのため、不登校によりその機会を活かすことができなくならないようにするため、登校を促す取り組みは必要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

新たな不登校児童生徒を出さない取り組みとして「ストップ不登校あかし」のシステムを実施することにより、学校が児童生徒の欠席に敏感となり、早期対応に取り組めるようになり、優れたシステムである。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

「ストップあかし不登校」のシステムの導入が平成20年度からのため、効果については検証中であるが、改善の兆しが現れている。
県が配置するスクールカウンセラー事業だけでは、学校現場におけるの需要に十分応えきれない状態であったところ、市単のスクールカウンセラーを配置することにより、学校における相談支援として有効である。

(4) 総合評価

評価

拡充

平成21年度の組織改編に伴い、いじめ対策課に青少年育成センターが統合され、相談業務の一本化が図られるとともに、教育研究所が所管していた、適応教室「もくせい教室」も運営することとなった。これで、教育相談として、多数を占めていた不登校問題について、未然防止、再登校支援を一体的に行うことによる効果を期待できることから、今後も一層の取り組みの充実を図ることが必要である。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計			

事務事業シート

整理番号 15055

事務事業名		いじめ対策事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	いじめ対策課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5096
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市内幼稚園、小中学校、特別支援学校及び明石養護学校の園児・児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民</p>			
	<p><意図(どういう状態にしたいのか)> 学校において、「いじめは絶対許さない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりを行う。</p>			
事業内容	<p>(1)「いじめストップあかし」こども会議の開催 (2)11月を「いじめ防止月間」と位置づけ、いじめ問題の啓発を重点的に取り組んだ。 いじめ防止啓発フォーラムの開催 ・いじめ防止啓発作品の表彰 ・児童生徒の代表による「「いじめストップあかし」こども会議」の報告及び、学校の取組みの発表 ・講演会「現代のいじめ」～今、大人にできること いじめ防止啓発リーフレットの配布 (配付先:市立小・中学校の児童生徒全員及び教職員) いじめ防止啓発作品展の開催 (3)「ネットいじめ」防止啓発研修会の開催 (対象:市立学校教職員、市立小学校PTA) (4)いじめ啓発人形劇の上演 (対象:市立幼稚園児等)</p>			
	開始年度	平成 19 年		
根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員3.2名、再任用職員0.9名 臨時事務員1名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】		826	1,581	
総事業費(千円) 【参考値】	0	24,176	36,231	
財源内訳	国・県支出金			平成21年度予算の事業費明細(千円)
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	24,176	
		合 計		1,581

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

今なお、全国でいじめによる子どもの自殺など痛ましい事件が相次ぐなど、大きな社会問題となっている。「いじめ」という行為は生命にもかかわる重大な問題であること、また、深刻さ、原因の複雑さから、この問題を学校のみならず、家庭を含めた地域全体の課題として捉え、いじめ問題に取り組んで行くことが必要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

いじめ問題に対する、学校や家庭、地域に対する、意識啓発により、問題の未然防止と早期解決が図られていると認められる。

意識啓発を効果的に行うため、児童生徒、保護者、教職員等の対象を絞り実施している。
 事業の実施にあたり、地域の人材の活用を図っている。(いじめ啓発人形劇、ネットいじめ研修会)
 ネットいじめのような社会環境の変化による問題発生など、今後長期的な視点を持った取り組み手段の変更等が必要である。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

実施事業の浸透が図られ、事業開始時から市立小中学校におけるいじめの認知件数が減少傾向である。

(4) 総合評価

評価

維持

現在取り組む事業体制を維持し、手段等に工夫をしながら、学校や家庭、地域において「いじめは絶対許さない」意識の定着を図っていくことが必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15056

事務事業名		非行・犯罪防止事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	いじめ対策課
	(節)	青少年の健全育成	連絡先	(078)918-5096
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 青少年の非行・犯罪防止についての関心を高め、子どもたち自らが非行化しないように、保護者・地域の大人たちが、子どもたちを見守り育てていく環境を醸成する。			
事業内容	7月8月を非行防止強化期間とし、「非行防止啓発フォーラム」(実践発表・講演会)を開催。 また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示。 兵庫県青少年愛護条例の改正にあわせて、「ストップ! 青少年非行」リーフレットを作成。 (配付先: 小学5・6年生児童・中学生・教職員・青少年補導委員等)			
開始年度	平成 20 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員 (人)	正規職員0.3名 再任用職員等0.2名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】		274	540	
総事業費(千円) 【参考値】	0	2,074	3,940	
財源内訳	国・県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	2,074	3,940
		報償費	青少年非行防止啓発フォーラム謝礼	360
		需用費	消耗品費(非行防止期間横断幕) 印刷製本費(非行犯罪防止リーフレット)	77
		役務費	手数料(フォーラム音響・照明業務)	43
		使用料	フォーラム会場使用料	60
		合 計		540

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

青少年の非行防止、ならびに犯罪から守るための取り組みであり、市が主体となって一層推進していくことが必要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石市青少年補導委員や地区青少年愛護協議会等と連携し、様々な取り組みを進めている。今後、さらに保護者・一般市民をも巻き込んだ事業を展開することにより、青少年の非行防止の成果を一層高めることが必要である。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石市青少年補導委員や地区青少年愛護協議会関係者等に「地域ぐるみで子どもを育てる」という意識を持たせることには一定の成果が見られ、有効である。

(4) 総合評価

評価

拡充

青少年の問題行動は低年齢化・広域化が一層進んでいる。そうした中、本市では「地域ぐるみで人を育てる」ことを理念とし、様々な取り組みがなされている。青少年育成センターとしてもその必要性を感じており、リーフレットの作成、講演会の開催等、広く市民を巻き込んだ事業がより一層必要である。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	15057
------	-------

事務事業名		生徒指導相談員配置事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	いじめ対策課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5096		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市立中学校</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 指導上課題の多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制等の充実を図る。</p>							
事業内容	<p>平成21年度には中学校等に25名(20年度 23名)を配置し、その職務は以下の内容である。</p> <p>(1) 中学校における教科指導の補助 (2) 生徒指導に関する事務・教育相談員等の補助 (3) 不登校生徒への支援 (4) その他、生徒指導に係る教育活動の補助</p>							
開始年度	平成 17 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	旅費	研修等旅費		90
根拠法令・要綱等	平成21年度中学校生徒指導相談配置事業実施要項				需用費	消耗品費(研修会資料)		20
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	正規職員0.25名 生徒指導相談員23名							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	51	39	110					
人件費(千円) 【参考値】	40,690	45,820	29,850					
総事業費(千円) 【参考値】	40,741	45,859	29,960					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	40,741	45,859	29,960		合 計	110	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
<p>当事業は第4次長期総合計画に掲げられている児童生徒の不登校やいじめ等、問題行動の未然防止、早期解決を図ることを目的としており、目的に妥当性がある。</p>
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
<p>相談員の応募資格として、当初は教員免許を持つ者としていたが、より多くの生徒のニーズに対応するため教員免許を持つ者以外の資格もった者も対象とし、また教員志望の若い年齢層の活用により、生徒との円滑な関係づくりが容易になっており、手法として効率的である。</p>
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
<p>成績評価に直接携わらない生徒指導相談員の配置は、教員とは別の人間関係が築けることや、身近な相談者として生徒に安心感を与えるなど、問題行動の未然防止に効果がある。 生徒の問題行動件数の減少につながっていることから、成果として有効である。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>いじめ、暴力行為など問題行動や不登校は、全国的にも厳しい状況であるが、本市においても「緊急かつ重要な課題」(第4次長期総合計画)である。 そこで、明石市においては平成19年度から「いじめ対策課」を新たに設置し、その課題解決に向け取り組んでおり、生徒指導相談員の配置は、上記の課題解決に有効な事業としてとらえている。 これからも継続して事業を推進し、これまでの問題行動中心の対応だけに限らず不登校生徒への対応にも力を注ぐことが必要である。</p>

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	15058
------	-------

事務事業名		小学校施設整備事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5059	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小学校の体育施設(学校水泳プール、武道場、運動場)						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市立小学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図る。						
事業内容	明石市立小学校の水泳プールにおける適正なプール管理と良好な水質保持を図り、安全性を保持するために改築・改修をするものである。						
	中崎小学校水泳プール本体塗装修繕工事(平成21年度)						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	工事請負費	中崎小学校水泳プール本体塗装修繕工事	6,500
根拠法令・要綱等	学習指導要領						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.05人						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
事業費(千円)	41,500	104,716	6,500				
人件費(千円) 【参考値】	2,471	2,471	2,471				
総事業費(千円) 【参考値】	43,971	107,187	8,971				
財源内訳	国・県支出金		26,934				
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	43,971	80,253	8,971		合 計	6,500

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 明石市立小学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図ることは重要であり、市が主体となり実施する必要がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 改築・改修については、築年数、水泳プール自体の状態(亀裂・傾き等)、ろ過器の状態(故障頻度等)等による老朽化の著しいものより補修する。 改築は、本年度より学校管理課へ所管替えした。改修についてのみ体育保健課が所管する。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 体育施設の整備については、教育活動を充実させる上でも必要なことであり、子どもたちに適切な多くの運動を体験させるとともに、安全に活動させられることの意義は大きい。

(4) 総合評価	
評価	
維持	教育活動の充実と安全を図るため、施設整備を進める必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	15059
------	-------

事務事業名		中学校施設整備事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5059	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立中学校の体育施設(学校水泳プール、武道場、運動場)						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市立中学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図る。						
事業内容	明石市立中学校の水泳プールにおける適正なプール管理と良好な水質保持を図り、安全性を保持するために改築・改修をするものである。						
	望海中学校水泳プール塗装ほか修繕工事(平成21年度)						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	工事請負費	望海中学校プール塗装ほか改修工事	12,000
根拠法令・要綱等	学習指導要領						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.05人						
19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	2,514	37,604	12,000				
人件費(千円) 【参考値】	2,471	2,471	2,471				
総事業費(千円) 【参考値】	4,985	40,075	14,471				
財源内訳	国・県支出金		1,712				
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	4,985	38,363	14,471	合計		12,000

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 明石市立中学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図ることは重要であり、市が主体となり実施する必要がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 改築・改修については、築年数、水泳プール自体の状態(亀裂・傾き等)、ろ過器の状態(故障頻度等)等による老朽化の著しいものより補修する。 改築は、本年度より学校管理課へ所管替えした。改修についてのみ体育保健課が所管する。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 体育施設の整備については、教育活動を充実させる上でも必要なことであり、子どもたちに適切な多くの運動を体験させるとともに、安全に活動させられることの意義は大きい。

(4) 総合評価	
評価	
維持	教育活動の充実と安全を図るため、施設整備を進める必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15060

事務事業名		社会体育一般事務事業(社会体育一般事業、競技スポーツ推進事業)							
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課			
	(節)	市民スポーツの振興			連絡先	078-918-5059			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> すべての市民</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> すべての市民が生涯にわたってスポーツに親しむとともに、競技力の向上に結びついていくよう、幅広くスポーツを振興していく。</p>								
事業内容	<p>・明石市総合体育大会・スポーツ大会開催 ・スポーツ教室開催 ・スポーツ指導者養成研修会・講習会開催 ・スポーツ賞表彰</p> <p>(競技スポーツ推進事業を統合)</p>								
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報償費	スポーツ賞表彰式手話通訳謝礼 各種スポーツ競技大会審判等謝礼		160	
根拠法令・要綱等	生涯スポーツ振興法				旅費	職員旅費		100	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				需要費	スポーツ賞表彰式に係る消耗品・印刷製本費、公用車燃料費・修繕料等		1,103	
平成21年度人員(人)	正規職員0.42人、臨時職員0.17人				委託料	市民スポーツ振興事業委託		4,000	
19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額			使用料及び賃借料	スポーツ賞表彰式・スポーツ競技大会等に係る会場使用料		530	
事業費(千円)	4,635	4,810	5,893						
人件費(千円) 【参考値】	8,384	8,384	8,384						
総事業費(千円) 【参考値】	13,019	13,194	14,277						
財源内訳	国・県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	13,019	13,194	14,277	合計			5,893	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

明るく豊かで活力ある社会の実現を目指して、国のスポーツ振興基本計画を指針として、国、地方自治体、民間団体、地域住民、競技者が一体となってスポーツ振興に取り組む必要があることから、本市も主体となって実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

・明石市体育協会に委託することで、多種目の大会を実施することができ、市民が興味のある種目に参加できるなど、効率化が図られていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

・市が多種目での大会開催をすることは、不可能なので明石市体育協会への委託は有効性がある。
 ・優秀な選手及びその指導者を表彰することで本市のスポーツ向上を図ることができるため、スポーツ賞表彰は有効性が認められる。

(4) 総合評価

評価

維持

引き続き当該事業を推進するが、これまでのやり方で問題がないか検討していく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
市民スポーツ推進事業の委託料において、内容を精査し、削減を図る。	200		200
合 計			

事務事業シート

整理番号 15061

事務事業名		生涯スポーツ推進事業																					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課																	
	(節)	市民スポーツの振興			連絡先	078-918-5059																	
事業目的	<対象(誰を・何を)> すべての市民																						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市民が自らの特性に合わせたスポーツライフスタイルを形成できるよう、運動の機会やスポーツ事業を提供する。																						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭バレーボール大会開催 ・ニュースポーツ(ショートテニス:平成21年度)講習会開催 ・市民ショートテニス大会開催(平成21年度) ・ウォーキング 毎月1回実施 ・ニュースポーツ用具の貸出 ・地域スポーツ・レクリエーション事業支援 																						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報償費	スポーツ大会審判・スポーツ教室等講師謝礼	600																
根拠法令・要綱等	生涯スポーツ振興法				旅費	指導者引率旅費	10																
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				需用費	スポーツ大会に係る消耗品・食糧費等	190																
平成21年度人員(人)	正規職員0.42人、臨時職員0.17人				委託料	ウォーキング推進事業委託・ニュースポーツ大会開催委託・家庭バレーボール40周年記念事業実行委員会委託 明石市スポーツ振興計画(仮称)策定基礎調査委託	3,380																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">19年度決算額</th> <th style="width: 25%;">20年度決算額</th> <th style="width: 35%;">21年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> </tr> <tr> <td>人件費(千円) [参考値]</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>総事業費(千円) [参考値]</td> <td style="text-align: right;">6,359</td> <td style="text-align: right;">6,348</td> <td style="text-align: right;">9,542</td> </tr> </tbody> </table>						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	事業費(千円)	2,167	2,156	5,350	人件費(千円) [参考値]	4,192	4,192	4,192	総事業費(千円) [参考値]	6,359	6,348	9,542	使用料及び賃借料	スポーツ大会会場使用料	1,170
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額																				
事業費(千円)	2,167	2,156	5,350																				
人件費(千円) [参考値]	4,192	4,192	4,192																				
総事業費(千円) [参考値]	6,359	6,348	9,542																				
財源内訳	国・県支出金																						
	地方債																						
	その他特定財源																						
	一般財源	6,359	6,348	9,542	合計		5,350																

各年度の人員費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
<p>国のスポーツ振興基本計画を指針とし、地域の実情に応じて市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツの実現を目指すため、本市も主体となって実施する必要性は認められる。</p>
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
<p>多くのスポーツ大会を開催することで、多くの市民が参加してスポーツに親しむことができることには、一定の効率性が認められる。</p>
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
<p>大会や講習会等に参加した市民は笑顔で楽しくスポーツに親しみ、人と人との交流を深め、活力あるまちづくりにつながるものとして、有効性が認められる。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き当該事業を推進するが、これまでのやり方・内容で問題がないか検討していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
家庭バレーボール委託料において、削減を図る。	1,000		1,000
合 計	1,000		1,000

事務事業シート

整理番号 15062

事務事業名		体育指導委員活動事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課	
	(節)	市民スポーツの振興	連絡先	078 - 918 - 5059	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> スポーツ振興法第19条に基づき設置された非常勤公務員である体育指導委員</p>				
	<p><意図(どういう状態にしたいのか)> 体育指導委員が明石市におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他のスポーツに関する指導及び助言を行うことができるよう当該事業を実施する。</p>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育指導委員委嘱 30名(平成21年度) ・ニュースポーツ講習会実施 28地区(平成21年度) ・東播磨地区体育指導委員連絡協議会分担金(均等割、委員数割) 				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	生涯スポーツ振興法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.42人、臨時職員0.17人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) [参考値]	4,192	4,192	4,192		
総事業費(千円) [参考値]	6,924	6,909	7,130		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,924	6,909	7,130	
		報酬	体育指導委員報酬	2,381	
		報償費	体育指導委員講習会講師謝礼	280	
		旅費	体育指導委員研修会参加旅費	132	
		役務費	体育指導委員スポーツ安全保険料	47	
		負担金補助及び交付金	体育指導委員研究協議会負担金	98	
		合 計		2,938	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

体育指導員の役割が、スポーツ実技の指導から明石市のスポーツ振興施策の企画立案に参画するとともに、住民の身近な立場からスポーツ振興施策の推進を図ったり、市町村における多様なスポーツ活動の調整を図る役割へと変化してきていることから、実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

体育指導委員が各種研修会等に参加することで、スポーツ振興に関する国、県の方針、法改正などの最新の動きや知識を把握し、教育委員会と連携のもと、明石市のスポーツの振興を図られていることから、効率性も認められる。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

体育指導委員の指導・助言が地域のスポーツ施策において極めて重要な役割を果たしていることから有効性が認められる。

(4) 総合評価

評価	
維持	引き続き当該事業を推進していく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合計			

事務事業シート

整理番号	15063
------	-------

事務事業名		少年クラブ育成事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課	
	(節)	市民スポーツの振興	連絡先	078-918-5059	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブ				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> スポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。				
事業内容	各校区クラブ振興会に委託し、当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図った。				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	生涯スポーツ振興法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.42人、臨時職員0.17人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) [参考値]	4,192	4,192	4,192		
総事業費(千円) [参考値]	13,028	13,029	13,282		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	13,028	13,029	13,282	
		合 計		9,090	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
部活動が学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるように留意する必要があることから、教育委員会が主体となって実施する必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
クラブ振興会に委託することで、地域や学校の実態に応じた運営が可能になっている。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
スポーツや文化に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するのに大きな役割を果たしている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き当該事業を推進するが、これまでのやり方で問題がないのか検討していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15064

事務事業名		小学校施設活用事業							
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課			
	(節)	市民スポーツの振興			連絡先	078 - 918 - 5059			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 小学校の体育施設</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 学校教育に支障のない範囲で学校の体育施設の効率的な利用を促進する。</p>								
事業内容	<p>生涯スポーツが進展するなかで、身近にある学校体育施設を地域に根ざしたものとしていくため、学校が休日となる土曜日に小学校の運動場・屋内運動場を開放し、その運営をスポーツクラブ21に委託している。また、夏季休業中にプールを開放し、その運営をスポーツクラブ21等に委託している。</p> <p>体育施設開放: 50日 12校(平成21年度) プール開放: 10日 28校(平成21年度)</p>								
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	小学校施設活用事業委託		5,249	
根拠法令・要綱等	生涯スポーツ振興法								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員0.42人、臨時職員0.17人								
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額						
人件費(千円) [参考値]	6,550	5,176	5,249						
総事業費(千円) [参考値]	4,192	4,192	4,192						
総事業費(千円) [参考値]	10,742	9,368	9,441						
財源内訳	国・県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	10,742	9,368	9,441		合計		5,249	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校開放は地域社会の中で「日常的な風景」となっていると見える。とりわけ、地域スポーツ振興にとって学校開放は重要な位置を占めていることから必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

学校が休日となる時(施設の管理者がいなくなる時)に、学校(コミセン)で日常的に活動をしているスポーツクラブ21に当該事業を委託するのは効率的である。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

学校施設の開放で地域のスポーツクラブ21が活動することで、地域スポーツ振興が図られ有効性が認められる。

(4) 総合評価

評価	
維持	引き続きプール開放については当該事業を推進するが、学校施設開放の実態がスポーツクラブ21の活動であることから、関係課と協議し、学校体育施設の開放がこれまでのやり方で問題がないのか検討していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業名		全国的スポーツ大会歓迎事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課		
	(節)	市民スポーツの振興			連絡先	078-918-5059		
事業目的	<対象(誰を・何を)> すべての市民							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> スポーツの普及を図るためには、「するスポーツ」だけでなく、「見るスポーツ」も市民のスポーツへの関心を高めるうえで重要である。そのため、各種スポーツ大会への助成や全国規模の大会を積極的に誘致する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国高校軟式野球選手権大会に係る選手歓迎用懸垂幕、のぼりを明石駅北側に設置 ・関西大学ビーチバレー男女選手権大会を大蔵海岸に誘致 							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	需用費	全国的大会歓迎用幕等		50
根拠法令・要綱等	生涯スポーツ振興法				負担金補助及び交付金	市長杯兼関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金		150
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.42人、臨時職員0.17人							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	218	195	200					
人件費(千円) [参考値]	4,192	4,192	4,192					
総事業費(千円) [参考値]	4,410	4,387	4,392					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	4,410	4,387	4,392		合計	200	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
「見るスポーツ」も市民のスポーツへの関心を高めるうえで重要な要素であることから必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
市が助成を行うことにより、ビーチバレーボール連盟を通じて、注目度の高いビーチバレー男女選手権大会を開催でき、「見るスポーツ」を市民に提供し、スポーツへの関心を高め、スポーツの普及を図ることが可能であり、効率性が認められる。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
たくさんの市民が身近に観戦できることで、地域スポーツ振興(見るスポーツ)を図られ、有効性が認められる。

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き当該事業を推進するが、大蔵海岸の使用等で少なからず場所的な課題があり、関係課と十分協議して大会運営を開催する必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
需用費の削減を図る。	50		50
合 計	50		50

事務事業シート

整理番号	15066
------	-------

事務事業名		サイクルスポーツ推進事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課		
	(節)	市民スポーツの振興			連絡先	078-918-5059		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 小学校3年生～中学校3年生までの児童・生徒							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 環境に優しく、健康・体力づくりにも最適な乗り物である自転車の活用を推進する。							
事業内容	・ジュニア自転車競技教室の開催(年6回) ・サイクルスポーツフェスティバル開催							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	サイクルスポーツ推進事業委託	700	
根拠法令・要綱等	生涯スポーツ振興法							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.42人、臨時職員0.17人							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	700	700	700					
人件費(千円) [参考値]	4,192	4,192	4,192					
総事業費(千円) [参考値]	4,892	4,892	4,892					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	4,892	4,892	4,892		合計	700	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
<p>自転車地球温暖化防止に役立つとともに、スポーツ・レクリエーションの用具として、心身の健康増進に効果がある乗り物であることから、自転車の活用を促進する当事業を実施する必要性は認められる。</p>
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
<p>特殊の技術、設備等を必要とする、あるいは高度の専門的な知識を必用とするため、当該事業を委託することで直接実施するよりも効率性が認められる。</p>
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
<p>自転車の活用を促進する観点から、教室等を開催し、参加者が自転車に乗る楽しみを知り、親しむことができ、また体力づくりや人間関係づくりにも大きな役割を果たしている当事業は、有効性が認められる。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き当該事業を推進していく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15067

事務事業名		学校体育一般事務事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5059	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小・中学校及び養護学校 <意図(どういう状態にしたいのか)> 学校における体育・スポーツ活動の活性化を図る。						
事業内容	学校における体育・スポーツ活動の活性化を目指し、体力・運動能力実態報告書の作成を行った。 また、学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催、学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施した。						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報償費	プール管理講習会講師謝礼	5
根拠法令・要綱等	学習指導要領				旅費	職員旅費	10
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				需用費	学校プール用薬品・印刷費・食糧費等	7,402
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.04人				役務費	学校プール水質検査手数料	859
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
人件費(千円)【参考値】	77	7,282	8,276				
総事業費(千円)【参考値】	2,460	2,460	2,460				
財源内訳	2,537	9,742	10,736				
国・県支出金							
地方債							
その他特定財源							
一般財源	2,537	9,742	10,736	合計		8,276	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校水泳プールの開設に伴い、プールの安全管理・衛生管理並びに園児・児童・生徒に対する安全指導及び心肺蘇生法、AEDの使用方法について講習を行い、プールの正しい利用と安全確保の徹底を図る。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校水泳プールの開設に伴い、プールの安全管理・衛生管理並びに園児・児童・生徒に対する安全指導及び心肺蘇生法、AEDの使用方法について講習を行い、プールの正しい利用と安全確保の徹底を図る。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校水泳プールの安全管理・衛生管理を充分に実施し、安全確保に努めることは重要である。

(4) 総合評価

評価

維持

概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15068

事務事業名		学校体育関係団体助成事業							
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課			
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5059			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒 <意図(どういう状態にしたいのか)> 学校体育の研究と充実を図る実践活動の組織体である中学校体育連盟及び高等学校体育連盟の健全育成と自主活動を助成する。								
事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。 東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり110円) H19 1,395千円 H20 1,429千円 H21 1,416千円 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円) H19 81千円 H20 70千円 H21 72千円 近畿中学校総合体育大会負担金(単年度) H21 485千円								
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報償費	部活動検討委員会委員謝礼		30	
根拠法令・要綱等	学習指導要領				需用費	冊子「指導の手引き」印刷費		90	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				負担金補助及び交付金	東播磨・県中体連・県高体連分担金、県高体連各部加盟金、近畿中学校総合体育大会負担金		1,986	
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.05人								
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額						
事業費(千円)	1,475	1,499	2,106						
人件費(千円) [参考値]	2,471	2,471	2,471						
総事業費(千円) [参考値]	3,946	3,970	4,577						
財源内訳	国・県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源			3,946	3,970	4,577	合計	2,106	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育活動の一環として取り扱われている中学校運動部活動の普及・振興に努める中学校体育連盟の自主活動を助成することは、健全育成においても意義深いものである。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒が参加する大会(総体、新人総体等)を運営する組織を助成する。
東播磨・県中体連他学校体育関係団体負担金
高等学校体育連盟分担金

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校体育の研究と充実を図る実践活動の組織体である中学校保健体育部会への助成。また、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するものであり、意義がある。

(4) 総合評価

評価

維持

部活動の普及・振興や学校体育の研究と充実を図る組織への助成については、青少年の健全育成につながるものであり、重要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15069

事務事業名		学校体育研究助成・教員実技研修事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立幼・小・中学校園</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上を図る。</p>			
事業内容	<p>幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施した。</p>			
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学習指導要領			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.04人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	646	716	781	
総事業費(千円)【参考値】	2,460	2,460	2,460	
財源内訳	3,106	3,176	3,241	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源				
一般財源	3,106	3,176	3,241	
		報償費	教職員体育実技研修会等講師謝礼	100
		旅費	体力づくり、運動部活動全国研究発表会出席旅費	50
		需用費	小・中学校体育研究冊子印刷費	136
		委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	490
		負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席旅費	5
		合 計		781

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るために、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上に努めることは必要である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 各種研修会を計画・立案し、研修会を充実させ、教員の指導力の向上を図る必要がある。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 現在、幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・中学校で体育科研究授業及び研究発表会、中学校において女子体育実技講習会を開催し、教員の資質・指導力の向上に繋がっている。 また、運動遊び実技研修会で得たものは、運動会・体育大会等に生かされている。

(4) 総合評価	
評価	
維持	年々若い教師も増えていることから、今後さらに事業を充実する必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15070

事務事業名		学校体育行事開催事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立小・中学校に在籍する児童生徒</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。</p>				
事業内容	7月に中学校総合体育大会、8月に学童水泳記録会、10月に新人総合体育大会を開催(平成21年度)。				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学習指導要領				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.04人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) 【参考値】	2,460	2,460	2,460		
総事業費(千円) 【参考値】	4,476	4,697	4,913		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,476	4,697	4,913	
		報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,107	
		旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9	
		需用費	各種大会消耗品・プログラム及び表彰状印刷費、審判・競技役員昼食代	905	
		役務費	各種大会審判・競技役員損害保険料	63	
		使用料及び賃借料	各種大会会場使用料	369	
		合 計		2,453	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図ることは必要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

教育委員会が主催している中学校の総体・新人総体、小学校の学童水泳大会の運営費として支出しており必要である。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

生徒の自主的、自発的な参加により行われる運動部活動については、スポーツに親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するものであり、成果を上げている。

(4) 総合評価

評価	
維持	今後も、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図ることは必要である。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15071

事務事業名		学校体育施設整備事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立幼・小・中学校園の体育施設及び遊具等の整備</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 体育施設や備品・遊具を整備し、学校体育の振興・充実に図るとともに施設等による事故を防止する。</p>			
事業内容	<p>学校体育設備等の充実に図るため、体育備品及び消耗品の購入、遊具・備品の修繕や学校水泳プール浄化装置点検を実施した。</p>			
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学習指導要領			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.04人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	2,460	2,460	2,460	
総事業費(千円) 【参考値】	27,510	26,644	33,209	
財源内訳	国・県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	27,510	26,644	
		33,209		
需用費	学校体育施設修繕料、学校体育関係消耗品・印刷費		19,033	
委託料	学校体育水泳プール浄化装置点検維持業務委託		600	
使用料及び賃借料	大久保中学校屋内体育館建替えによる施設使用料		1,200	
原材料費	運動場整備用真砂土及び砂		836	
備品購入費	学校体育保育用備品		9,080	
	合 計		30,749	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

体育施設や備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図る上でも必要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

体育施設の整備については、毎年1月下旬に市内70校園(幼・小・中学校園、養護学校)の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、危険度の高いものより順次整備できるように整備計画を立てている。
備品・消耗品については、毎年1月中旬に次年度の備品・消耗品の希望調査、ヒアリングを実施し、整備している。
学校水泳プール浄化装置点検については、4月に入札により業者を決定し、委託している。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故を防止するためにも必要である。
また、老朽化が進むものも多く、さらに整備を進める必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

学校体育の振興・充実を図るため、施設や備品・消耗品の整備に努める必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 15072

事務事業名		学校園芝生化推進事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立幼・小・中学校園の園庭及び運動場</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市立幼・小・中学校園の運動場及び園庭の芝生化を推進し、幼児・児童・生徒の体力の向上、眼病予防、さらに運動による事故防止を図る。併せて砂埃などによる近隣住民への被害を防ぐ。</p>				
事業内容	<p>本年度5年が経過する芝生化推進事業であるが、市内70校園中51校園で実施している(平成21年度)。「芝生サポーター」を中心に維持管理を行っている。</p>				
開始年度	不明				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学習指導要領				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.26人、臨時職員0.04人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】	2,460	2,460	2,460		
総事業費(千円)【参考値】	14,288	12,990	15,780		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	14,288	12,990	15,780	
				合 計	13,320

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

「芝生の柔らかさや心地よさを創ることにより体力の向上を図り、心身ともにたくましく生きる明石の子どもを育てる」
 「学校・家庭・地域が連携を深め、一体となって子どもを育て見守る気運を醸成する」というねらいは、アンケートの結果を見る限りでは概ね達成できた。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

各学校園で立ち上げている「芝生サポーター」及び「緑の応援団」との委託契約により事業を実施している。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校園の芝生化推進については、幼児・児童・生徒の体力の向上、転倒等による事故防止や砂埃による近隣住民への被害防止には、効果をあげている。

(4) 総合評価

評価	
維持	現在、各学校園で芝生化されている部分の、維持管理に努める必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	15073
------	-------

事務事業名		あかしっ子元気・体力アップ推進事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課			
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立小学校に在籍している児童</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。</p>						
事業内容	<p>児童の心身の成長につながる体力アップの事業を夏季休業中を中心に取り組む。 市内28小学校区を11ブロックに分けて、1ブロック3日間の「チャレンジスポーツ教室」を開催。 また、「チャレンジスポーツ教室」開催に向けて、キックオフイベントとして、講演会を実施した。</p>						
開始年度	平成 21 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	15,000
根拠法令・要綱等	学習指導要領				委託料		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料		
平成21年度人員 (人)	正規職員0.24人				委託料		
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		委託料		
事業費(千円)			15,000		委託料		
人件費(千円) 【参考値】			2,160		委託料		
総事業費(千円) 【参考値】	0	0	17,160		委託料		
財 源 内 訳	国・県支出金				委託料		
	地方債				委託料		
	その他特定財源			委託料			
	一般財源	0	0	17,160	委託料	合 計	15,000

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 全国体力テスト結果によると、本市児童の平均値は全国平均値を下回るものが多くみられ、児童が運動に親しみ、体力の向上につながる取り組みが必要となっている。そのためには、運動に親しむ機会を提供し、児童の心身の成長につながる体力アップの事業を推進することは必要である。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) あかしっ子元気・体力アップ推進事業実行委員会を立ち上げ、市から実行委員会へ委託。実行委員会からトレーナー協会及びイベント会社へ再委託し、事業を実施。
(3) 成果の有効性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 運動に親しむ機会を提供し、児童の心身の成長につながる体力アップの事業を推進することは、保健体育科の目標である生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かな生活を営む態度の育成に繋がるものである。

(4) 総合評価	
評価	
維持	本年度実施している子どもたちの体力アップに向けた事業は、意義のあるもので、継続した事業としての取り組みが必要である。 また、各小学校、小学校体育連盟との連携を密にすることにより、さらに充実したものにしたい。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
初年度である本年度は、実行委員会からイベント会社へ再委託したが、今後は各小学校、小学校体育連盟との連携を密にすることにより、コストダウンを図る。 キックオフイベント開催費 2,200 指導者派遣費 2,800	5,000	0	5,000
合 計	5,000	0	5,000

事務事業シート

整理番号 15074

事務事業名		学校保健一般事務事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5059		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 学校保健をつかさどる担当職員、学校医等が保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、学校保健活動の向上を図る。</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 園児、児童生徒が生涯にわたって、自分の健康を自分で守っていけるように、健康の保持・増進に必要な知識を習得させる。そのため指導する担当職員等において、保健指導に関する新しい動きや知識を習得させ、各学校に最新の動きや知識を周知させる。</p>							
	<p>事業内容</p> <p>全国学校保健大会に担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校との連携を図る。 全国学校歯科保健研究会に校医、担当職員を派遣し、学校保健活動における歯科に関する事例など新たな情報を取得し、学校、校医、教育委員会の連携のもとで学校保健活動の向上に活かす。 市立児童生徒結核対策委員会に担当職員を出席させ、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。</p>							
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校保健安全法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.77人、臨時職員0.04人							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	報償費	新型インフルエンザ対策講演会講師謝礼			180
人件費(千円) [参考値]	7,005	7,005	7,005	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費			220
総事業費(千円) [参考値]	8,035	8,024	8,805	需用費	学校保健一般に係る消耗品費、新型インフルエンザ対策講演会に係る消耗品費			800
財源内訳				使用料及び賃借料	学校保健協議会、新型インフルエンザ対策講演会等会場使用料			580
				負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金			20
			一般財源	8,035	8,024	8,805	合計	1,800

各年度の人員費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校保健安全法に基づき、各学校において保健に係る取り組みが確実かつ効果的に実施されるようにするため、学校における保健に関する最新の知見及び事例を把握するために必要な事業である。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

出張旅費や資料コピーの使用料などコスト削減に努める。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

学校保健安全法に基づき、学校保健活動において、学校における保健に関する最新の知見及び事例を提供するために必要な事業である。
 歯科対策など、具体的な学校保健活動に有意義である。

(4) 総合評価

評価	
維持	学校保健安全法の改正による学校における保健に関する最新の知見及び事例を提供するために、さらに情報収集を行い、学校、校医に情報を提供し、教育委員会との連携を図り、学校保健活動の向上を行っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
旅費、需用費の削減を図る。	30	0	30
合 計	30	0	30

事務事業シート

整理番号 15075

事務事業名		学校保健管理事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 学校における児童、生徒の健康保持増進のため、保健室の備品・消耗品の整備や校医との連携を図るとともに、薬物乱用防止教育などを実施する。また、児童、生徒を対象にした学校保健安全法に基づく医療費援助や児童、生徒等を対象に独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付を行う。</p>				
	<p><意図(どういう状態にしたいのか)> 児童生徒が生涯にわたって、自分の健康を自分で守っていけるように、健康の保持・増進に必要な知識を習得させる。校医との連携を図るとともに、保健室を充実させ、学校保健に関する措置に十分対応できるようにする。学校保健安全法に基づく医療費援助や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付を実施する。</p>				
事業内容	<p>保健室の備品・消耗品を整備し、学校保健に関する措置に対応できるよう態勢づくりを推進。教育委員会、学校、地域の医療機関等(校医等)との連携を進め、学校保健の向上を図る。薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)を推進協議会を通じて、学校保健の一環として取り組む。児童、生徒を対象にした学校保健安全法に基づく医療費援助や児童、生徒等を対象に独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付を行う。</p>				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校保健安全法、就学援助法、独立行政法人スポーツ振興センター法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.77人、臨時職員0.04人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) [参考値]	7,005	7,005	7,005		
総事業費(千円) [参考値]	171,285	162,198	169,553		
財源内訳	国・県支出金	54	27		54
	地方債				
	その他特定財源	11,651	11,545		11,392
	一般財源	159,580	150,626	158,107	
報酬	学校園医報酬		110,519		
旅費	薬物乱用防止教育研修会旅費		47		
需用費	保健室用消耗品及び医薬品、保健室備品修繕料、新型インフルエンザ対策消耗品等		7,015		
役務費	保健室ふとん・カバークリーニング代、学校園殺虫作業料等		1,391		
委託料	薬物乱用防止教育・エイズ(性)推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託		10,700		
備品購入費	保健室用備品購入費		3,000		
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金		26,376		
扶助費	要保護・準要保護児童・生徒医療費扶助		3,500		
合計				162,548	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校保健安全法に基づき、各学校において保健に係る取り組みが確実かつ効果的に実施されるようにするため、保健室の充実、地域医療機関(校医等)との連携など必要な事業である。
学校保健安全法に基づく医療券補助や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付など不可欠な事業である。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

保健室の備品等を精査した上で、保健室を充実する必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

学校保健安全法に基づき、学校保健活動のために必要な事業である。
学校保健安全法や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に沿った有意義な事業である。

(4) 総合評価

評価

維持

学校保健安全法に基づき、保健室の整備や学校、地域医療機関(校医等)、教育委員会との3者連携など、学校保健活動の向上を図る。
引き続き、学校保健安全法や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に沿って事業を進める。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
保健室の備品等を精査した上で購入することにより、備品購入費等の削減を図る。	40	0	40
合 計	40	0	40

事務事業シート

整理番号 15076

事務事業名		児童・生徒・教職員健康診断事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 学校における児童、生徒、教職員等の健康保持増進のため、学校保健安全法に基づき健康診断等を実施する。また児童、生徒の結核予防対策を進める。				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 児童、生徒、教職員等の健康保持し、かつ増進を進める。				
事業内容	学校保健安全法に基づき児童、生徒、教職員等の定期健康診断を実施する。 学校保健安全法に基づき、就学に当たって、就学時健康診断等を行う。 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。				
開始年度	不明				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	学校保健安全法、就学援助法、独立行政法人スポーツ振興センター法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.57人、臨時職員0.04人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】	43,466	44,760	46,996		
総事業費(千円)【参考値】	5,205	5,205	5,205		
財源内訳	48,671	49,965	52,201		
国・県支出金					
地方債					
その他特定財源	111	74	73		
一般財源	48,560	49,891	52,128		
		報酬	結核対策委員会委員に係る報酬		238
		需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等		1,193
		役務費	児童ぎょう虫検査料		900
		委託料	定期健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託		44,665
		合 計			46,996

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校保健安全法に基づき、健康診断等の実施など必要な不可欠な事業である。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 健康診断用消耗品費などを精査した上で、健康診断を実施する必要がある。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校保健安全法に基づき、児童、生徒、教職員等の健康保持増進に必要な事業である。 結核予防対策は児童、生徒の健康保持に有意義な事業である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	学校保健安全法に基づき、児童、生徒、教職員等の健康保持増進に向け、健康診断等を継続する。 また、引き続き、児童、生徒の健康保持のため、結核予防対策事業を進める。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
健康診断用消耗品を精査した上で購入することにより、需用費等の削減を図る。	30	0	30
合 計	30	0	30

事務事業シート

整理番号 15077

事務事業名		学校保健研究会等開催事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5059		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 学校保健に関する諸問題を研究協議するため、学校保健会に委託する。学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。 また、児童・生徒を対象に「歯の衛生週間」事業を実施する。</p>							
	<p><意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市学校保健会を通して、本市園児・児童・生徒の健康保持・増進及び健康教育の向上に寄与する。また、各学校園に設立されている学校保健委員会の活動促進を図る。 歯の衛生週間を通して、児童・生徒の歯の衛生に関する関心を高めさせ、口腔衛生の普及、むし歯予防の実践活動及び早期発見・早期治療の徹底を期する。</p>							
事業内容	<p>学校保健会に委託。学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行っている。 歯の健康保持増進に努めている小学校6年生の児童を「よい歯の児童」として表彰する。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示する。</p>							
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校保健安全法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.57人、臨時職員0.04人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	学校保健研究指導助言謝礼			50
人件費(千円) [参考値]	634	787	1,165	需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等			815
総事業費(千円) [参考値]	5,205	5,205	5,205	委託料	学校保健会事業委託			300
国・県支出金	5,839	5,992	6,370					
地方債								
その他特定財源								
一般財源	5,839	5,992	6,370	合計				1,165

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校保健安全法に基づき、各学校において保健及び安全に係る取組が確実かつ効果的に実施されるようにするため、学校保健会を通じて、学校保健に関する諸問題を研究協議する当事業は、必要不可欠である。
また、学校保健安全法に基づき、学校の児童・生徒等の健康保持増進のため、歯の衛生に関する正しい知識を普及啓発する歯の衛生週間事業は、必要な事業である。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

学校保健の向上に資するためには、学校、地域医療機関、教育委員会との3者連携が必要不可欠であり、その機能を担う学校保健会を通じて、当事業を実施することは、手法として効率性がある。
歯の衛生週間一環として、よい歯の児童表彰及び習字作品・ポスターの募集を行うことは、児童・生徒に歯の衛生に関する関心を高めさせ、歯の衛生に関する正しい知識を普及啓発することで、一定の効率性が認められる。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

学校保健安全法に基づき、学校保健活動の向上及び児童・生徒等の健康保持増進のために必要な事業である。

(4) 総合評価

評価

維持

今後も学校保健会を通して、学校における保健に関する最新の知見及び事例を提供するとともに、学校、地域医療機関、教育委員会との3者連携を図っていく。
歯の衛生週間事業に関しては、消耗品等削減できるところがないか検討していく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
歯の衛生週間に係る消耗品の削減を図る。	30		30
合 計	30	0	30

事務事業シート

整理番号 15078

事務事業名		学校園安全教育促進事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5059		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 学校保健をつかさどる担当職員が、学校の危機管理及び安全教育に関する最新の動きや知識を習得し、各学校園に情報を提供し、学校の安全管理の向上を図る。</p>							
	<p><意図(どういう状態にしたいのか)> 各学校園が学校における事故の要因を早期に発見、あるいは事前に予測し、それらの危険を除去するとともに、災害が発生した場合に、適切な応急手当や安全措置がとれるような体制を確立する。また、同時に児童・生徒の安全・安心に対する意識の高揚を図り、自ら安全な行動を意思決定できるようにする。</p>							
事業内容	毎年、開催される全国安全研究大会に担当職員を派遣し、学校の危機管理及び安全教育に関する研究校等の発表、法改正など新たな情報や知識を取得し、それらの情報を各学校園に提供することにより、学校の安全管理体制を整えるとともに児童・生徒への安全教育の促進を図る。							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	学校安全研究大会旅費		47
根拠法令・要綱等	学校保健安全法				負担金補助及び交付金	学校安全研究大会負担金		4
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.57人、臨時職員0.04人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
人件費(千円) [参考値]	45	45	50					
総事業費(千円) [参考値]	5,205	5,205	5,205					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	5,250	5,250	5,255	合計			51

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可) ・ 否)
<p>学校保健安全法に基づき、各学校において安全に係る取組が確実かつ効果的に実施されるようにするため、学校における安全に関する最新の知見及び事例を習得し、各学校園に情報を提供する当事業は必要であった。</p>
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可) ・ 否)
<p>全国の研究校等の発表を中心に学校安全に関する研究協議を行うことができる全国安全研究大会に参加し、法改正や国の動きなど新情報を収集することは、一定の効率性が認められていた。</p>
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可) ・ 否)
<p>学校保健安全法に基づき、学校の危機管理及び安全教育に関する最新の動きや知識を各学校園に提供するために必要な事業であった。</p>

(4) 総合評価	
評価	
休廃止	<p>全国安全研究大会が今年度より休止されることにより、当事業は休止する。</p>

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
当事業は、休廃止する。	51		51
合 計	51	0	51

事務事業シート

整理番号 15079

事務事業名		学校給食一般運営事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立小学校及び明石養護学校の児童生徒・教職員			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 学校給食を適正に、円滑に、効率よく安全衛生に十分配慮し、実施する。また学校給食に係る食育を実施する。			
事業内容	給食の実施回数 年間185回 喫食数 1日当たり約18,200食 給食費 月額4,000円 自校調理方式 直営調理校21校 民間調理委託校 8校 (明石養護学校、江井島小学校、山手小学校、二見小学校、二見北小学校、錦浦小学校、沢池小学校、魚住小学校)(以上は平成21年度の数值、沢池・魚住小学校は平成21年度から民間委託を実施) 地産池消や食育の観点から、給食に明石の食材(明石のりなど)を使用。また、日本型食生活が見直されていることから、米飯給食の回数(平成19年度より週3回)を増やし、ご飯に合う献立を充実させる。 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。 (献立作成要領) 学校長、PTA等で構成される献立調理委員会において、嗜好、栄養、経費、衛生、調理時間食材の安全性を総合的に考慮して決定する。 就学援助や特殊教育就学奨励に該当する児童・生徒に給食費の扶助を行う。 食材の調達を行う明石市学校給食会運営のために補助をする。 (構成) 教育次長(管理担当)、専務理事、常任理事、全28小学校長、明石養護学校長、連合PTA代表3名及び事務長 学校給食や食育関係に係る資料や消耗品を購入し学校に対して啓発。 毎年1月の給食週間に学校給食展を産業交流センターにおいて実施し、学校給食の取り組みについて市民に紹介する。			
	開始年度	昭和 45 年		
根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特殊教育就学奨励に関する要綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員1,08人、臨時職員0,04人 調理員(正規職員17人、臨時職員28人)			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	340,690	361,114	422,397	
総事業費(千円)【参考値】	641,483	639,915	665,457	
財源内訳	国・県支出金	560	535	350
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,402	1,446	1,496
	一般財源	639,521	637,934	663,611
報酬	学校給食従事員報酬(21名)分		85,000	
報償費	学校給食調理委託選定委員会謝礼、学校給食展看護師謝礼		177	
旅費	学校給食従事者派遣等旅費		350	
需用費	COP食器購入費、学校給食献立表に係る印刷代・学校給食展にかかる消耗品等		4,328	
委託料	明石のり活用事業委託、給食調理業務委託(小学校7校・養護学校1校)等		183,514	
使用料及び賃借料	給食展等に係る会場使用料		340	
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金		15,799	
扶助費	準要保護児童学校給食費補助、特殊教育就学奨励給食費補助		132,889	
合計			422,397	

各年度の人員費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 · 否) 学校給食法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 「食育」が近年学校教育にとって重要な課題となっていることを鑑みれば、「食育」についても、より一層推進する必要がある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · 可 · 否) 給食調理業務の民間委託が順次行われ、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 給食調理員の不補充により、民間委託を図る必要がある。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 · 否) 学校給食法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 児童にとって給食が楽しみなものとなっていることの意義は大きい。 楽しい食事を進めることで、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。 食育については、米飯給食の推進や、児童が自分たちで栽培した野菜を給食に使うなど、一定の取り組みは実施されているものの、より一層の推進が必要と思われる。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	学校給食に対する理解を深める取り組みを進めるため、今まで以上に、給食を活用した食に関する指導の充実に取り組み、児童に、正しい食事のあり方や望ましい食習慣並びに生活習慣を身につける指導を行っている。 また、引き続き民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
引き続き民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図る。	10,000	0	10,000
合 計	10,000	0	10,000

事務事業シート

整理番号 15080

事務事業名		学校給食指導者・従事者研修事業				
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	体育保健課		
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5059		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 学校給食従事者を対象に、研修を通じて資質向上を図り、学校給食の指導面、衛生面、技術面の充実に資する。</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 学校給食の指導面、衛生面、技術面の向上を図り、学校給食を健全に発達させる(学校給食法第5条参照)。</p>					
事業内容	学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。					
開始年度	不明			平成21年度の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	学校保健安全法、就学援助法、独立行政法人スポーツ振興センター法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員0.91人、臨時職員0.04人					
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額			
人件費(千円) [参考値]						
総事業費(千円) [参考値]	581	746	522			
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	581	746	522		
				報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	40
				旅費	学校給食従事者研修旅費	200
				需用費	調理実習材料費	170
				使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	112
					合 計	522

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校給食法にある学校給食の健全な発達のため、学校給食従事者の資質向上を図る研修の実施は必要な不可欠な事業である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校給食従事者の資質向上を図るために、より一層研修を充実させる必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

研修を通じて、学校給食の指導面、衛生面、技術面の向上を図っており、必要な事業である。

(4) 総合評価

評価

維持

学校給食法にある学校給食の健全な発達のため、学校給食従事者の資質向上を図る研修を実施し、指導面、衛生面、技術面のレベルアップを進めるのに必要な不可欠な事業である。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15081

事務事業名		学校給食衛生管理事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	体育保健課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	078-918-5059		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 学校給食施設・設備及び学校給食調理従事者							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 学校給食の実施に必要な施設及び設備の整備及び管理、調理の過程における衛生管理その他の学校給食の適切な衛生管理を行うため							
事業内容	学校給食衛生安全基準に基づき、学校給食施設のドライ運用を図るため、4小学校(鳥羽小学校、藤江小学校、花園小学校、二見北小学校)の床修繕工事を行う(平成21年度)。老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品の修繕を行う。ドライ運用を図るため、または耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入。給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務の委託を行う。学校給食従事者や学校給食施設の衛生面の検査を行う。							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	需用費	学校給食に係る消耗品及び給食施設修繕料等		60,000
根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法				役務費	調理員手指・施設関連定期検査料等		7,294
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	学校給食排水設備洗浄委託、学校給食ダクトフード洗浄委託ほか		4,994
平成21年度人員(人)	正規職員1,12人、臨時職員0.04人 調理員(正規職員17人、臨時職員28人)				備品購入費	学校給食に係る備品購入費		24,015
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
人件費(千円) 【参考値】	115,102	84,952	96,303					
総事業費(千円) 【参考値】	301,088	279,096	243,355					
財源内訳	416,190	364,048	339,658					
国・県支出金								
地方債								
その他特定財源								
一般財源	416,190	364,048	339,658	合計			96,303	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準を満たすために行う事業であり、同法により学校の設置者にこの基準を満たす努力義務が課せられているため
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 学校給食衛生管理基準が徐々に満たされていく過程にあるが、より一層事業を促進していく必要がある
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 本事業を行うことで、学校給食衛生管理基準を満たす又は同基準に近づく効果がある

(4) 総合評価	
評価	
拡充	学校給食は何より安全であることが重要であり、文部科学省も「学校給食衛生管理基準」を策定し、学校設置者に衛生管理の徹底を促しているところである。明石市としてもより一層衛生管理を促進すべく事業を拡充していく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0		0
合 計	0		0

事務事業シート

整理番号	15082
------	-------

事務事業名		社会教育一般事務事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課		
	(節)	生涯学習の振興			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市民							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育における社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。							
事業内容	社会教育委員会議の運営 社会教育委員による社会教育に関する調査研究活動の推進 社会教育の推進に係る総合的な調整業務							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	報酬	社会教育委員報酬	396	
根拠法令・要綱等	社会教育法				旅費	社会教育関係会議等旅費	343	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				需用費	事務用品等	470	
平成21年度人員(人)	正規職員 0.85人 再任用職員 0.2人 臨時事務員 0.5人				委託料	リソグラフ機器年間保守料	48	
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		使用料及び賃借料	コピー使用料	203	
事業費(千円)	2,474	1,552	1,815		負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	355	
人件費(千円) [参考値]	16,560	16,560	12,850		合計			1,815
総事業費(千円) [参考値]	19,034	18,112	14,665					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	19,034	18,112	14,665				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 教育基本法及び社会教育法の規定に基づき、市として社会教育を推進するため、総合的な調整に取り組む。 社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、行政外の立場からの意見を取り入れるための仕組みとして、社会教育法等の規定に基づき、社会教育委員を設置し、その調査研究活動や会議を運営している。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 社会教育の推進のため、社会教育に識見を有する社会教育委員からの意見や社会教育委員会議からの提言を受けてきた。生涯学習ビジョンや教育振興基本計画策定の取り組みを見据えながら、社会教育委員の役割について見直していく必要がある。 社会教育事業の推進や社会教育施設の整備・運営など、社会教育の推進に係る総合的な調整を行ってきた。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 社会教育委員による調査、研究活動のほか、社会教育委員会議から、社会教育課題に対する検討結果を、提言として受け、社会教育の推進に取り組んできた。 子どもたちの健全な育成を中心として、様々な社会教育事業の推進や図書館や少年自然の家などの社会教育施設の整備・運営に取り組んできた。

(4) 総合評価	
評価	
維持	教育基本法及び社会教育法の規定に基づき、市として社会教育を推進するため、総合的な調整に取り組んでいく必要がある。 社会教育の推進に当たっては、社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、市民や社会教育委員などの市以外からの意見を積極的に取り入れ、市民ニーズに対応していく必要がある。 生涯学習ビジョンや教育振興基本計画策定の取り組みを見据えながら、社会教育委員の役割について見直していく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
旅費、需用費等の事務的経費の節減を図る。	40	0	40
合 計	40	0	40

事務事業シート

整理番号 15083

事務事業名		学校支援地域本部事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5057	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 地域の子どもたち(小学生及び中学生)				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 地域の人々による学校の教育活動を支援する取り組みを一層推進することにより、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るとともに、地域の教育力の活性化に寄与する。				
事業内容	実施方法 兵庫県から事業委託された「明石市学校支援実行委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)において、各学校での支援事業の企画、評価、支援を行うとともに、各学校への消耗品の支給や学校教育を支援するボランティアが安心して活動できるよう、保険に加入している。 実施状況 平成20年度において、小学校では全28校で、約1,000人のボランティアが登録され、94の支援事業を行った。また、中学校では全13校で、約150人が登録され、33の支援事業を行った。 具体的な内容 ・体験学習や教科の指導・補助.....地域の自然環境、伝統文化・歴史、福祉、音楽 ・学校図書支援.....図書整理、読み聞かせ ・郊外活動等の安全指導.....自然学校、校区探検				
開始年度	平成 20 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	兵庫県「学校支援地域本部事業」実施委託要綱				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.15人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】			1,350		
総事業費(千円)【参考値】	0	0	3,096		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	3,096	
旅費	学校支援ボランティア旅費			504	
役務費	学校支援ボランティア保険料			1,242	
合 計				1,746	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

国・県での制度化を受けて、平成20年度から実施しており、地域全体で学校の教育活動を支援することにより、教員の子どもと向き合う時間の拡充、市民の学習成果を活かす場の開拓、地域の教育力の活性化に寄与することを目的としている。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

各小・中校区での学校支援活動に対する支援について、学校、家庭、地域が連携する「放課後子ども教室推進事業」の運営委員会と「明石市学校支援実行委員会」を兼務とし、兵庫県(播磨東教育事務所)から委託を受けて実施している。市からは、国・県制度の対象外となるボランティアの旅費やボランティア保険料の一部を支給しており、すべて実行委員会への委託について検討する必要がある。子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業の推進について、効率的かつ効果的な実施手法を検討する必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

各校区での取り組みにより、子どもたちと地域の人々との交流やふれあいの深まり、子どもたちの知識や学習意欲の向上、子どもたちの他者への思いやりや郷土愛の醸成、学校の教育活動に参加意欲のある地域の人々の活動の応援、地域と学校との連携や協力の進展が成果として報告されている。平成19年度までのいきいき学校応援制度の成果が引き継がれ、ほとんどの小学校や中学校で、地域の人々等による支援活動が実施され、ボランティア登録されている人数も市内全体で1,000人を超えている。

(4) 総合評価

評価

維持

青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要がある。地域で学校の教育活動を支援する取り組みについても一層の推進を図っていく。
 国の制度は平成20年度から3か年となっているが、ボランティア登録人数が市内全体で1,000人を超えている状況にあり、引き続き推進していく必要がある。またボランティア登録されている方々の有効な活用方法を、常に検討していく必要がある。
 放課後子ども教室など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るための施策を整理していく必要がある。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15084

事務事業名		成人の日記念行事事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課		
	(節)	青少年の健全育成			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 新成人(平成元年4月2日から平成2年4月1日までに生まれた市民)							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促すことを目的として、昭和28年度から「成人の日」に成人式を開催している。							
事業内容	式典の企画・運営は、平成9年度から新成人で構成する「成人式実行委員会」に委託しており、開催までに20回の会議を開催するなど、新成人の創意工夫による自主的な運営となっている。また、平成17年度からは、翌年度に成人となる者もメンバーに加え、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。 平成20年度の式典は、平成21年1月12日に開催し、対象者約3,000人のうち、7割弱となる約2,000人の参加があった。 式典内容では、「無限の可能性、夢に向かって」をテーマに、新成人による舞台発表、中学校・高等学校の恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など、新成人の意向を反映したものとなっており、会場周辺では子ども基金への募金活動も行った。 式典開催に伴う安全対策については、市職員が約80名従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。							
開始年度	昭和 28 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.85人 再任用職員 0.4人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	手話通訳者・看護師謝礼			45
人件費(千円) 【参考値】	4,476	4,665	4,840	需用費	成人式開催案内印刷費等			625
総事業費(千円) 【参考値】	18,270	18,270	9,050	役務費	成人式案内状通信運搬費			400
財源内訳	22,746	22,935	13,890	委託料	成人式警備等委託料			3,500
	国・県支出金			使用料及び賃借料	市民会館使用料			270
	地方債			合 計				4,840
	その他特定財源							
一般財源	22,746	22,935	13,890					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 「国民の祝日に関する法律」に規定される「成人の日」の趣旨を踏まえ、成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促すことを目的として、成人式を実施している。 青少年の健全な育成の成果として、二十歳を迎える若者を励まし、更なる成長を促すものであり、約7割の参加率を示すなど、対象となる市民のニーズは高いと考える。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 新成人等で構成する「成人式実行委員会」に式典の企画運営を委託しており、新成人の意向が反映されるとともに、自主的な運営となっている。 式典の安全対策については、警備業務の一部を警備会社に委託するとともに、補導委員会や警察等の関係機関・団体の協力を得ている。その一方で、式典の運営補助を含めて約80名の市職員が従事しており、将来的には削減を目指し、効率的な警備体制を検討する必要がある。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 成人式実行委員会による企画運営としたことにより、20回の検討会議の開催や出演者との調整などを通して、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。 同級生たちが自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の約7割が参加されるなど、多くの新成人の参加意識の向上に結びついている。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すものとなっているのか、その検証が必要である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	成人式は、二十歳を迎える若者を励まし、更なる成長を促す目的で開催しており、例年対象者の約7割が参加するなど、対象となる市民のニーズは高いと認められる。 成人式実行委員会による企画運営としたことにより、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながるとともに、新成人にとって魅力ある式典内容となり、多くの新成人の参加意識の向上に結びついている。 警備業務等の委託を積極的に進めるなど、効率的な事業実施に努めているところであるが、当日約80名の市職員が従事しており、将来的により効率的な体制を検討する必要がある。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すものとなっているのか、その検証が必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
需用費等の事務的経費の節減を図る。	30	0	30
合 計	30	0	30

事務事業シート

整理番号

15085

事務事業名		社会教育団体振興事業(社会人権教育振興事業)					
第4次長期総合計画	(章)	人との出会いとふれあいを大切にするまち	所管課	地域連携課			
	(節)	人権の尊重と共生社会の実現	連絡先	(078)918-5057			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市連合PTA並びに幼稚園、小・中・特殊支援・高等学校のPTAなど						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 社会教育団体の1つである各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。						
事業内容	人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。 実施内容 ・人権教育リーダー研修会(年2回実施) ・実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成21年度発表校園 人権教育の部(播陽幼、清水小、朝霧中)、PTA活動の部(大久保幼、高丘西小、明石南高) ・単位PTA人権教育等研修会(幼稚園29、小学校31、中学校13、高校7)研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等						
開始年度	不明		平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	PTA研修事業委託料	1,566	
根拠法令・要綱等	社会教育法			合 計		1,566	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.2人 再任用職員 0.6人						
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額		21年度予算額			
人件費(千円)【参考値】	7,470	6,570		3,900			
総事業費(千円)【参考値】	9,036	8,136		5,466			
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	9,036	8,136	5,466			

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
<p>社会教育法上の社会教育関係団体の1つとして、保護者と教師が互いに連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、人権教育研修などの社会教育活動を支援する必要がある。</p>
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
<p>連合PTAに委託することにより、リーダー養成や実践発表会などの全市的な事業に加え、各学校園における社会教育に関する研修活動等を効率的かつ一体的に実施してきた。</p>
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
<p>すべての学校園PTAにおいて、社会教育に関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついており、意義は大きい。 毎年、実践発表会において、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動が報告されており、地域との関わりを一層高められるよう、取り組みを進める必要がある。</p>

(4) 総合評価	
評価	<p>社会教育法上の社会教育関係団体の1つとして、保護者と教師が互いに連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修などの社会教育活動を支援していく。</p> <p>保護者と教職員により組織されているPTAは、これまでから学校・家庭・地域を結ぶ懸け橋として大きな役割を果たしている。今後も、この連携・協力をより確かなものにするため積極的な事業展開を求める。</p> <p>すべての学校園PTAにおいて、社会教育に関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついており、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動が一層充実するよう、取り組みを進める。</p>
維持	

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15086

事務事業名		放課後子ども教室推進事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課
	(節)	青少年の健全育成	連絡先	(078)918-5057
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 小学生等 <意図(どういう状態にしたいのか)> 各小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することにより、子どもたちの安全な居場所づくりを推進しようとするものである。</p>			
事業内容	<p>実施方法 「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所をより継続的に確保できるよう、地域において年間10回以上は開催できる事業へ支援を行っている。 また、この事業を一層推進するため、運営委員会の主催により、夏休み期間などに、市内の全校区を対象とした事業を実施した。</p> <p>各校区での実施内容(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松が丘小(年間20回) 月曜日 13:30～15:45 宿題や仲間と共に遊ぶ、昔の遊びを教えるなど寺子屋的な事業 ・沢池小(年間100回) 月、木曜日 16:00～18:00、土曜日9:00～11:00 楽器を使って演奏方法を習得し、音楽活動を通じて演奏する喜びを知り、情操を養う。 ・貴崎小(年間42回) 水曜日15:00～17:00 遊びや、じゃがいも・玉ねぎづくり、さつまいも堀り ・谷八木(年間10回) 金曜日17:00～18:30 太鼓の打ち方を学び、和太鼓の演奏を楽しむ ・二見西小(年間10回) 夏期休暇中 随時9:00～11:30 太鼓の練習、演目練習活動 ・錦浦小(年間10回) 土曜日9:00～12:00他 スポーツ、文化体験交流での地域交流。ゲーム大会、もち米づくり、将棋、カルタとり <p>全市対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーキづくり教室、かみしばい教室 			
開始年度	平成 19 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業の実施について(文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.3人 再任用職員 0.4人			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	880	860	959	
総事業費(千円) 【参考値】	6,300	6,750	4,100	
財源内訳	7,180	7,610	5,059	
国・県支出金	500	500	500	
地方債				
その他特定財源				
一般財源	6,680	7,110	4,559	
報償費	放課後子ども教室運営委員等報償費		249	
旅費	運営委員会議出張旅費		3	
需用費	子ども教室に係る消耗品費		77	
委託料	放課後子ども教室事業委託料		630	
合 計			959	

各年度の人員費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

国や兵庫県の制度を受けて、平成19年度から実施しているもので、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、子どもたちの安全な居場所づくりを推進しようとするものである。
核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの居場所を確保し、地域の様々な人々との関係を通して、子どもたちを健全に育成していく必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

各地域で実施される放課後子ども教室事業に対する支援や全市を対象としたモデル的な事業の実施について、「放課後子ども教室運営委員会」に委託することで、事業の効率化と一体化を図っている。
子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業の推進について、効率的かつ効果的な実施手法を検討する必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

地域で実施されている継続的な活動として、現在6つの小学校区で実施されている。
夏休み等に実施した、全市を対象としたモデル的な事業にも、多くの参加者となっており、引き続き実施地域の広がりを図っていく必要がある。

(4) 総合評価

評価	
維持	<p>青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、放課後や休日に、地域の方々の参画や協力によって、子どもたちの安全な居場所を確保しようとするこのような取り組みを一層推進していく。</p> <p>国の制度は平成19年度から3か年となっているが、地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、補助金等に関わらず、市として引き続き推進していく必要がある。実施地域の拡大についても、検討していく必要がある。</p> <p>学校支援地域本部事業など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るための施策を整理していく必要がある。</p>

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15087

事務事業名		青少年活動促進事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課	
	(節)	青少年の健全育成			連絡先	(078)918-5057	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 青少年、青少年活動団体及びその指導者等						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。						
事業内容	青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発・啓蒙、活性化を促進する事業)を明石青少年連絡協議会に委託 愛のもちつき会(歳末助け合い運動)、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催 青少年の集い事業(あかし村キャンプ場の整備及びキャンプ実施)を明石レクリエーション協会に委託 子ども会育成事業(仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、福祉体験活動など)の実施を各校区子ども会に委託 連合子ども会育成連絡協議会事業(子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動(ソフトボール・バレーボール・サッカー)及び文化活動(将棋、つり)の実施)を支援 スカウト活動事業(講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業)を行うボーイスカウト3団体、ガールスカウト2団体を支援						
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.4人 再任用職員 0.2人						
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	少年団体育成指導者金	252	
人件費(千円) 【参考値】	4,755	4,810	4,775	旅費	近接地旅費等	57	
総事業費(千円) 【参考値】	4,950	6,300	4,300	需用費	印刷用紙等消耗品費	85	
財源内訳	9,705	11,110	9,075	委託料	青少年活動育成対策事業委託、青少年の集い事業委託、校区子ども会育成事業委託	3,413	
国・県支出金				負担金補助及び交付金	市連合子ども会育成連絡協議会活動補助、ボーイスカウト団活動補助、ガールスカウト団活動補助	968	
地方債				合計		4,775	
その他特定財源							
一般財源	9,705	11,110	9,075				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

青少年連絡協議会、レクリエーション協会、子ども会、ボーイ・ガールスカウト団体などに対して、青少年育成活動促進に係る事業の委託又は補助を行うことで、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っている。
地域における青少年育成活動が一層充実されるよう、効果的な支援方策を検討する必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

市からの支援により、青少年の健全な育成のため、各団体において青少年育成活動が円滑に実施された。
地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、引き続き青少年育成活動を推進していくことが必要である。

(4) 総合評価

評価	
維持	<p>核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進していく。</p> <p>青少年の健全な育成のため、各団体に対して、青少年育成活動に係る委託又は補助を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っていく。</p> <p>地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、引き続き青少年育成活動を推進していく。</p>

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
旅費、需用費等の事務的経費の節減を図る。	10	0	10
合 計	10	0	10

事務事業シート

整理番号	15088
------	-------

事務事業名		子ども育成活動推進事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課	
	(節)	青少年の健全育成			連絡先	(078)918-5057	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内の小学生及び子ども会						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう、次代を担う青少年の健全育成を支援する。						
事業内容	実施方法 目的を達成するための場として、子どもが参加する「あかしっ子まつり」の開催を「明石市連合子ども会育成連絡協議会」に委託する。また、同まつりの会場の警備については、警備会社に委託するほか、子ども会役員15名、市職員15名が警備にあたる。 実施内容 子どもの育成にかかわるサブテーマを設定し、子どもたち自身がその内容や効果を楽しみながら考えたり体験したりできること場とする。 平成20年度サブテーマ「きみも遊びの名人になろう」 開催場所 産業交流センター及びその駐車場 具体的開催内容 マジックショー、遊びの広場(けん玉、空気砲、だるまさんが転んだ)、手作り遊び(ぬりえ、きせかえ人形)、紙ひこりき、くつ飛ばし、巨大紙ずもう、昔遊び(お手玉、福笑い、めんこ、ゴムとび)、アニメ上映、人形劇、工作、的あて、模擬店等						
開始年度	昭和 17 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	委託料	明石市連合子ども会育成連絡協議会 に対する委託、会場警備委託	1,900
根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				合計		1,900
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.3人 再任用職員 0.1人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	1,400	1,400	1,900				
人件費(千円) 【参考値】	1,350	1,800	3,050				
総事業費(千円) 【参考値】	2,750	3,200	4,950				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,750	3,200	4,950			

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、あかしっ子まつりを実施している。
家庭や学校だけでなく、様々な場で経験を積むことが、子どもたちの健全な成長にとって必要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

子どもが求める遊びの特徴をとらえ、健全な仲間づくりをすすめ、心身の成長発達に大切な活動を促進助長するため、子どもの意見を取り入れた文化的行事として、あかしっ子まつりの企画・運営を、子ども会に委託することにより、適切かつ効率的に事業を実施している。
警備業務については、民間委託するとともに、市職員が対応する。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

あかしっ子まつりを通じて、日常では体験できない、異年齢や他地域の子どもたちとの交流や多種多様な遊びの体験は、子どもの成長につながっている。
地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、育成活動を推進していくことが必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、子ども会に委託して、あかしっ子まつりを実施していく。
各地域や校区単位で、子どもを対象にしたイベント・お祭りは、多々開催されているが、全市レベルでの開催であり、特に子どもに特化したイベントで、健全育成を主眼にした事業であるため、より内容の精査を図り推進していく。
地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、育成活動を推進していく。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

青少年の健全育成を図るため、キャンプ場の管理運営、整備は、市が主体となって実施する必要がある。
子どもたちの遊び場所が減少しており、その健全な育成を図るため、屋外における活動場所の確保を、より一層の推進する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

キャンプ場の運営及び整備について、青少年活動団体に委託することにより、サービスの確保と事務の効率化を図っている。
子ども広場は各地域で管理しており、遊具点検、撤去等についても、地域で実施できないか検討する必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

キャンプ場については、近年の少子化や遊び方の変化でキャンプ場の需要は減少しているものの、少ないながらも有効に利用され、青少年の健全育成に一定の役割を果たしている。
キャンプ場の設置場所や環境面が、利用数が少ない一因となっている。
子ども広場については、ここ数年新規に開設したものはなく、既存の子ども広場についても、有効に利用されているかどうか、検証し、見直していく必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

青少年の健全育成の場として、効果が期待されるキャンプ場の一層の利用促進を図るため、その管理運営や施設整備について、引き続き取り組んでいく。
子ども広場に関しては、地域における子どもたちの遊び場として、今後も、新規認定時には、真砂土などの原材料を支給していく。ただし、施設管理の一つである遊具の点検や撤去等についても、地域で実施できないか検討していく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
子ども広場の遊具の点検、撤去業務の見直しを図る。	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15090

事務事業名		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)						
第4次長期総合計画	(章)	健やかで安心して暮らせるまち			所管課	地域連携課		
	(節)	子育て環境の充実			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。							
事業内容	<p>国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき、実施しており、市内の全小学校に放課後児童クラブを設置している。入所対象は小学校低学年だが、本市の場合は定員に余裕があれば高学年も受け入れている。施設の確保、入所許可、保護者負担金の決定・徴収については市が行い、指導員の雇用、クラブの運営については二つの運営委員会に委託している。</p> <p>指導員については、教員免許又は保育士資格を有する者などとし、入所児童数等に応じて配置している。各クラブの施設については、学校の一時余裕教室の活用や専用クラブ室の建設により確保している。</p> <p>育成時間は、平日は授業終了後から午後5時まで、長期休業期間は午前8時30分から午後5時まで、希望者は午後6時30分まで延長している。また、長期休業期間において、希望者には午前8時からの延長育成を行っている。</p> <p>保護者負担金は、一人月額8,000円、8月は12,000円、一人親世帯や市民税非課税世帯には減免があり、一人親世帯は一人月額4,000円で8月は6,000円、市民税非課税世帯は一人月額2,000円で8月は3,000円である。</p> <p>入所児童数については、年々増加傾向にあり、平成20年4月1日で1,828人、平成21年4月1日では1,919人である。</p>							
開始年度	平成 15 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	明石市放課後児童健全育成事業実施要綱							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 1.9人 臨時事務員 0.2人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	旅費	県庁等近接地旅費			10
人件費(千円)【参考値】	284,766	309,078	399,530	需用費	児童クラブ室の修繕料ほか消耗品費等			1,697
総事業費(千円)【参考値】	26,100	22,499	17,640	役務費	保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金			160
財源内訳	310,866	331,577	417,170	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料			316,000
	国・県支出金	61,343	59,463	使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料			73,163
	地方債			工事請負費	空教室の児童クラブ室への改修工事			8,500
	その他特定財源	158,242	146,281	合計			399,530	
一般財源	91,281	125,833	187,431					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 児童福祉法に定められた事業であり、児童の放課後対策として、国の「放課後子どもプラン」や県の「ひょうご放課後プラン」にも規定され、児童に適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る、この事業の充実が求められている。 昨今の女性の職業意識の変化や社会状況のため、共働き世帯が増加し、放課後児童クラブへの入所希望児童数も、年々増加しており、そのニーズが高いと認められる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 事業の運営は、2つの運営委員会(明石放課後児童クラブ運営委員会と花園学童運営委員会)に委託し、効率的な事業運営を図るとともに、適切な管理と素早い対応に努めている。 クラブ室の整備、児童の入退所決定、保護者負担金の徴収は教育委員会で行っている。 増加する入所希望児童に対応するため、クラブ室の整備については、できるかぎり小学校の空き教室の活用を図る。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 平成15年度の公立化した時点の989人から平成20年当初では1,828人となるなど、入所児童数が年々増加している。増加する入所児童を適切に指導するため、指導員の資質の維持・向上に努める必要がある。 平成20年度から保護者負担金を減額し、子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減を図っている。 低学年児童のみではなく、可能な限り高学年も入所できるよう施設整備を図っており、社会のニーズに対応し、子育て支援に貢献している。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	児童の健全な育成を図るため、放課後対策として、児童に適切な遊びや生活の場を提供する、この事業を推進していく。ただ国の大規模分割の方針を見極めつつ、より効率的な事業運営に取り組む必要がある。 入所希望児童数が年々増加しており、社会的ニーズが高いことから、さらに充実が必要と考える。 増加する児童を適切に指導できるよう、2つの運営委員会との連携により、指導員の資質の維持・向上に努めていく。 子育て支援の充実のため、高学年児童についても可能な限り受け入れしており、今後も入所児童に対応した施設を確保していく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
旅費、需用費(修繕費を除く)等の事務的経費の節減を図る。	20	0	20
合計	20	0	20

事務事業シート

整理番号 15091

事務事業名		非行・犯罪防止事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課
	(節)	青少年の健全育成	連絡先	(078)918-5057
事業目的	<対象(誰を・何を)> 幼少期の子ども保護者			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 保護者が参加する様々な機会を活用して、子育て等についての学習機会を提供することにより、幼少期の家庭教育の向上を図る。			
事業内容	各幼稚園、保育所に、幼児期の家庭教育の向上を目的とした子育てに関する講演会の開催を依頼する。 21年度の実施内容 幼稚園・保育所において、講師を招いての子育てに関する講演会や親子で参加する体操や本の読み聞かせを混えた講演会を実施する。幼稚園28箇所、保育所8箇所を実施予定。 20年度の実施内容 ・兵庫県の委託事業として、「明石市家庭教育推進協議会」(幼稚園、保育所、PTA、民生児童委員の代表者で組織)を設置し、家庭教育推進事業の企画・立案・実施や子育て講座を開催した。具体的には次のとおり。 ・5月から7月の前期においては、依頼した講師による子育て講演会を、幼稚園28箇所、保育所1箇所を実施。 ・10月から2月の後期においては、講演会だけでなく親子体操や読書会などを、幼稚園28箇所、保育所4箇所を実施。			
開始年度	平成 20 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	地域における家庭教育支援基盤形成事業 - ひょうご家庭教育推進事業 - 実施委託要綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 0.15人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】		112	400	
総事業費(千円) 【参考値】	0	112	1,750	
財源内訳	国・県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	112	1,750
報償費	子育て講演会講師謝礼		400	
	合 計		400	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 基本的な生活習慣やコミュニケーション能力など、子どもたちが社会で生きていくうえで必要な基礎的な資質や能力を養う、家庭での教育やしつけの大切さを保護者に認識させる取り組みが必要である。 各幼稚園及び保育所で、園児や地域の実情に応じて独自のテーマを設定し、講演や体験活動を通じて、健康の大切さや子育ての楽しさなどを保護者が学ぶ機会を提供している。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 各幼稚園及び保育所において、事業趣旨を踏まえつつ、園児や地域の実情やニーズに対応して、効果的に実施している。
(3) 成果の有効性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) すべての市立幼稚園で実施しており、参加者のアンケートでも、子育てをする時の愛情や幼児期の家庭でのしつけが人間形成の基盤となるなど、家庭教育の重要性を再認識し、改めて子育てについて見つめ直す良い機会になったなどの意見が多くあった。 アンケート(回収1525人)結果でも、大変よかったが76%、良かったが21%などの良好な結果であった。

(4) 総合評価	
評価	
維持	幼少期の家庭教育の大切さを保護者に認識させるため、今後とも各幼稚園や保育所での事業を推進していく。 子どもたちが社会のなかで行き抜く力を育む、教育本来の目的を達成するため、地域との連携事業を整理するなかで、家庭教育の充実や再生に向けての取り組みを検討していく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15092

事務事業名		少年自然の家運営事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課
	(節)	青少年の健全育成	連絡先	(078)918-5057
事業目的	<対象(誰を・何を)> 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒並びにその指導者、子ども会等の少年団体及びその指導者など			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。			
事業内容	市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入 ・指定管理料(委託料) = 80,945千円(平成21年度) ・指定管理者:株式会社 小学館集英社プロダクション ・指定期間:平成19年4月1日～平成22年3月31日 ・指定管理者に委ねる業務 施設の運営業務、貸館業務、維持管理業務、自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施) ・サービスの向上等の内容 5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れ、宿泊予約時期の前倒し、自動販売機の設置、浴場窓の二重化、スポーツゾーンフェンスの改修 ・近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く ・指定管理導入の効果 (1)利用者人数 直営時18年度38,399人、導入後19年度40,809人、20年度40,232人 (2)利用料収入 直営時18年度2,897,685円、導入後19年度4,709,220円、20年度5,777,435円 (3)事業費 直営時17年度98,966千円 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。			
	開始年度	昭和 57 年		
根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 0.8人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	平成21年度の事業費明細(千円)
人件費(千円) [参考値]	81,058	81,059	81,553	
総事業費(千円) [参考値]	9,450	9,900	7,200	
財源内訳	90,508	90,959	88,753	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源	5,927	6,743	5,649	
一般財源	84,581	84,216	83,104	
報酬	少年自然の家運営協議会委員報酬		120	
報償費	指定管理者候補者選定委員会委員報償費		475	
旅費	運営委員会無報酬委員交通費		8	
需用費	指定管理者候補者選定委員会用茶代		5	
委託料	指定管理料		80,945	
合計			81,553	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

日常の生活や学校活動から離れ、自然の中での仲間との集団宿泊生活や野外活動を行うことは、心身ともに健全な青少年育成に有効である。

核家族化、都市化や地縁的な関係の希薄化が進展するなか、少年自然の家で実施する事業に対する市民ニーズは高まっている。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の特性を生かしたサービスの向上と経費の節減を図っている。

平成22年度の指定管理者の更新時期を迎え、指定管理者制度のより効果的な活用を図り、サービス向上とともに一層のコスト削減に努める必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

5～8月の無休運営や宿泊予約受付時期の前倒しなどのサービスの実施により、宿泊の利用者数が増加するなど、市民ニーズに対応した運営がなされていると判断する。

利用者アンケート結果から、海洋プログラムの充実など、自主事業の評価も高く、貸館利用者からの評価でも、「大変満足」「満足」が80%を超え、実施事業の充実や良好な職員対応、運営が実施されている。

(4) 総合評価

評価

維持

利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示し、使用料収入、利用者数ともに増加しており、市民ニーズは高いと判断される。

指定管理者により、新たな自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正に運営していく。

市として、今後とも、利用者サービスの更なる向上と、より効果的かつ効率的な管理・運営がなされていくよう、指定管理者を適正に指導監督していく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
指定管理者の更新により一層のコスト削減が望まれる。 (次期指定管理者の申請書類の内容に基づき、見直し額を記載する)	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15093

事務事業名		少年自然の家施設整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課		
	(節)	青少年の健全育成			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 少年自然の家							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 子どもたちをはじめ利用者が、少年自然の家を安心して安全に利用することができるよう、施設・設備を適正に維持管理し、機能保全を図るため、計画的に改修、整備を行っていく。							
事業内容	平成21年度は、地上波デジタル改修工事(テレビ5台)を予定。 平成20年度は、管理宿泊棟の食堂の壁及び天井梁部分のクロスの修繕、土間タイルのひび割れ修繕を行った。							
開始年度	昭和 57 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	需用費	地上波デジタル改修工事		270
根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則				合計			270
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.1人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
人件費(千円) [参考値]	0	991	270					
総事業費(千円) [参考値]	450	1,891	1,170					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	450	1,891	1,170				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

子どもたちをはじめ利用者が安心して安全に利用することができるよう、明石市少年自然の家条例、同施行規則に基づき、施設・設備の機能を維持していくものであり、適切に実施していかなければならない。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

施設の機能を維持していくため、大規模な改修については、設置者である市の責任において、実施している。改修等の作業を行う専門業者の選定に当たっては、適法かつ公正な契約手続により、行っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

利用者の安全面を第一に、施設の機能を維持し、適正に管理できるよう、改修や修繕に取り組んできた。建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に改修、修繕を行っていく必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

老朽化した施設や設備の機能維持・管理を行うため、今後、耐震対策などの改修に計画的に取り組んでいく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15094

事務事業名		みんなで子どもの安全を守る運動事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち		所管課	地域連携課
	(節)	青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057
事業目的	<対象(誰を・何を)> 小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、幼児				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 子どもたちの就業時及び登下校時等の安全を確保する。				
事業内容	【学校警備員の配置】全小学校及び明石養護学校に警備員を各2名配置し、校門付近での常駐警備及び校内外の巡回警備を行う。 【防犯ブザーの配付】全小学生(神大附属、朝鮮初級学校含む)に防犯ブザーを配付し、子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図る。 【スクールガードあかし】各校区スクールガードにより、校地内及び通学路沿いで子どもたちの安全を見守り、あいさつや声かけ等を行っていただいている。 【不審者情報メールの配信】学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメールで通知している。 【こども110番の家】子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人、商店等に登録していただき、看板の掲示をお願いしている。 【おれんじキャップの配付】スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。 【防犯教室・防犯訓練の実施】児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。 【その他】「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催、「わんわんパトロール」エチケットバッグや「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付など。				
開始年度	平成 16 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 2.05人 臨時嘱託 1人 臨時事務員 0.3人				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	151,469	155,094	154,011		
人件費(千円) 【参考値】	12,070	21,249	26,453		
総事業費(千円) 【参考値】	163,539	176,343	180,464		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	163,539	176,343	180,464	
旅費	近接地旅費			45	
需用費	消耗品費(防犯ブザー等配付物品)ほか			2,353	
委託料	学校警備員配置事業委託ほか			149,252	
使用料及び賃借料	学校園情報配信(メール)システムリース料ほか			2,361	
	合 計			154,011	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) <p style="font-size: small;">子どもの安全は社会全体で守るものであり、学校、保護者、地域、行政、警察等関係機関が連携して行わなければならない。その取り組みのひとつである学校警備員配置事業は、保護者等関係者から高く評価され、ニーズも高く、公費を投入することに一定の理解も得られている。</p>
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) <p style="font-size: small;">子どもの安全対策は社会全体で取り組むことが重要であり、現在「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもとスクールガードを中心とした熱心な見守り活動が行われている。 学校警備員については多額の経費がかかっていることから、効率的な配置への見直しが必要である。 スクールガードへの支援費については各スクールガードから、ベストやジャンパーなど制服購入費等の活動費用が不足している等の声もあり、支援費増額を望まれている。</p>
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) <p style="font-size: small;">重大な事件や学校園への不審者侵入による子どもへの被害の発生はなく、被害発生報告件数は減少している。 プロである警備員が常駐していることによる保護者への安心感、教職員の負担軽減という成果をもたらしている。 地域の方々や保護者による登下校時を中心とした熱心な見守り活動が行われ、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち、スクールガード、保護者、学校、警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化は更に大きな「地域力」となり、犯罪への抑止力は高まっている。</p>

(4) 総合評価	
評価	
改善	全国的に子どもが被害者となる事件は後を絶たず、安全対策には絶対ということはない。子どもの安全確保のため、保護者、学校、地域から高い信頼を得ている現状の2名配置を継続することが望ましいが、厳しい財政状況の中、効率的な警備員の配置について見直しを求められている。類似都市の状況を見ても学校警備員の1名配置もしくは機械警備で対応しているところがほとんどである。 このような状況を踏まえ、平成22年度以降については、校門付近での常駐警備を主体とした1名配置にするとともに、施設整備として校門遠隔施錠システムを導入することで安全性を確保する。 「地域の子どもは地域で守る」の基本方針のもと、その中心となるスクールガード活動を一層推進するため、支援費の増額を図る。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
学校警備員の1名配置 $14,300円 \times 29校 \times 199日 \times 1.05 = 86,652千円$ (62,730千円)	62,730		62,730
校門遠隔施錠システムの導入 $61,215円 \times 12月 \times 29校 = 21,303千円$ (21,303千円)		21,303	(21,303)
スクールガード支援費の増額 $100,000円 \times 28校 = 2,800千円$ (1,400千円)	(1,400)		(1,400)
合 計	61,330	21,303	40,027

事務事業シート

整理番号 15095

事務事業名		ほんだいすきプラン事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課	
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5057	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 子ども(概ね18歳以下)と子どもの読書活動を推進・支援するもの</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 子どもにとって読書は、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにするものであるとともに、児童生徒の活字離れ対策にも効用がある。 そこで、子どもの読書活動の一層の推進を図るため、平成21年度から平成23年度までの3か年の重点プログラムとして、『ほん だいすき!プラン』を実施する。</p>				
	<p>学校における読書活動の充実 小・中・明石養護学校において、文部科学省の「学校図書館図書標準」に示された蔵書冊数(約488,000冊、現有蔵書数約344,000冊)を達成するとともに、幼稚園・明石商業高等学校においても蔵書の充実を図る。 また、司書職員を配置し、朝の読書をはじめ、図書を活用した教育活動の充実や、読書意欲を高めるための交流会、ブックママなどと連携した学校図書館の一層の活用など、子どもの読書活動の一層の推進を図る。 保育所等における読書活動の充実 幼少期から本に親しむ環境を整備するため、市立・私立の保育所、通園療育センター「ゆりかご園」において、また地域での読書活動を一層支援するため、「子ども夢文庫」や「子育て支援センター」において、それぞれ蔵書の充実を図る 子ども図書館における「子ども読書の日」の記念イベントの開催 子どもの読書活動の啓発と子ども図書館の利用の促進を図るため、「子ども読書の日」(4月23日)にちなんだ記念イベントを開催するとともに、子ども図書館をより身近に感じてもらうため、愛称募集を行う。 さらに、11月1日の開館1周年記念イベント等を子ども図書館で開催する。 市立図書館・西部図書館における読書推進活動の実施 市立図書館・西部図書館において、「明石市子どもの読書活動推進計画」の趣旨を踏まえ、イベントなどの啓発事業を継続的に展開する。</p>				
事業内容	平成 21 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動に関する法律 文字・活字文化振興法			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			報償費	
平成21年度人員(人)	正規職員1.3人 司書(臨時職員3人)		開館1周年イベント講師謝礼等		
		19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	700
事業費(千円)					旅費
人件費(千円) [参考値]				85,000	ほんだいすきプラン講演会児童生徒旅費等
総事業費(千円) [参考値]		0	0	104,800	需用費
財源内訳	国・県支出金				小・中学校図書室用図書等
	地方債				委託料
	その他特定財源				図書装備(所蔵分)委託料等
	一般財源	0	0	104,800	使用料及び賃借料
					備品購入費
					学校図書室書架等
合 計					85,000

各年度の人員費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

子どもの読書活動の推進に関する法律並びに、この法律を受けた「明石市子どもの読書活動推進計画」に基づき、市が主体となって子どもたちの読書活動の推進に取り組むものである。
 子どもたちの読書離れが指摘されるなか、その読書活動を推進するためには、重点的に取り組む必要がある。
 小学校、中学校及び特別支援学校の図書館については、文部科学省の「学校図書館図書標準」において必要な蔵書冊数が示されており、達成に向けて取り組む必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

より効果的かつ計画的に課題に対応するため、平成21年度から平成23年度までの重点プログラムとして位置付け、重点的な予算措置のもと、取り組んでいる。
 学校図書館の図書の充実など、学校における読書活動の一層の推進を図るため、教育委員会に司書職員を配置するなど、推進体制を整備し、取り組んでいる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校図書館の図書を質量ともに充実させることで、子どもが読書に接する機会が増え、子どもの読書意欲の向上を図るものである。
 幼稚園における絵本などを充実させることにより、幼少期から本の楽しさに触れる機会を増やすこととなる。
 子ども図書館や市立図書館・西部図書館でのイベントの開催により、図書館に行く楽しみを増やし、読書の推進につながる。

(4) 総合評価

評価

維持

読書離れが指摘されるなか、子どもたちがことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする読書活動を、一層推進するために、3か年で重点的に取り組む。
 小学校、中学校及び特別支援学校の図書館については、文部科学省の「学校図書館図書標準」において必要な蔵書冊数が示されており、達成に向けて取り組む。また、図書に触れる機会を継続させるため、幼稚園や高等学校の図書の充実にも取り組む。
 子どもはもちろん、保護者や読書ボランティアなども対象として、子どもたちが読書の楽しみに触れ、読書のきっかけ作りとなるようなイベントの実施などにも取り組んでいく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15096

事務事業名		子どもの読書活動推進事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内に在住・在学のおおむね18歳までの子ども							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 「ことばを学び、感性を磨き、表現力を高める」など多様な効果のある子どもの読書活動を、より一層推進するため、子ども読書活動推進計画の具体化に取り組む。							
事業内容	次のとおり、関係機関などにおいて、子ども読書活動推進計画の具体化に取り組むことができるよう、推進を図っている。 母親学級で子どもの絵本のブックリストパンフレットを配布。 母子健康手帳に、読み聞かせた本の記録欄を新設。 子育て健康相談で、保育士による読み聞かせ時間を新設。 4か月検診、1歳半検診、3歳時検診の会場に絵本を展示。 子育て支援センターで本の貸出を実施。 子ども夢文庫を新たに設置(西二見、西明石、貴崎、二見北)。 家庭で不要になった本を使ってコミセンに図書コーナーを設置(中学校コミセン8か所)。 読書感想作品コンクール、読書感想画コンクールを実施。 中学校ブックリスト100を作成し、生徒全員に配布。 みなくる(子ども図書館)をアスピア8階に開設。 読書にかかわるボランティアを対象に研修会を実施。 など、新たに実施したもののほか、従来から実施されてきたものの充実を図った。							
開始年度	平成 19 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に冠する法律 文字・活字文化振興法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.45人							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	報償費	読書啓発講演会謝礼			200
人件費(千円) 【参考値】	9,450	3,150	4,050	旅費	読書活動推進会議出席交通費			9
総事業費(千円) 【参考値】	9,775	3,356	4,458	需用費	読書活動啓発ちらし印刷製本費等			190
財源内訳				役務費	読書啓発講演会託児保険料等			9
国・県支出金				合 計				408
地方債								
その他特定財源								
一般財源	9,775	3,356	4,449					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、子どもたちの読書活動の推進施策を体系化した「明石市子どもの読書活動推進計画」の具体化に取り組むものである。 子どもの年齢が進むにつれて読書の時間や冊数が減少している傾向にあること(平成17年6月 明石市教育委員会が実施の「児童の生活実態に関する調査」より)から、体系的で計画的な取り組みが必要である。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
子どもの読書活動推進計画に基づき、関係機関・部署や学校園等で、それぞれの責任のもとで、積極的な取り組みがなされている。 関係機関・部署や学校園などの代表者で構成される推進会議の運営を含め、計画の進行管理については、効率的な方法を検討する必要がある。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否)
子どもの読書活動推進計画に基づき、母親学級や母子手帳交付時から学校園での活動など、子どもに関わる様々な場面において、読書推進の取り組みが進められており、子どもの読書意欲の向上につながることが期待される。 さらに取り組みを充実させるため、平成21年度から3か年の「ほん だいすきプラン」により、(1)学校園における読書活動の充実、(2)保育所等の読書活動の充実、(3)子ども図書館におけるイベントの開催、(4)市立図書館・西部図書館における読書推進活動の実施に取り組む。

(4) 総合評価	
評価	
維持	子どもの読書意欲の向上のため、子どもの読書活動推進計画に基づき、母親学級や母子手帳交付時から学校園での活動など、子どもに関わる様々な場面において、読書推進の取り組みを一層進める。 子どもの読書活動推進の取り組みをより効果的なものとするため、平成21年度から3か年の「ほん だいすきプラン」により、(1)学校園における読書活動の充実、(2)保育所等の読書活動の充実、(3)子ども図書館におけるイベントの開催、(4)市立図書館・西部図書館における読書推進活動の実施に重点的に取り組む。 他の関係機関・部署等における取り組みについては、それぞれの責任のもとで取り組みの推進を図ることとする。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
第5次長期総合計画策定の取り組みを見据え、平成21年度で計画期間が終了する現行の「子どもの読書活動推進計画」を1年延長し、見直し作業を行う。	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15097

事務事業名		子ども図書館運営事業(子ども図書館設置事業(平成20年度))						
第4次長期総合計画	(章)	健やかで安心して暮らせるまち			所管課	地域連携課		
	(節)	子育て環境の充実			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 就学前児童と小学生及びその保護者							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 子育て支援の一環として、子どもと保護者が、安心してゆっくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供する。 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。							
事業内容	子どもと保護者が一緒に過せる居場所を提供する。 保護者の情報交換や交流の場を提供する。 絵本の読み聞かせやおはなし会等を開催する。 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出しを行う。 平成20年11月1日に、明石市生涯学習センター8階に絵本、児童書、育児書、家庭教育書など約18,000冊の蔵書を備えた「明石市子ども図書館」を開館した。 「明石市子ども図書館」が、子どもたちや保護者の身近な施設として、たくさんの方に愛され、親しまれ、一層利用していただけるよう愛称の募集を行い、平成21年4月25日(土)の「子ども読書の日」記念イベントにおいて、愛称のお披露目(看板の除幕)と最優秀作品及び優秀作品等の表彰を行った。							
開始年度	平成21年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、明石市子ども図書館事業実施要綱							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.75人、再任用職員2人、アルバイト3人							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	読書イベント講師謝礼			360
事業費(千円)		34,740	7,154	旅費	イベント・研修会講師依頼等旅費			24
人件費(千円) 【参考値】		19,710	19,150	需用費	図書装備・修理等消耗品			3,533
総事業費(千円) 【参考値】	0	54,450	26,304	役務費	図書返還督促状等郵便料			36
財源内訳	国・県支出金			委託料	寄贈図書装備委託料等			108
	地方債			使用料及び賃借料	図書館システム使用料等			693
	その他特定財源		8	備品購入費	子ども図書館図書購入費		2,400	
	一般財源	0	54,450	26,296	合計		7,154	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

子どもの読書活動の推進に関する法律並びに、この法律を受けた「明石市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進するため、子ども図書館を運営することにより、子どもたちが身近に本に親しむ機会を充実させる必要がある。

子育て支援のひとつとして、育児書などを備え、幼少期の子どもを持つ保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供するものでもある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

市民とともに作り、運営していく施設として、開設前から市民からの図書の寄贈を求めるとともに、ボランティアの協力による「おはなし会」などを行っている。

より市民主体の施設となるよう、子どもの読書活動を支援する市民団体へ、平成22年4月から運営を委託するための準備に取り組んでいる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

当初の予想を大幅に上回り、約3倍の来館者数となるなど、市民のニーズに対応した事業である。

開館イベントや「子ども読書の日」記念イベントなどの大規模なものだけでなく、ボランティアの協力による定期的なおはなし会などの行事の実施など、子どもの読書推進に対する役割を果たしている。

平成21年3月に行った愛称募集に、1,000件を上回る応募があるなど、子どもたちを中心に広く認知されている。

(4) 総合評価

評価

改善

予想を上回る来館者数となるなど、市民ニーズが高いと判断されることから、引き続き事業を実施していく必要がある。

設置趣旨に基づき、おはなし会など子どもの読書活動を推進するための様々な事業を展開するとともに、子育て中の保護者の情報交換や交流の場となるよう充実を図っていく。

運営については、子ども図書館の設置趣旨を引継ぎ、より市民主体の施設となるよう、子どもの読書活動を支援する市民団体へ、平成22年4月から委託する。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成22年4月から、子どもの読書活動を支援する市民団体に運営を委託する。 直営 市人件費19,150千円+事業費7,154千円=26,304千円 委託 市人件費 4,500千円+委託料19,800千円=24,300千円 26,304千円 - 24,300千円 2,000千円	2,000	0	2,000
合 計	2,000	0	2,000

事務事業シート

整理番号

15098

事務事業名		図書館運営事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課		
	(節)	生涯学習の振興			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 乳幼児から高齢者までの市民							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行う。							
事業内容	市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度より指定管理者制度を導入 ・指定管理料(委託料) = 237,540千円(平成21年度) ・指定管理者: NTTデータ・DHS・NTTファシリティーズ 共同事業体 (代表) 株式会社NTTデータ (構成) 大新東ヒューマンサービス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ ・指定期間: 平成21年4月1日～平成24年3月31日(2期目3年間)〔平成18年4月1日～平成21年3月31日(1期目3年間)〕 ・指定管理者に委ねる業務 館長業務 施設・設備の管理運営 関係機関との連携・連絡 選書を含む資料の業務 読書の奨励業務 移動図書館業務 貸室業務(西部図書館) 行政財産使用許可(喫茶等) 図書館運営に関わる方針決定等は教育委員会が行う。 ・運営体制の条件: 司書資格保有者75%以上 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。							
開始年度	昭和 49 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	指定管理料	237,540	
根拠法令・要綱等	図書館法、明石市立図書館条例・同施行規則、地方自治法第244条の2第3項、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例				合 計		237,540	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.6人、							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	238,160	239,528	237,540					
人件費(千円) 〔参考値〕	13,050	8,100	5,400					
総事業費(千円) 〔参考値〕	251,210	247,628	242,940					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	1,527	1,345	2,486				
	一般財源	249,683	246,283	240,454				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

社会教育法及び図書館法の規定に基づき実施する事業であり、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、実施すべきものである。
日本国憲法の規定する基本的人権に深く結びつく知る権利の保障にもつながる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

平成18年度より、指定管理者制度を導入し、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上と経費の節減を図っている。
図書館運営について、指定管理者制度等をより効果的に活用できるよう、一層の推進を図る必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

利用者数が年々増加するなど、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、適正に運営されていると認められる。
来館者アンケートの結果からも、満足度が概ね高い数値を示している。
高齢者や障害者など来館困難な利用者のための図書宅配サービスや返却場所の増設など、サービス面での向上が図られている。
多様化する市民からの要望や質問などに的確に対応できるよう、職員のレファレンス対応能力の一層の向上を図る必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

顧客満足度が概ね高い数値を示し、利用者数が年々増加するなど、市民ニーズは高いものであり、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、今後とも指定管理者制度を活用して適正に運営していく。
市として、今後とも、利用者サービスの更なる向上と、より効果的かつ効率的な管理・運営がなされていくよう、指定管理者を適正に指導監督していく。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15099

事務事業名		図書館施設整備事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課	
	(節)	生涯学習の振興	連絡先	(078)918-5057	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 図書館施設				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 図書館を市民が安心して安全に利用することができるよう、図書館施設・設備を適正に維持管理し、機能保全を図るため、計画的に改修、整備を行っていく。				
事業内容	平成20年度には、「老朽化したエレベーターの改修と災害時や障害者等弱者対応の追加」及び「経年劣化により異常を発生し始めた冷暖房機の冷温水と冷却水ポンプ等及び東系統空調機の温度調節用三方弁の改修」を行った。特に市立図書館については、建設から相当年数が経過していることから、耐震化を含め、計画的な改修、整備を図っていく。				
開始年度	昭和 49 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	図書館法、明石市立図書館条例、同施行規則				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.15人				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)		13,460	190		
人件費(千円) 【参考値】		900	1,350		
総事業費(千円) 【参考値】	0	14,360	1,540		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	14,360	1,540	
需用費	図書館地上波デジタル改修工事			190	
合 計				190	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

市民が安心して安全に利用することができるよう、図書館法、明石市立図書館条例、同施行規則に基づき、図書館施設・設備の機能を維持していくものであり、適切に実施していかなければならない。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

施設の機能を維持していくため、大規模な改修については、設置者である市の責任において、実施している。改修等の作業を行う専門業者の選定に当たっては、適法かつ公正な契約手続により、行っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

利用者の安全面を第一に、施設の機能を維持し、適正に管理できるよう、改修や修繕に取り組んできた。市立図書館については、建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に改修、修繕を行っていく必要がある。

(4) 総合評価

評価	
維持	○老朽化した施設の機能維持・管理を行うため、今後、耐震対策、空調機器の改修等に計画的に取り組んでいく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号

15100

事務事業名		文化財保護調査・啓発事業		
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課
	(節)	市民文化の高揚	連絡先	(078)918-5057
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市民</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。</p>			
事業内容	<p>文化財審議会の開催 文化財の保存及び活用に関し、教育委員会の諮問に応じ審議し、必要な調査研究を行うため、文化財審議会を開催した。</p> <p>埋蔵文化財包蔵地除草の実施 魚住町金ヶ崎古墳、幣塚古墳、大久保町高丘古窯跡群の地下遺構の破壊防止のため、埋蔵文化財包蔵地において除草作業を実施した。</p> <p>市指定文化財保護に対する補助 市指定文化財保護を目的として、保護実施団体に対して補助金の交付を行った。</p> <p>文化財案内板・文化財標柱の修繕 市内にある文化財の周知・啓発のため立てられている文化財案内板・文化財標柱について、経年劣化したものを修繕した。</p> <p>「発掘された明石の歴史展」の開催 市内で出土した埋蔵文化財について、市民等にその成果を広く周知するため、明石市立文化博物館において「発掘された明石の歴史展」を年1回実施している。</p>			
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則・明石市文化財審議会規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 1.1人 臨時事務員等 0.20人 アルバイト 0.2人			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	4,062	6,026	4,580	
総事業費(千円) 【参考値】	13,410	11,610	10,800	
財源内訳	17,472	17,636	15,380	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源			180	
一般財源	17,472	17,636	15,200	
報酬	文化財審議会委員報酬		150	
報償費	講演会等謝礼		112	
旅費	文化財研修等		66	
需用費	指定文化財等標柱修繕料等		501	
役務費	電話回線等使用料		108	
委託料	歴史展パネル等作成委託料		2,400	
使用料及び賃借料	コピー使用料		40	
備品購入費	文化博物館収蔵庫内スチール棚		400	
負担金補助及び交付金	明石市指定文化財修理補助金		803	
合計			4,580	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 文化財保護法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性が認められる。 地域文化を振興するため、文化財保護・啓発活動に対する地域住民の関心や期待が高まっているなか、事業のより一層の推進が必要である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 文化財の保存及び活用について、専門的な識見を有する委員で構成する文化財審議会の答申を受けて、実施している。 埋蔵文化財包蔵地を適切に維持・管理していくため除草業務を民間委託することにより、業務の効率化を図っている。 文化財の周知・啓発のための文化財案内板・文化財標柱について、現地調査等により、計画的に経年劣化したものの修繕を行っている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 文化財保護法に基づき、適正かつ円滑に実施している。 市内の文化財を保護し、市民の文化財に対する理解を深めるために、大きな役割を果たしており、事業の一層の推進が必要である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	文化財保護法に定められた事業であり、市民にとって貴重な財産である文化財を保護し、市民へ啓発するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。 市内の文化財を保護し、市民の文化財に対する理解を深めるため、今後とも、市民に文化財保護の必要性を一層啓発し、文化財を活かした地域のまちづくりを推進する必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)及び埋蔵文化財出土資料整理事業にかかる旅費、需用費を統合し、節減を図る。 旅費 発掘100+出土35= 135 85(-50) 需用費 発掘500+出土920=1,420 1,100(-320)	(1,185)	0	(1,185)
合 計	(1,185)	0	(1,185)

事務事業シート

整理番号 15101

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業						
文化財保護法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	地域連携課				
	(節)	市民文化の高揚	連絡先	(078)918-5057				
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 市内に所在する埋蔵文化財</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 周知の埋蔵文化財包蔵地内において個人住宅等を建築する際、事前に発掘調査を行うことにより、その資料の記録保存に努める。 今後の開発事業等に際し保護措置を円滑に進めるため、市内における埋蔵文化財包蔵地の範囲を明確にするための確認作業を行う。</p>							
事業内容	<p>明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査を行う。市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。 【調査方法】 事前に行った試掘調査・確認調査の結果、開発により埋蔵文化財が破壊されると判明した箇所について、機械・人力により遺構面まで掘削し、遺構面の検出及び図化作業を行う。</p>							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	近接地旅費	10	
根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例				需用費	フィルム・ネガアルバム等消耗品費、写真現像等印刷製本費	386	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	埋蔵文化財発掘業務委託料	5,880	
平成21年度人員(人)	正規職員 0.35人 臨時事務員等 0.40人 アルバイト 0.40人				合計			6,276
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
人件費(千円)【参考値】	7,171	6,805	6,276					
総事業費(千円)【参考値】	12,420	5,310	4,950					
財源内訳	19,591	12,115	11,226					
国・県支出金	5,400	5,400	4,875					
地方債								
その他特定財源								
一般財源	14,191	6,715	6,351					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優) ・可 ・否)

文化財保護法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性が認められる。
発掘調査は、開発事業との円滑な調整を図りながら、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行うものであり、地域の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。

(2) 手法の効率性

(優) ・可 ・否)

発掘調査業務について、発掘作業を民間委託することにより、コスト削減と作業の効率化を図るとともに、円滑な事業実施に努めている。
今後とも、発掘調査で求められる質を確保しながら、民間事業者等の活用を図っていく必要がある。

(3) 成果の有効性

(優) ・可 ・否)

文化財保護法に基づき、適正かつ円滑に実施している。
市内の埋蔵文化財包蔵地の範囲を明確化するため、確認作業を実施したことにより、開発事業等に際しての保護措置が円滑に進められている。
地域の歴史や文化を理解する上で、埋蔵文化財の果たす役割はきわめて大きなものがあり、市民の地域に対する誇りや愛着を深めるためにも、より一層の事業推進が必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

文化財保護法に定められた事業であり、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
埋蔵文化財は、地域のシンボルとして、地域に対する誇りや愛着を深めるために欠かせないものであり、これらの保存・活用することにより、歴史を活かした個性ある地域づくりを進めていく。
今後とも、発掘調査で求められる質を確保しながら、民間事業者等の活用を図っていく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15102

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課		
	(節)	市民文化の高揚			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内に所在する埋蔵文化財							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、その資料の記録保存に努める。							
事業内容	明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における大規模開発(集合住宅建設、宅地造成事業等)に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、調査業務を開発事業者より受託し、事業を行う。なお、調査作業については民間の発掘調査専門業者に委託する。 【調査方法】 事前に行った試掘調査・確認調査の結果、開発により埋蔵文化財が破壊されると判明した箇所について、機械により遺構面まで掘削し、その後人力により遺構の検出、掘削を行い、遺構面の写真撮影・図化作業を行い記録化する。							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	近接地旅費		100
根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例				需用費	フィルム・ネガアルバム等消耗品費、写真現像等印刷製本費		500
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	埋蔵文化財発掘業務委託料		60,000
					合計		60,600	
平成21年度人員(人)	正規職員 0.35人 臨時事務員等 0.40人 アルバイト 0.40人							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	0	7,554	60,600					
人件費(千円) 【参考値】	0	5,310	4,950					
総事業費(千円) 【参考値】	0	12,864	65,550					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	其他特定財源	5,190	8,652	64,842				
	一般財源	-5,190	4,212	708				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

文化財保護法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性が認められる。
発掘調査は、開発事業との円滑な調整を図りながら、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行うものであり、地域の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

発掘調査業務について、発掘作業を民間委託することにより、コスト削減と作業の効率化を図るとともに、開発事業者の負担を軽減し、円滑な事業実施に努めている。
今後とも、発掘調査で求められる質を確保しながら、民間事業者等の活用を図っていく必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

文化財保護法に基づき、適正かつ円滑に実施している。
破壊されると二度と復元ができない埋蔵文化財を記録保存することにより、貴重な情報を後世に伝えるための意義は大きい。
今後とも適正な発掘調査を推進するためには、その費用を負担する開発業者に対して、埋蔵文化財発掘調査の意義と必要性の理解を求めていく必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

文化財保護法に定められた事業であり、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
大規模開発により埋蔵文化財が破壊される恐れがあり、開発を中止することにより埋蔵文化財の現状保存をすることについて開発業者との協議が調わなかった場合、次善の策として開発地域にどのような埋蔵文化財が存在していたかということ記録保存することは、埋蔵文化財の保護という公益を実現するために必要不可欠なものである。
今後とも開発業者とより緊密に連絡調整を行い、費用・調査期間の縮減を図りながら、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていくための方策を検討する必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
開発事業者負担の対象外経費である旅費、需用費について、文化財保護調査・啓発事業に統合し、節減を図る。	600	0	600
合 計	600	0	600

事務事業シート

整理番号	15103
------	-------

事務事業名		埋蔵文化財出土資料整理事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	地域連携課		
	(節)	市民文化の高揚			連絡先	(078)918-5057		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、調査結果を公開することにより、市民の埋蔵文化財への理解を深め、保護を図る。							
事業内容	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した土器、陶磁器、木器、漆器などの資料の中から重要な資料の実測、トレース、写真撮影を行い、発掘調査の成果を報告書・展示等で公開する。 出土資料の整理について、専門的な知識や技能を有するものに委託することにより、業務の効率化を図るとともに、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。							
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.45人 臨時事務員等 2.00人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報償費	出土資料鑑定謝礼			45
人件費(千円) 【参考値】	8,370	7,470	9,450	旅費	資料調査旅費			35
総事業費(千円) 【参考値】	14,624	13,359	17,800	需用費	印刷製本費(調査報告書)等			920
財源内訳	国・県支出金			委託料	出土資料整理業務委託等			7,350
	地方債			合計				8,350
	その他特定財源							
	一般財源	14,624	13,359	17,800				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

文化財保護法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性が認められる。
市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を長期間の保存に耐えうるよう適切な処置を行うものであり、地域の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

発掘調査により出土した資料の整理を、専門的な知識や技能を有するものに委託することにより、業務の効率化を図っている。
出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務については、専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努めている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

文化財保護法に基づき、適正かつ円滑に実施している。
出土資料整理作業により、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を長期的に活用していくことが可能となっている。
地域の歴史や文化を理解する上で、埋蔵文化財の果たす役割はきわめて大きなものがあり、市民の地域に対する誇りや愛着を深めるためにも、より一層の事業推進が必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、今後とも専門的知識を有したものの等の活用を図っていく。
埋蔵文化財発掘調査によって出土した木器、金属器等は、外気に触れた瞬間から劣化が始まり、放置しておくとその価値を大きく減ずることになり、適切な保存処理が必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
庶務的な経費である旅費、需用費について、文化財保護調査・啓発事業に統合し、節減を図る。	955	0	955
合 計	955	0	955

事務事業シート

整理番号 15104

事務事業名		明石商業高等学校運営事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	明石商業高等学校事務局		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5950		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 商業高校として、生徒が専門的知識、技能を習得するための教職員等人的環境の充実を図っている。 生徒一人ひとりが社会の一員として自らの義務と責任を果たそうとする意識や精神の育成に努める。 部活動や教員の研修などさまざまな分野で、市内の県立高校との交流を推進し学校の活性化を図る。							
事業内容	生徒数892人(H21年度)の授業料及び校納金等の振替事務を毎月実施。(授業料:@9,900円*12月) 生活困窮世帯への授業料減免事務(H20年度 年間 143件)と授業料滞納者への督促事務 授業の充実及び正規、臨時教職員の不足を補う意味での時間講師の補充 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施 学校教育の充実の上でも必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師の派遣を委託(1名:H20年度 272h) (また、国際会計科開設とともに週1h年間50hの増を実施) 入試及び卒業式等に必要の消耗品の購入や教職員の被服貸与として体操服の購入							
	【構成】 校長、教頭、教職員、臨時助教諭のほか、時間講師やスクールカウンセラー及び事務職員4人と事務局長							
開始年度	昭和 28 年						平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 2.15人、臨時職員等 1.10人 教職員(正規職員52人、臨時職員13人)							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	報酬	時間講師報酬(@2,790円/h*11名分)			9,000
人件費(千円) 【参考値】	14,639	15,213	20,394	報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等			589
総事業費(千円) 【参考値】	593,464	572,630	538,500	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動引率費、カウンセラー旅費ほか			6,400
財源内訳	608,103	587,843	558,894	需用費	入試、卒業式等消耗品や教職員体操服			805
	国・県支出金			委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)			3,200
	地方債			負担金	高等学校の各種会議参加費、分担金			400
	その他特定財源	89,910	91,002	89,578				
一般財源	518,193	496,841	469,316	合 計			20,394	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業であり、市立高校である以上市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校運営業務は、本来人件費等が大半を占めており、手法の効率化は図られにくいものとなっている。
本来正規職員で対応しなければならないところ、正規教職員の配置がままならない場合は臨時助教諭等で対応を図っており、生徒への授業や専門的知識・技能の習得が不利にならないよう努めている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石商業高等学校も専門教育の充実と特色ある学校づくりという学校改革の取り組みを進めるため、教職員の意識改革や生徒指導のあり方、充実に積極的に取り組んだ結果、学校風土や生徒の態度等に大きな成果が上げられた。
生徒に商業教育の意義や役割を理解させるとともに、経済社会の発展に寄与する能力や態度を育てられるよう努められた。

(4) 総合評価

評価

維持

学校改革の一つの柱である教職員の意識改革の徹底と、生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねていく。
授業のあり方等他の高校との交流や情報交換を積極的に行い、より良い点を吸収し活用していく。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
事業全体における予算の見直しを行い、現行内において見直しや改善ができる内容として時間講師の報酬及び教職員等の旅費並びに外国人英語派遣講師の委託料の見直しを図った。	1,000	0	1,000
合 計	1,000	0	1,000

事務事業シート

整理番号 15105

事務事業名		明石商業高等学校管理事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち	所管課	明石商業高等学校事務局			
	(節)	学校教育の充実	連絡先	(078)918-5950			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 生徒が商業高校としての専門的知識、技能を習得するため、基本的生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整える。 適正な学校管理、運営上必要とする教材教具の整備を行うことを通して教育の充実を図る。 知・徳・体の調和のとれた人材育成を目指し、専門的知識や技能の習得と部活動の活性化に取り組む。						
事業内容	主に教材等の消耗品や備品の購入のほか、教育等にかかる機器の保守点検など教育活動が円滑にできるよう契約事務を実施 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導してもらっている状況 教材の研究と授業方法の工夫に努め、学習意欲を高める授業が目指せるよう必要な教育教材の購入、修理を執行 (H20年度 新簿記室にコンピュータ42台を設置(年間3,525千円使用料)のほか、H21年度教師用パソコン30台(年間700千円使用料)、LL教室用パソコン42台更新(年間3,000千円使用料)及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金による教師用パソコン35台の購入並びに教育用コンピュータ88台の機器更新の購入として51,200千円の予算を計上) 【構成】 校長、教頭、教職員、臨時助教諭のほか、クラブ講師及び事務職員4人、用務員4人と事務局長						
開始年度	昭和 28 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)			
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 2.65人 臨時職員等 1.0人 再任用職員 0.2人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	27,174	32,127	55,109				
人件費(千円) 〔参考値〕	26,103	28,787	27,250				
総事業費(千円) 〔参考値〕	53,277	60,914	82,359				
財源内訳	国・県支出金				報酬	産業医報酬	147
	地方債				報償費	学校外部のクラブ講師謝礼	2,000
	その他特定財源			需用費(消耗品)	教科教具の消耗品費、印刷製本費	14,222	
	一般財源	53,277	60,914	82,359	需用費(燃料費)	LPガス 1,437、ガソリン代	1,582
				需用費(食糧費)	来賓用飲物代、入試及び採点事務従事者食料費	181	
				需用費(光熱水)	電気料金 10,000、水道料金 7,200	17,200	
				需用費(医薬材)	保健室使用の医薬品代ほか	150	
				役務費	電話代、郵送代のほか水質検査料	850	
				委託料	課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託	6,126	
				使用料	教育用コンピュータ機器賃貸借料、コピー機等使用料、NHK受信料など	9,951	
				備品購入費	教材・設備備品のほか、AED備品代	2,700	
					合計	55,109	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業である。

学校管理、運営上必要と認められるものであり、学校教育を円滑に進め、教育の本来の目的である人材育成を図るうえでも市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

学校管理業務は、本来学校の施設内にある教育教材や教育教具等の整備及び維持管理を目的とし、すべての生徒が同じ教育環境のもと学べる教育環境づくりの充実を図ることが大半を占めているため、手法の効率性について目に見える効果は上げにくい。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

明石商業高等学校では、部活動を活性化並びに活発化することにより、生徒の態度や生活習慣にも変化が起きている。その変化は、生徒の意識や自信につながり後の進学や就職にも大きな影響を与えている。

商業教育の意義や役割を理解させることは、商業科としての専門的知識や技能の習得につながり、生徒の意識改革のきっかけとなる。

	H19年度	H20年度	H21年度	
退学者数	41	33	2	H19,20年度は実績、H21年度は8月1日現在数
自宅謹慎	34	20	5	
校長訓戒	9	10	4	

(4) 総合評価

評価	
拡充	<p>生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の一つである生徒の意識改革は少しずつではあるが、改善してきている。</p> <p>そのことは退学者数や生徒指導における校長訓戒や指導の報告数にも表れている。</p> <p>明石商業高等学校を魅力ある学校づくりの一環として「行きたい学校」になるよう、文武両道を目指し事業を推進していく。</p>

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
光熱水費等節約や節水に努め、職員による施設の保安・保守点検の徹底や、補修の必要な施設・箇所の修繕補修を行うことにより、学校教育環境の維持を図る。	1,000	0	1,000
合 計	1,000	0	1,000

事務事業シート

整理番号	15106
------	-------

事務事業名		明石商業高等学校施設整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	明石商業高等学校事務局		
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5950		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立明石商業高等学校の老朽化した施設の整備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 築30年以上が経過した本校の老朽化した施設の整備を図り、教育環境の改善を図る。 明石商業高等学校の生徒や教職員等の安全確保のため、及び快適かつ使いやすい教育環境の充実を進める。							
事業内容	老朽化した校舎等の耐震診断を行い、耐震補強工事のための設計委託を実施。その後、耐震補強工事へと進める予定 平成21年度より開設した国際会計科の教室のための学習室改修工事を執行 部活動の活発化に伴い既存グラウンドが手狭となり、生徒の安全確保のためにも新規グラウンド取得に向けた検討及び交渉事務を進行中 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金による生徒や通行人の安全確保のための防球ネット改修整備として18,000千円を計上) 【構成】 校長、教頭、及び事務職員2人と事務局長							
開始年度	昭和 28 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 1.05人 臨時事務員等 0.15人 再任用職員 0.05人							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	委託料	学校校舎耐震補強工事実施設計委託			45,000
人件費(千円) 【参考値】	3,906	43,774	50,500	工事請負費	学校校舎 A棟学習室の改修工事			5,500
総事業費(千円) 【参考値】	9,601	10,641	10,030					
財源内訳	13,507	54,415	60,530					
国・県支出金		6,377	14,488					
地方債		12,700	30,500					
その他特定財源		5,000						
一般財源	13,507	30,338	15,542					
				合計			50,500	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input type="radio"/> 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業である。 特色ある高等学校づくりの推進のほかに、生徒の主体的な学習活動の支援、情報化や国際化の進展等に対応するとともに、学校施設の防犯対策や既存学校施設の耐震化の推進、建材などからの化学物質汚染の防止対策などの見直しを行うなど、市が主体となって実施する必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 学校施設整備業務は、学校の設置者である市が学校施設の計画及び設計にあたり、安全上、保健衛生上、指導上その他学校教育の場として適切な環境を確保するためのものである。その一環として学校施設の耐震化に力を入れている。 また、指導上及び学校教育の場として最適な教育環境を創出するため、学習室を教室にするよう改修工事を実施した。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) 明石商業高等学校では、生徒や教職員の安全を守るため、また市の教育委員会でも最優先事業としている学校施設の耐震化に向けた整備を進めている。 生徒の学習ニーズの多様化、生徒数の減少、情報化や国際化の進展その他社会の状況の変化を踏まえ、それぞれに対応した学習環境を整えること、並びに今後の学校教育の進展に長期にわたり柔軟に対応できる計画を図っている。 生徒がゆとりと潤いを持って学校生活を送ることができ、他の人との関わりの中で豊かな人間性を育成することができるよう、生活の場として快適な居場所づくりを検討している。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	平成20年度には学校施設の耐震診断業務を行い、平成21年度は学校施設の耐震化を進めるため、耐震補強工事のための実施設計を委託した。 平成22年度は学校施設の耐震補強工事を順次進めていきたい。その中で、施設の老朽化した配管等も併せて補修、改修をかけていきたいと考えている。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号	15107
------	-------

事務事業名		明石商業高等学校施設維持事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	明石商業高等学校事務局	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5950	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市立明石商業高等学校の学校施設の維持管理</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 生徒や教職員の安全確保と学校運営を円滑に行える環境を維持する。 社会状況の変化や地域、産業界との連携を重視し、状況に応じた学校の適正な規模や配置、生徒の学習ニーズに応じた多様性が発揮できる空間づくりを図る。 生徒の主体的な活動を支援する工夫や、生徒の持つ豊かな創造性を発揮できる空間を計画し、自然環境の整備等に配慮した計画を進める。</p>						
事業内容	<p>校舎等の学校施設の修繕及び修理部品の購入を執行 学校施設の保安・保守点検のための委託業務を実施 学校施設であるグラウンド等の土や砂の購入</p> <p>【構成】 校長、教頭、教職員、臨時助教諭のほか、事務職員4人、用務員4人と事務局長</p>						
開始年度	昭和 28 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	需用費	施設の維持管理用修繕費及び修繕部品の購入	3,600
根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法				委託料	機械警備や空調フィルター清掃、電気工作物保安、消防用設備保安点検、受水槽保安清掃点検、非常用放送設備点検	1,145
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				原材料費	グラウンドの真砂土、砂ほか	500
平成21年度人員(人)	正規職員 2.15人 臨時事務員等 0.85人 再任用職員 0.65人						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
事業費(千円)	20,231	29,658	5,245				
人件費(千円) [参考値]	23,997	25,642	23,920				
総事業費(千円) [参考値]	44,228	55,300	29,165				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	369	342	370			
	一般財源	43,859	54,958	28,795	合計	5,245	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業である。
 特色ある高等学校づくりの推進や生徒の主体的な学習活動の支援、情報化や国際化の進展等に対応できるよう柔軟な設計・計画を進める。
 学校施設の防犯対策や既存学校施設の補修・改修の推進など、市が主体となって実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

学校施設整備業務は、学校の設置者である市が学校施設の計画及び設計にあたり、安全上、保健衛生上、指導上その他学校教育の場として適切な環境を確保するためのもので、主に学校運営が円滑に実施できる環境づくりに力を入れている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石商業高等学校では、生徒や教職員の安全を守るため、施設の保安・保守点検に努めている。
 長年の使用に対して補修の必要な施設や箇所についても、その都度修繕を行い常に学校教育環境の維持を図っている。
 生徒がゆとりと潤いを持って学校生活を送ることができるよう、快適な居場所づくりに向け計画検討を進めていく。

(4) 総合評価

評価	
維持	<p>元来、学校施設については、大規模改修等が考え方の主流を占めていたが、市の財政状況や社会経済状況の変化により、既存の学校施設の延命化が図れるよう考え方が変わってきた。 その中で、教育の場として災害や火事、事故、事件等に対し、十分な防災、防犯性などの安全性を確保するよう設計することが重要となってきた。 また、機能性の面では障害のある生徒や教職員、保護者及び学校開放時の高齢者等の利用に考慮した学校施設となるよう多様性に対応でき、教育施設としてふさわしい雰囲気と外観を備え、伝統や歴史にも考慮したものとなるよう環境整備を行っていく。</p>

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号	15108
------	-------

事務事業名		教育研究事業					
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち			所管課	教育研究所	
	(節)	学校教育の充実			連絡先	(078)918-5815	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び養護学校の児童生徒・教職員						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 各種研修講座の企画・運営及び研究委託、また、スーパーバイザー派遣事業等をとおして、明石市立学校園の教職員の学習指導・生徒指導等に関する能力や資質の向上を図る。						
事業内容	重点課題研修講座や年次別講座、市立学校園教職員研修会等、当研究所が主催する研修講座の企画・運営及び、各教職員が代表となって運営する教科等研修講座の運営支援を行っている。 13の研究グループに研究委託を行い、学校教育活動を活性化するための研究を支援している。 研修・研究成果については、毎年、冊子「研究紀要」にまとめて各学校園及び受講者全員に配布し広報している。 教員の授業力とコンピュータ活用能力の向上をめざして夏季集中でコンピュータ及び授業力向上講座を開講している。 各学校園の校内研修等を支援するため、スーパーバイザー派遣事業を実施している。						
開始年度	昭和 31 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員1人、再雇用嘱託1.8人 臨時事務員0.2人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費	3,600	
人件費(千円) 【参考値】	4,446	4,430	5,363	旅費	講座講師旅費	88	
総事業費(千円) 【参考値】	13,140	13,140	15,840	需用費	消耗品費(研修用文具 他)	305	
財源内訳	国・県支出金					320	
	地方債					5	
	その他特定財源				委託料	研究事業委託	
	一般財源	17,586	17,570	21,203	使用料及び賃借料	講座用会場使用料	307
				備品購入費	備品購入費(ワイヤレスアンブ 他)	128	
				負担金補助及び交付金	負担金(県内・近畿・全国教育研究所連盟負担金)	10	
				合計		5,363	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
本事業は、地方公務員法をはじめ、関連法令に基づいて定められた事業であるとともに、本市学校園教職員の資質能力の向上に資するための業務については、明石市教育研究所条例に規定されている。このことから、市が主体となって本事業を実施する妥当性がある。 本市学校園教職員の資質能力向上にかかって、計画的に進める本事業の果たす役割は非常に大きい。
(2) 手法の効率性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
重点課題研修・年次別研修・研究グループなど教員のキャリアやニーズに応じた多種多様な研修講座を企画、実施に努めた。 今後も、より積極的に現場のニーズを把握し、参加しやすい研修講座や出前講座の企画・実施など、事業の運営方法等を工夫していく必要がある。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否)
本事業は全般的に見て地方公務員法等の法令及び明石市教育研究所条例に基づき、適正かつ円滑に運営されている。 本事業で行っている各種研修講座やスーパーバイザー派遣事業等が教職員の資質能力の向上及び各学校園のOJTの推進に効果を発揮していることが、受講者のアンケートや実施報告書の記述等から認めることができた。また、教科研修講座を3講座新設し13講座に、研究グループを2グループ新設し13グループに増加した。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	教職員の資質能力の向上を図るための本事業は、目的からもきわめて妥当である。また、教職員の受講後のアンケート等からも、資質向上や授業力向上への意欲の高まりが見られた。 本事業をより一層確実なものとしていくため、研修講座の内容・運営方法を工夫し、幅広い講師陣の充実や研修活動の啓発・拡大等を図っていく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 15109

事務事業名		教育研究所運営事業			
第4次長期総合計画	(章)	人を育み、文化を創造するまち		所管課	教育研究所
	(節)	学校教育の充実		連絡先	(078)918-5815
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び養護学校の児童生徒・教職員				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 研究調査機関として、国・近畿地区及び県内の各教育研究所等と連携を図り、教育に関する今日的課題や先進的取組等の情報収集・分析を行うとともに、それら情報を研修会運営等、明石市立学校園の教育活動に還元していく。				
事業内容	国・近畿地区及び兵庫県内の教育研究所連盟に加盟し、各教育研究所等との連携を密にしながら情報収集・分析等を行っている。 教育の今日的課題や本市の教育の特色、また、当研究所の事業内容の紹介及び各学校園の教職員における実践発表等を紹介するため、所報を年間3回発行している。 教育の今日的課題等に即した書籍を購入し、所内に展示・紹介することで、教職員の教育活動を充実していくための支援を行っている。 当研究所施設の維持管理の一環として、清掃業務をシルバー人材センターに委託し、清潔な環境の維持に努めている。				
開始年度	昭和 31 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員1人、再雇用嘱託0.2人 臨時事務員0.8人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	923	
人件費(千円) 【参考値】	10,920	10,920	11,860		
総事業費(千円) 【参考値】	11,929	11,916	12,783		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	11,929	11,916	12,783	
	旅費	県内・近畿・全国研究所連盟出張旅費		86	
	需用費	消耗品費(単価契約用品 他)		208	
		印刷製本費(所報、要覧)		228	
	役務費	通信運輸費(電信電話料)		36	
	委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)		231	
	使用料及び賃貸料	電子コピーとファックス賃借料		67	
	備品購入費	図書等		20	
	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国研究所連盟分担金		47	
		合 計		923	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

当研究所は、明石市教育研究所条例等の法令に基づき設置されており、その運営に関しては市の事業として市が主体となって実施する必要性は認められる。

研修効果を上げるための市立学校園の教職員における研修ニーズの把握及びそれらと先進地域の教育活動等の情報収集・分析をととした研修講座の立案等について、より地域の学校園に密着した立場である当研究所の存在意義は大きいと考える。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

所報の発行に関しては、教育研究所の活動状況等の理解を広げたり、本市の教育事業の一端を広報したりすることに効果がみられる。さらに、ホームページを活用することで、広報に努める必要がある。今後、紙面等について経費削減の観点から工夫していく必要がある。

国・近畿地区及び兵庫県内の教育研究所連盟加盟に係る負担金及び教育関連書籍の購入費、また、清掃業務委託費については、事業推進の目的に照らして考えた時、平成21年度ベースで維持することが妥当であると考えます。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

本事業は全般的に見て、明石市教育研究所条例に基づき、適正に実施されていると考える。

教職員の研修ニーズの適切な把握及び各種情報等をもとにした学校園現場への迅速な成果還元等、学校園に密着した当研究所の存在意義は大きい。

今後は、上記成果をもとに、本市立学校園が抱える教育的課題や研修ニーズ等の把握及びそれらの分析や教育関連図書等の有効活用等、より一層の推進が求められていると考える。

(4) 総合評価

評価

維持

本市学校園の教職員の資質能力等向上に関して、これまで以上に当研究所の機能を充実させていくことが求められている。本事業運営に関しても、運営枠組みや運営方法等、本事業の目的に照らしながら、より良い方向性を探っていく。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
合 計	0	0	0